

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年1月1日
(第105期) 至 平成17年12月31日

キヤノン株式会社

(371011)

目次

	頁
第105期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【業績等の概要】	15
2 【生産、受注及び販売の状況】	18
3 【対処すべき課題】	19
4 【事業等のリスク】	20
5 【経営上の重要な契約等】	28
6 【研究開発活動】	30
7 【財政状態及び経営成績の分析】	32
第3 【設備の状況】	40
1 【設備投資等の概要】	40
2 【主要な設備の状況】	40
3 【設備の新設、除却等の計画】	42
第4 【提出会社の状況】	43
1 【株式等の状況】	43
2 【自己株式の取得等の状況】	48
3 【配当政策】	49
4 【株価の推移】	49
5 【役員の状況】	50
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	54
第5 【経理の状況】	56
1 【連結財務諸表等】	57
2 【財務諸表等】	91
第6 【提出会社の株式事務の概要】	118
第7 【提出会社の参考情報】	119
1 【提出会社の親会社等の情報】	119
2 【その他の参考情報】	119
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	120
監査報告書	
平成16年12月連結会計年度	121
平成17年12月連結会計年度	123
平成16年12月事業年度	125
平成17年12月事業年度	127

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月30日
【事業年度】	第105期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	キヤノン株式会社
【英訳名】	CANON INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 御手洗 富士夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03 (3758) 2111
【事務連絡者氏名】	経理部副部長 中嶋 重文
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03 (3758) 2111
【事務連絡者氏名】	経理部副部長 中嶋 重文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (百万円)	2,907,573	2,940,128	3,198,072	3,467,853	3,754,191
税引前当期純利益 (百万円)	281,566	330,017	448,170	552,116	612,004
当期純利益 (百万円)	167,561	190,737	275,730	343,344	384,096
純資産額 (百万円)	1,458,476	1,591,950	1,865,545	2,209,896	2,604,682
総資産額 (百万円)	2,844,756	2,942,706	3,182,148	3,587,021	4,043,553
1株当たり純資産額 (円)	1,664.52	1,813.65	2,120.58	2,491.83	2,934.53
基本的1株当たり 当期純利益 (円)	191.29	217.56	313.81	387.80	432.94
希薄化後1株当たり 当期純利益 (円)	188.70	214.80	310.75	386.78	432.55
自己資本比率 (%)	51.3	54.1	58.6	61.6	64.4
自己資本利益率 (%)	12.2	12.5	15.9	16.8	16.0
株価収益率 (倍)	23.6	20.5	15.9	14.3	15.9
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	305,752	448,950	465,649	561,529	605,678
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	△192,592	△230,220	△199,948	△252,967	△401,141
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	△121,228	△183,714	△102,039	△102,268	△93,939
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	506,234	521,271	690,298	887,774	1,004,953
従業員数 [外、平均臨時従業 員数] (名)	93,620 [—]	97,802 [—]	102,567 [10,722]	108,257 [14,013]	115,583 [20,005]

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3 平均臨時従業員数が従業員の100分の10未満である連結会計年度については、平均臨時従業員数を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (百万円)	1,707,459	1,789,005	2,023,722	2,278,374	2,481,481
経常利益 (百万円)	211,127	240,982	320,616	396,250	440,711
当期純利益 (百万円)	39,163	144,184	228,667	249,251	289,294
資本金 (百万円)	165,287	167,242	168,892	173,864	174,438
発行済株式総数 (千株)	876,282	879,136	881,338	887,977	888,742
純資産額 (百万円)	1,118,443	1,235,309	1,444,160	1,651,407	1,875,433
総資産額 (百万円)	1,658,066	1,848,136	2,059,317	2,384,803	2,652,847
1株当たり純資産額 (円)	1,276.45	1,407.34	1,641.38	1,861.87	2,112.68
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	25.00 (10.50)	30.00 (12.50)	50.00 (15.00)	65.00 (25.00)	100.00 (32.50)
1株当たり当期 純利益 (円)	44.71	164.46	260.03	281.30	325.83
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 (円)	44.21	162.38	257.50	280.50	325.52
自己資本比率 (%)	67.45	66.84	70.13	69.25	70.70
自己資本利益率 (%)	3.5	12.3	17.1	16.1	16.4
株価収益率 (倍)	100.9	27.2	19.2	19.7	21.2
配当性向 (%)	55.93	18.25	19.23	23.11	30.69
従業員数 [外、平均臨時従業 員数] (名)	19,580 [—]	19,741 [—]	18,828 [—]	19,472 [—]	19,707 [2,859]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 上記の百万円単位の金額は、百万円未満を第103期より四捨五入、その他の期間は切り捨てて記載しております。

3 第103期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は、利益処分における取締役賞与金の額を控除して算出しております。

4 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時従業員数を記載しておりません。

2【沿革】

昭和8年11月	東京麻布六本木に高級小型カメラの研究を目的とする精機光学研究所として発足。
昭和12年8月	東京目黒に精機光学工業株式会社として資本金100万円で創立。カメラ製造販売開始。
昭和22年9月	キヤノンカメラ株式会社と商号変更。
昭和24年5月	東京証券取引所に上場。
昭和26年11月	東京都大田区下丸子に本社・工場を集結。
昭和27年12月	㈱目黒精機製作所（現キヤノンプレジジョン㈱）を設立。
昭和29年5月	㈱秩父英工舎（現キヤノン電子㈱）を設立。
昭和30年10月	ニューヨーク支店開設。
昭和32年9月	スイスに欧州総代理店としてCanon Europe S.A. 開設。
昭和36年8月	三栄産業㈱（現キヤノン化成㈱）に出資。
昭和39年10月	電子式卓上計算機を発売、本格的に事務機分野に進出。
昭和41年4月	米国にCanon U. S. A., Inc. を設立。
昭和43年2月	キヤノン事務機販売㈱を設立。
4月	N Pシステムを開発、普通紙複写機（P P C）分野に進出。
昭和44年3月	キヤノン株式会社と商号変更。
昭和45年3月	半導体製造装置を発表。
6月	台湾佳能股份有限公司を設立。
昭和46年11月	キヤノンカメラ販売㈱、キヤノン事務機サービス㈱をキヤノン事務機販売㈱へ合併、キヤノン販売株式会社と商号変更。
昭和47年7月	Physotec GmbH（現Canon Giessen GmbH）に出資。
8月	第一精機工業㈱（現キヤノンファインテック㈱）に出資。
昭和50年5月	レーザビームプリンタの開発に成功。
昭和53年8月	オーストラリアにCanon Australia Pty.Ltd. を設立。
昭和54年10月	シンガポールにCanon Singapore Pte.Ltd. を設立。
12月	コピー㈱（現キヤノンファインテック㈱）に出資。
昭和55年5月	キヤノン販売㈱とコピー㈱の共同出資によりコピー販売㈱（現キヤノンシステムアンドサポート㈱）を設立。
昭和56年10月	バブルジェット記録方式の開発に成功。
昭和57年1月	オランダにCanon Europa N.V. を設立。
2月	大分キヤノン㈱を設立。
昭和58年8月	フランスにCanon Bretagne S.A.（現Canon Bretagne S.A.S.）を設立。
昭和59年1月	キヤノン・コンポーネンツ㈱を設立。
昭和60年7月	キヤノン販売㈱が日本タイプライター㈱（現キヤノンセミコンダクターエキップメント㈱）に出資。
11月	米国にCanon Virginia, Inc. を設立。
昭和63年9月	長浜キヤノン㈱を設立。
12月	マレーシアにCanon Opto(Malaysia)Sdn.Bhd. を設立。
平成元年9月	中華人民共和国に佳能大連事務機有限公司を設立。
平成2年1月	中華人民共和国に佳能珠海有限公司を設立。
8月	タイにCanon Hi-Tech(Thailand)Ltd. を設立。
平成9年3月	中華人民共和国にCanon (China) Co.,Ltd. を設立。
平成10年1月	大分キヤノンマテリアル㈱を設立。
平成12年9月	ニューヨーク証券取引所に上場。
11月	キヤノン化成㈱を完全子会社化。
平成13年1月	イギリスにCanon Europe Ltd. を設立。
4月	ベトナムにCanon Vietnam Co.,Ltd. を設立。
9月	中華人民共和国に佳能（蘇州）有限公司を設立。
平成14年4月	上野キヤノンマテリアル㈱をキヤノン㈱より分社化。
平成15年4月	福島キヤノン㈱をキヤノン㈱より分社化。
平成16年9月	東芝㈱との共同出資によりSED㈱を設立。
平成17年9月	アネルバ㈱（現キヤノンアネルバ㈱）の株式を取得。
10月	NECマシナリー㈱（現キヤノンマシナリー㈱）の株式を取得。

3【事業の内容】

当社は米国会計基準によって連結財務諸表を作成しており、関係会社についても当該会計原則の定義に基づいて開示しております。第2「事業の状況」及び第3「設備の状況」においても同様であります。また、セグメントの区分につきましては、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて行っております。

当グループ（当社及びその連結子会社200社、持分法適用関連会社13社を中心に構成）は、事務機、カメラ、光学機器等の分野において、開発、生産から販売、サービスにわたる事業活動を営んでおります。

開発については主として当社において、生産については当社及び事業内容別に編成された国内外の生産関係会社により行っております。また、一部の生産関係会社は各事業セグメントに部品を供給しております。

一方、販売及びサービス活動は、国内においては主としてキヤノン販売㈱によって、また海外においては Canon U. S. A., Inc.（米国）、Canon Europa N. V.（オランダ）、Canon(UK)Ltd.（英国）、Canon France S. A. S.（フランス）、Canon Deutschland GmbH（ドイツ）、Canon（China）Co.,Ltd.（中国）、Canon Singapore Pte.Ltd.（シンガポール）等、地域ごとに設立された販売関係会社により行っております。

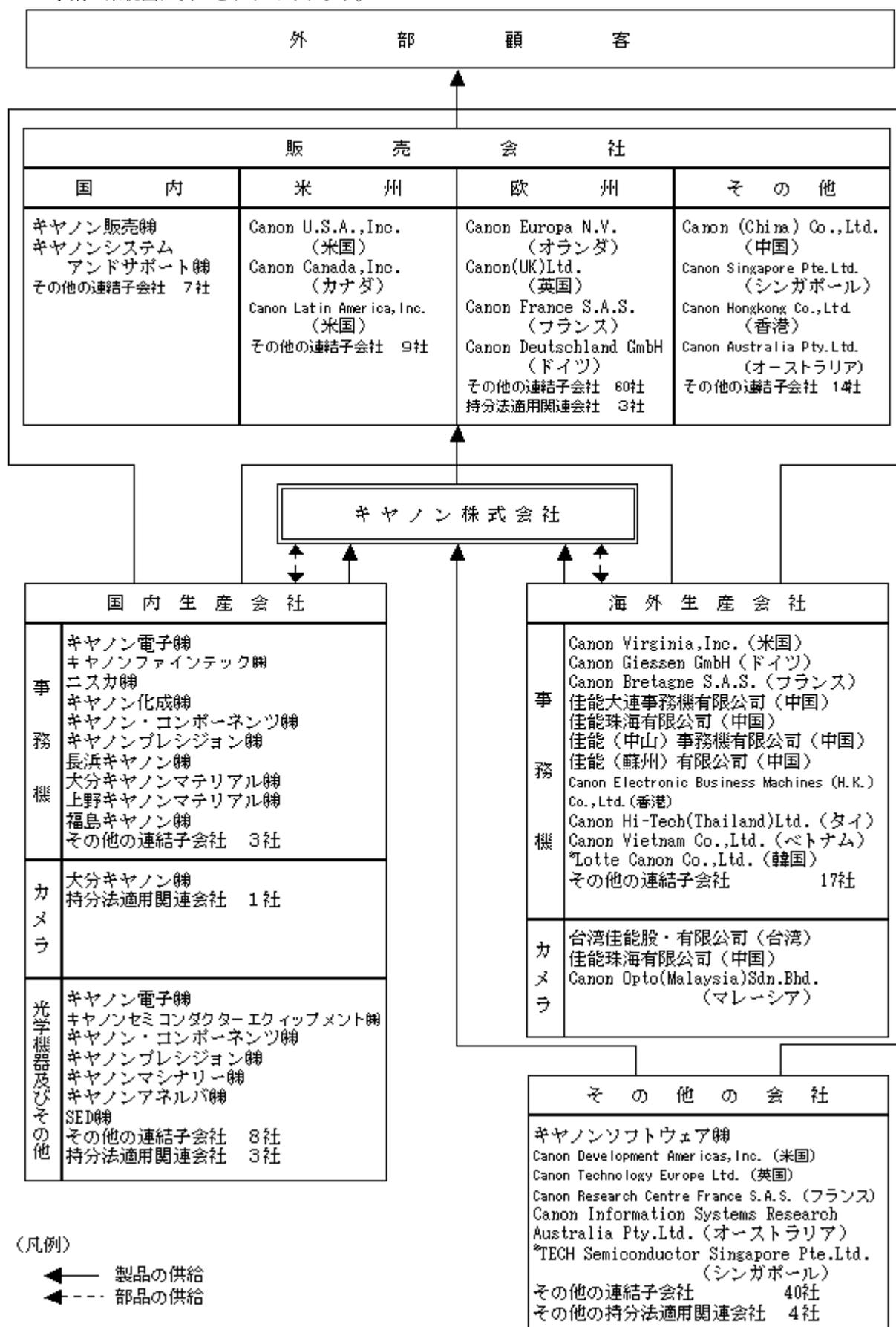
また、キヤノン電子㈱、キヤノンファインテック㈱、キヤノン・コンポーネンツ㈱等の生産子会社は、当社に対して部品及び製品の供給を行っているほか、国内外において独自に販売活動を行っております。

事業の種類別セグメントごとの製品及び生産を担当する主な会社は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		主要製品	主な生産会社
事務機	オフィスイメージング機器	オフィスネットワーク複合機、カラーネットワーク複合機、パーソナル複合機、オフィス複写機、カラー複写機、パーソナル複写機等	当社 キヤノン電子㈱ キヤノンファインテック㈱ ニスカ㈱ キヤノン化成㈱ キヤノン・コンポーネンツ㈱ キヤノンプレシジョン㈱ 長浜キヤノン㈱ 大分キヤノンマテリアル㈱ 上野キヤノンマテリアル㈱ 福島キヤノン㈱
	コンピュータ周辺機器	レーザービームプリンタ、インクジェットプリンタ、インクジェット複合機、イメージスキャナ等	Canon Virginia, Inc.（米国） Canon Giessen GmbH（ドイツ） Canon Bretagne S. A. S.（フランス） 佳能大連事務機有限公司（中国） 佳能珠海有限公司（中国）
	ビジネス情報機器	コンピュータ、ハンディターミナル、マイクロフィルム機器、電子ファイル、電卓、電子辞典等	佳能（中山）事務機有限公司（中国） 佳能（蘇州）有限公司（中国） Canon Electronic Business Machines (H. K.) Co., Ltd.（香港） Canon Hi-Tech(Thailand)Ltd.（タイ） Canon Vietnam Co., Ltd.（ベトナム） *Lotte Canon Co., Ltd.（韓国）
カメラ	一眼レフカメラ、コンパクトカメラ、デジタルカメラ、ビデオカメラ、交換レンズ、双眼鏡等	当社 大分キヤノン㈱ 台湾佳能股份有限公司（台湾） 佳能珠海有限公司（中国） Canon Opto(Malaysia)Sdn. Bhd.（マレーシア）	
光学機器及びその他	半導体用露光装置、液晶用露光装置、放送局用テレビレンズ、眼科機器、X線機器、医療画像記録機器、磁気ヘッド、マイクロモータ、半導体等	当社 キヤノン電子㈱ キヤノンセミコンダクターエキップメント㈱ キヤノン・コンポーネンツ㈱ キヤノンプレシジョン㈱ キヤノンマシナリー㈱ キヤノンアネルバ㈱ *TECH Semiconductor Singapore Pte. Ltd.（シンガポール）	

（注）当社を除く主な生産会社は、*は関連会社、無印は連結子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合	関係内容
(連結子会社 国内) * キヤノン電子(株)	埼玉県秩父市	百万円 4,969	事務機、光学機器 及びその他	54.2%	当社事務機及び当社 製品の電子部品の製 造会社であります。
* キヤノンファインテック(株)	茨城県常総市	3,451	事務機	58.5%	当社事務機の付属品 及び部品の製造会社 であり、当社監査役 1名が監査役を兼任 しております。
* ニスカ(株)	山梨県南巨摩郡 増穂町	2,102	事務機、光学機器 及びその他	51.1% (51.1%)	当社事務機及び光学 計測機器の開発、生 産、販売会社であり ます。
キヤノンセミコンダク ターエキップメント (株)	茨城県坂東市	70	光学機器及びその 他	100%	当社製品の製造会社 であります。
キヤノン化成(株)	茨城県つくば市	5,735	事務機	100%	当社製品の部品及び 消耗品の製造会社で あり、当社役員1名 がその役員を兼任し ております。建物、 機械装置を貸与して おります。
キヤノン・コンポーネ ンツ(株)	埼玉県児玉郡 上里町	80	事務機、光学機器 及びその他	100%	当社製品の電子部品 の製造会社であり、 当社監査役1名がそ の監査役を兼任して おります。一部土 地、建物、機械装 置、その他を貸与し ております。
キヤノンプレジジョン (株)	青森県弘前市	300	同上	100%	当社製品の部品製造 会社であり、当社役 員1名がその監査役 を兼任しておりま す。建物、機械装 置、その他を貸与し ております。
※ 大分キヤノン(株)	大分県東国東郡 安岐町	80	カメラ	100%	当社カメラの製造会 社であり、当社役員 2名がその役員を兼 任しております。土 地、建物、その他を 貸与しております。
長浜キヤノン(株)	滋賀県長浜市	80	事務機	100%	当社事務機の製造会 社であり、当社役員 2名が、その役員を 兼任しております。 一部建物、機械装 置、その他を貸与し ております。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合	関係内容
大分キヤノンマテリアル(株)	大分県杵築市	百万円 80	事務機	100%	当社製品の部品及び消耗品製造会社であり、当社役員1名がその役員を兼任しております。土地、建物、機械装置、その他を貸与しております。
上野キヤノンマテリアル(株)	三重県伊賀市	80	同上	100%	当社製品の部品及び消耗品の製造会社であり、当社役員1名がその役員を兼任しております。土地、建物、機械装置、その他を貸与しております。
福島キヤノン(株)	福島県福島市	80	同上	100%	当社製品の部品及び消耗品の製造会社であり、当社役員2名がその役員を兼任しております。土地、建物、機械装置を貸与しております。
* キヤノンマシナリー(株)	滋賀県草津市	2,582	光学機器及びその他	67.3%	当社製品の製造会社であります。
キヤノンアネルバ(株)	東京都府中市	1,800	同上	100%	当社製品の製造会社であり、当社役員1名がその役員を兼任しております。
SED(株)	神奈川県平塚市	3,500	同上	50.0%	当社製品の製造会社であり、当社役員5名がその役員を兼任しております。土地、建物、機械装置を貸与しております。
** キヤノン販売(株)	東京都港区	73,303	事務機、カメラ、光学機器及びその他	51.1%	当社製品の国内販売会社であり、当社監査役2名がその監査役を兼任しております。
キヤノンシステムアンドサポート(株)	東京都品川区	4,561	事務機	100% (100%)	当社事務機の国内販売会社であります。
キヤノンシステムソリューションズ(株)	東京都港区	3,617	光学機器及びその他	100% (100%)	ITサービス事業会社であります。
* キヤノンソフトウェア(株)	東京都港区	1,348	同上	57.7% (57.7%)	当社製品にかかわるコンピュータソフトウェアの開発を行っており、当社役員1名がその役員を兼任しております。
(連結子会社 海外) Canon Virginia, Inc.	Virginia, U. S. A.	千 US\$ 30,000	事務機	100% (99.3%)	当社事務機の製造会社であり、当社役員2名がその役員を兼任しております。
Canon Giessen GmbH	Giessen, F. R. Germany	EUR 13,452	同上	100% (17.5%)	当社事務機及び消耗品の製造会社であります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合	関係内容
Canon Bretagne S. A. S.	Liffré, France	EUR 28, 179	事務機	100% (12. 2%)	当社事務機の製造会社であります。
台湾佳能股份有限公司	台湾省	千 NT\$ 800, 000	カメラ	100% (20. 7%)	当社カメラの製造会社であり、当社役員3名がその役員及び監査役を兼任しております。
佳能大連事務機有限公司	中華人民共和国 遼寧省	百万円 13, 540	事務機	100% (14. 2%)	当社事務機及び消耗品の製造会社であります。
佳能珠海有限公司	中華人民共和国 広東省	千 US\$ 65, 000	事務機、カメラ	100% (16. 9%)	当社カメラ・事務機の製造会社であり、当社役員1名がその監査役を兼任しております。
佳能（中山）事務機有限公司	中華人民共和国 広東省	US\$ 5, 800	事務機	100%	当社事務機の製造会社であり、当社役員1名がその役員を兼任しております。
佳能（蘇州）有限公司	中華人民共和国 江蘇省	US\$ 55, 000	同上	100% (10. 0%)	当社事務機の製造会社であり、当社役員1名がその役員を兼任しております。
Canon Opto(Malaysia) Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	M\$ 113, 400	カメラ	100%	当社レンズ・カメラの製造会社であり、当社役員2名がその役員及び監査役を兼任しております。
Canon Hi-Tech (Thailand)Ltd.	Phra nakhon sri Ayutthaya, Thailand	BAHT 1, 300, 000	事務機	100%	当社事務機の製造会社であり、当社役員2名がその役員を兼任しております。
Canon Vietnam Co., Ltd.	Hanoi, Vietnam	US\$ 73, 000	同上	100%	当社事務機の製造会社であり、当社役員3名がその役員を兼任しております。
Canon Electronic Business Machines (H. K.) Co., Ltd.	Hong Kong	HK\$ 60, 000	同上	100%	当社事務機の開発、製造、販売会社であり、当社役員2名がその役員を兼任しております。
Canon Development Americas, Inc.	California, U. S. A.	US\$ 8, 000	光学機器及びその他	100% (57. 0%)	当社製品のソフトウェア開発会社であり、当社役員3名がその役員を兼任しております。
Canon Technology Europe Ltd.	Berkshire, U. K.	Stg. £ 1, 000	同上	100% (100%)	当社製品のソフトウェア開発会社であり、当社役員1名がその役員を兼任しております。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合	関係内容
Canon Research Centre France S. A. S.	Cesson Sevigne, France	千 EUR 6,553	光学機器及びその 他	100% (60.0%)	当社製品のソフトウ ェア開発会社であ り、当社役員1名が その役員を兼任して おります。
Canon Information Systems Research Australia Pty. Ltd.	Sydney, Australia	A\$ 2,000	同上	100% (49.0%)	当社製品のソフトウ ェア開発会社であ ります。
※ Canon U. S. A. , Inc.	New York, U. S. A.	US\$ 204,355	事務機、カメラ、 光学機器及びその 他	100%	当社製品の北米地域 販売会社であり、当 社役員3名がその役 員を兼任しておりま す。
Canon Canada, Inc.	Ontario, Canada	C\$ 110,000	同上	100% (100%)	Canon U. S. A. , Inc. のカナダ地域販売会 社であります。
Canon Latin America, Inc.	Florida, U. S. A.	US\$ 15,000	事務機、カメラ	100% (100%)	当社事務機・カメラ 等の中南米地域販売 会社であり、当社役 員1名がその役員を 兼任しております。
Canon Business Solutions-East, Inc.	New Jersey, U. S. A.	US\$ 21,750	事務機	100% (100%)	Canon U. S. A. , Inc. の事務機販売会社で あり、当社役員1名 がその役員を兼任し ております。
Canon Financial Services, Inc.	New Jersey, U. S. A.	US\$ 7,300	同上	100% (100%)	Canon U. S. A. , Inc. の事務機リース会社 であり、当社役員1 名がその役員を兼任 しております。
※ Canon Europa N. V.	Amstelveen, The Netherlands	EUR 290,600	事務機、カメラ、 光学機器及びその 他	100%	当社製品のヨーロッ パ地域販売会社であ り、当社役員4名が その役員を兼任して おります。
Canon(UK)Ltd.	Surrey, U. K.	Stg. £ 6,100	同上	100% (100%)	Canon Europa N. V. の英国、アイルラン ド地域販売会社であ り、当社役員1名が その役員を兼任して おります。
Canon Deutschland GmbH	Krefeld, F. R. Germany	EUR 8,349	同上	100% (71.2%)	当社製品のドイツ国 内販売会社でありま す。
Canon France S. A. S.	Courbevoie, France	EUR 128,440	事務機	100% (87.2%)	当社事務機のフラン ス国内販売会社であ り、当社役員1名が その役員を兼任して おります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合	関係内容
Canon Italia S.p.A.	Milano, Italy	千 EUR 91,027	事務機、カメラ、 光学機器及びその 他	100% (100%)	Canon Europa N.V. のイタリア国内販売 会社であり、当社役 員1名がその役員を 兼任しております。
Canon Nederland N.V.	Hoofddorp, The Netherlands	EUR 7,722	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V. のオランダ国内販売 会社であり、当社役 員1名がその役員を 兼任しております。
Canon Belgium N.V./S.A.	Diegem, Belgium	EUR 18,786	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V. のベルギー国内販売 会社であります。
Canon(Schweiz)AG	Dietlikon, Switzerland	S. Fr. 20,920	同上	90.3% (90.3%)	Canon Europa N.V. のスイス国内販売会 社であり、当社役員 1名がその役員を兼 任しております。
Canon Svenska AB	Skärholmen, Sweden	SKr 20,000	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V. のスウェーデン国内 販売会社でありま す。
Canon Oy	Helsinki, Finland	EUR 2,017	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V. のフィンランド国内 販売会社であり、当 社役員1名がその役 員を兼任しておりま す。
Canon North-East Oy	Helsinki, Finland	EUR 3,027	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V. の独立国家共同体及 びバルト諸国地域を 販売域とする販売会 社であります。
Canon Norge A.S.	Oslo, Norway	NKr 100,000	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V. のノルウェー国内販 売会社であります。
Canon CEE GmbH	Wien, Austria	EUR 10,000	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V. の東欧地域販売会社 であります。
Canon GmbH	Wien, Austria	EUR 7,268	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V. のオーストリア国内 販売会社であり、当 社役員1名がその役 員を兼任しておりま す。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合	関係内容
Canon Australia Pty. Ltd.	Sydney, Australia	千 A\$ 40,000	事務機、カメラ、 光学機器及びその 他	100%	当社製品のオセアニア 地域販売会社であり、 当社役員1名がその 役員を兼任して おります。
Canon (China) Co., Ltd.	中華人民共和國 北京市	US\$ 56,050	同上	100%	当社製品の中国地域 販売会社であり、当 社役員2名がその役 員を兼任して おります。
Canon Singapore Pte. Ltd.	Singapore	S\$ 7,000	同上	100%	当社製品の東南アジア 地域販売会社であり、 当社役員1名がその 役員を兼任して おります。
Canon Hongkong Co., Ltd.	Hong Kong	US\$ 720	事務機、カメラ	100% (100%)	Canon Singapore Pte. Ltd. の中国及び 東南アジア地域販売 会社であります。
Canon Marketing (Malaysia) Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	M\$ 2,000	同上	100% (100%)	Canon Singapore Pte. Ltd. のマレーシ ア国内販売会社であ ります。
Canon Semiconductor Equipment Taiwan Inc.	台湾省	NT\$ 74,000	光学機器及びその 他	100%	当社光学機器及びそ の他の販売会社であ り、当社役員1名が その役員を兼任して おります。
その他 140社	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合	関係内容
(持分法適用関連会社) Lotte Canon Co., Ltd.	Seoul, Korea	千 Won 8,925,000	事務機	50.0%	当社事務機の製造販売会社であり、当社役員3名がその役員及び監査役を兼任しております。
TECH Semiconductor Singapore Pte. Ltd.	Singapore	S\$ 452,546	光学機器及びその他	20.5%	半導体の製造会社であります。
その他 11社	—	—	—	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 会社の名称欄※印は特定子会社であります。

3 議決権の所有割合欄 () 内は、間接所有であります。

4 会社の名称欄※印は、有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社であります。

5 キヤノン販売(株)、Canon U. S. A., Inc. 及びCanon Europa N. V. は、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の売上高を除く）の割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。なお、キヤノン販売(株)は有価証券報告書の提出会社でありますので、主要な損益情報等の記載は省略しております。

	主要な損益情報等（百万円）				
	売上高	税引前当期 純利益	当期純利益	純資産額	総資産額
Canon U. S. A., Inc.	982,495	33,635	19,129	198,812	664,318
Canon Europa N. V.	1,009,856	13,404	9,057	179,551	587,549

6 当連結会計年度中に商号を変更した会社は次のとおりであります。

旧名称	新名称
Canon Research Centre Europe Ltd.	Canon Technology Europe Ltd.

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
事務機	77,906
カメラ	18,308
光学機器及びその他	13,762
全社	5,607
合計	115,583

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員の年間平均人員は20,005名であります。
3 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマー及び派遣社員が含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
19,707 [2,859]	39.4	16.6	8,683,378

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマー及び派遣社員が含まれております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当グループでは主に会社別に労働組合が組織されております。

当社及びその販売子会社であるキヤノン販売㈱にはキヤノン労働組合があり、メタル労働組合協議会及び全日本光学工業労働組合協議会に加入しております。現在まで労使関係は良好であります。

また、その他の会社における労働組合に関しましても、現在まで労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の内外の経済を概観しますと、米国経済は原油価格の高騰や大型ハリケーンの影響が懸念されたものの、良好な雇用環境にも後押しされ個人消費が引き続き安定的に増加する等、景気の拡大が見られました。欧州経済は、個人消費の回復には力強さを欠くものの好調な輸出を背景に企業の生産が伸びるなど回復傾向を示しました。一方、アジア経済は、中国が輸出を中心に引き続き高成長を記録し、その他のアジア諸国においても総じて景気の拡大が見られました。我が国経済も、企業収益の大幅な改善に伴う設備投資の増加や個人消費の回復などが見られ堅調に推移しました。

当グループ関連市場においては、デジタルカメラ市場は、一眼レフタイプに対する需要の急速な拡大が続き、またコンパクトタイプも順調に推移しました。ネットワーク複合機は、オフィス向けに加え小規模事業者向けにおいてもカラー化、高機能化が進み、それらに伴い需要が堅調に推移しました。プリンタなどのコンピュータ周辺機器は、カラー機や複合機を中心に市場全体が拡大する一方、機能が向上した低価格機への需要のシフトや価格競争の激化などが進みました。光学機器につきましては、半導体用露光装置が前年夏場以降、需要後退局面に入り低調に推移する一方、液晶用露光装置は液晶テレビの急速な需要拡大を背景に液晶パネルメーカーの設備投資が活発化したことで順調に拡大しました。当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ110.58円及び137.04円と、前連結会計年度に比ベとも2%程度の円安で推移しました。

このような状況の中、当連結会計年度の連結売上高は、デジタルカメラやカラーネットワーク複合機の売上が引き続き大幅な増加を示したことに加え、液晶用露光装置なども大きく売上を伸ばしたことで、前連結会計年度比8.3%増の3兆7,542億円となりました。また、当期純利益は前連結会計年度に比ベ11.9%増の3,841億円を記録し、「グローバル優良企業グループ構想フェーズII」の最終年度を6期連続の増収増益で、また売上高、当期純利益ともに過去最高記録の達成をもって締めくくることが出来ました。当連結会計年度の売上総利益率は、資材価格の高騰や販売価格の低下及び買収した子会社の新規連結影響などの悪化要因があったものの、生産革新活動及び調達革新活動の推進によるコストダウンが順調に進んだことで、前連結会計年度に比ベ0.9ポイントの低下にとどめることができました。一方、販売費及び一般管理費は、経費削減を徹底しその伸びを増収率の範囲内に抑えることで売上高経費率が0.7ポイント改善しました。これらの結果、営業利益は5,830億円と、前連結会計年度比7.2%の増益となりました。また、営業利益率は、前連結会計年度に厚生年金の代行返上益171億円が経費の控除項目として計上されていることもあり、前連結会計年度に比ベ0.2ポイントと僅かではありますが悪化し15.5%となりました。営業外収益及び費用は、受取利息が財務体質の改善に伴う余資の増加と米国などでの金利の上昇により増加したことに加え、為替差損も大幅に改善し、前連結会計年度より206億円好転しました。この結果、税引前当期純利益は6,120億円、前連結会計年度比10.8%の増益となりました。また、当連結会計年度の実効税率は国内の法定実効税率が法人事業税の外形標準課税の導入により低下したことなどで、前連結会計年度より0.3ポイント低下し34.8%となり、当期純利益は、前述のとおり3,841億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

事務機事業の内、オフィスイメージング機器では、デジタル複合機分野でカラー機の需要が増加し、あわせて高機能化、高速化も進みました。このような中で、カラーネットワーク複合機ではiR C3220/2620シリーズや高速で画像処理を行う新しいチップを搭載した新製品iR C3170/2570シリーズの販売が欧州及び国内市場で特に好調に推移したことに加え、カラー対応高速機の新製品iR C6870/5870シリーズも順調に売上を伸ばしました。モノクロネットワーク複合機では中速機のiR4570/3570/2870/2270シリーズを中心に、省エネルギーと高生産性を実現した新製品iR6570/5570シリーズ、ネットワーク機能を高めたiR2020/2016シリーズなどが売上に寄与しました。これらの結果、オフィスイメージング機器全体では2.9%の増収となりました。コンピュータ周辺機器においては、レーザービームプリンタでカラー機が台数ベースで30%以上増加したことや、モノクロ機もローエンド機を中心に堅調に数量を伸ばしたことなどにより、価格低下の影響を受けたものの、増収を確保しました。また、インクジェットプリンタは、「PIXUS iP3100/4100」や海外モデル「PIXMA MP110/130」などの販売が順調に進んだことに加え、単機能プリンタの新製品「PIXUS iP4200」、海外モデル「PIXMA iP1600」や多機能・高速複合機の新製品

「PIXUS MP500」などが好調に推移したことにより、台数ベースで10%を超える伸びを示し、売上も順調に増加しました。これらの結果、コンピュータ周辺機器全体の売上高は、8.3%の増収となりました。一方、ビジネス情報機器は、国内でのコンピュータの販売を引き続き政策的に抑制したことなどにより全体で10.9%の減収となりました。これらの結果、事務機事業全体の売上高は、前連結会計年度比4.8%増2兆5,024億円となり、営業利益は増収効果に加え、販売価格下落に伴う売上総利益率の悪化を一層のコストダウンや経費の削減などで吸収し、前連結会計年度比4.0%増の5,420億円となり、営業利益率もほぼ前連結会計年度並みを維持することができました。

カメラ事業においては、一眼レフタイプのデジタルカメラ市場が引き続き急速に拡大を続ける中、上期に発売した、「EOS Kiss Digital N」や下期に発売した「EOS 5D」、前年に発売した「EOS 20D」などを中心に大きく売上を伸ばし、これに伴い交換レンズの売上も拡大しました。コンパクトタイプのデジタルカメラ市場も引き続き順調に拡大しており、上期に発売した「IXY 55」、「PowerShot A520」に加え下期の新製品「IXY 700」、「IXY 60」などを中心に売上を伸ばしました。これらにより、デジタルカメラ全体の売上台数は20%以上の高い伸びを示しました。また、デジタルビデオカメラも「IXY DV M5」、「DC20/10」、「XL H1」などのMiniDV、DVD、HDVをカバーする新製品を中心に拡販に努めました。これらの結果、カメラ事業全体の売上高は前連結会計年度比15.2%増の8,792億円となりました。営業利益は、大幅な増収効果に加え、キーパーツの内製化や調達革新等によるコストダウンの推進及び一眼レフタイプなど高付加価値製品の売上増に伴う売上総利益率の改善などにより営業利益率が2.7ポイント好転し、前連結会計年度比32.8%と大幅に増加し1,737億円となりました。

光学機器及びその他事業においては、半導体用露光装置が前年夏場以降の需要停滞局面が続く中、販売数量減により売上高が減少したものの、液晶用露光装置は液晶テレビの急速な需要拡大を背景とした液晶パネルメーカーの積極的な設備投資により販売数量が大幅に増加し、売上高を非常に大きく伸ばしました。この他、新規連結子会社の真空成膜加工装置なども売上に寄与しました。これらの結果、光学機器及びその他事業の売上高は前連結会計年度比17.6%と大幅増の3,726億円となり、営業利益も主に売上高の増加により前連結会計年度比で大幅な34.6%増の388億円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

国内は、オフィスイメージング機器、コンピュータ周辺機器、デジタルカメラの売上が好調に推移しました。特にオフィスイメージング機器のうちカラーネットワーク複合機では、iR C3220/2620シリーズや高速で画像処理を行う新しいチップを搭載した新製品iR C3170/2570シリーズの売上が大きく伸長しました。この結果、売上高は9,797億円（前連結会計年度比6.6%増）、営業利益は6,639億円（前連結会計年度比11.4%増）となりました。

在外地域は、デジタルカメラ、カラーネットワーク複合機の売上が引き続き大幅な増加を示したことに加え、液晶用露光装置も大きく売上を伸ばしました。

米州においては、デジタルカメラ、レーザービームプリンタの売上が好調に推移しました。デジタルカメラ市場が引き続き急速に拡大を続ける中、PowerShotシリーズや一眼レフタイプのデジタルカメラの新製品も売上を伸ばしました。この結果、売上高は11,398億円（前連結会計年度比7.8%増）となりました。営業利益は368億円（前連結会計年度比8.7%減）となりました。

欧州においては、レーザービームプリンタ、デジタルカメラの売上が大きく伸びました。この結果、当連結会計年度の売上高は11,787億円（前連結会計年度比8.1%増）、営業利益は332億円（前連結会計年度比42.4%増）となりました。

その他の地域でも、デジタルカメラの売上が著しく伸びました。加えて液晶用露光装置による売上も大きく伸びました。この結果、売上高は4,560億円（前連結会計年度比13.7%増）、営業利益は314億円（前連結会計年度比14.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,172億円増加し、1兆50億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上高が堅調な伸びを見せる中、販売代金の回収が増加すると共に、当期純利益も大幅な増益を記録したことや、運転資本の圧縮などにより前連結会計年度に比べ、6,057億円の収入（前連結会計年度比441億円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

国内外での生産増強、R&D関連のインフラ整備などを中心に設備投資が3,951億円と大きく増加したほか、買収による株式取得などもあり、4,012億円の支出（前連結会計年度比1,482億円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

大幅な増配の実施により配当金の支払額は増加したものの、財務体質の強化に伴い借入金の返済額が減少したことなどで、939億円の支出（前連結会計年度比83億円減）となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除した、いわゆるフリーキャッシュ・フローは2,045億円の収入と、依然高い水準を維持しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
事務機	2,156,725	121.0
カメラ	983,928	120.9
光学機器及びその他	300,437	108.1
合計	3,441,090	119.7

- (注) 1 金額は、販売価格によって算定しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループの生産は、当社と販売各社との間で行う需要予測を考慮した見込み生産を主体としておりますので、販売高のうち受注生産高が占める割合はきわめて僅少であります。したがって受注実績の記載は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
事務機	2,502,401	104.8
カメラ	879,186	115.2
光学機器及びその他	372,604	117.6
合計	3,754,191	108.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第104期 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)		第105期 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	
	販売高 (百万円)	割合（％）	販売高 (百万円)	割合（％）
Hewlett-Packard Company	715,408	20.6	780,639	20.8

3 【対処すべき課題】

当グループは、「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅠ（1996年～2000年）／フェーズⅡ（2001年～2005年）」において、全体最適を追求し、売上よりも利益を優先する方針を掲げ、選択と集中を推し進めるとともに、製品のデジタル化が進行する中、製品競争力の強化に取り組み、高収益体質を築いてまいりました。

当グループを取り巻くこれからの経営環境につきましては、世界経済の安定成長が見込まれる中、経済のグローバル化が進むとともに、ネットワークのブロードバンド化も一段と進展し、デジタルイメージングのビジネス領域が飛躍的に拡大していくものと思われまます。

このような状況をビジネスチャンスととらえ、当グループは、これまで培ってきた事業、技術、人材、財務力などの経営基盤を活用して、更に健全なる拡大を図ることができるよう、挑戦を続けてまいります。そのために、新たな5ヵ年計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅢ（2006年～2010年）」を策定いたしました。

その重点戦略は、まず、現行主力事業の圧倒的世界 NO. 1 を実現するとともに、大型新規事業であるディスプレイ事業を立ち上げることであります。次に、生産性の高い自動機の導入推進などにより日本におけるものづくりを見直し、国際競争力を維持できる新生産方式を確立してまいります。また、多角化により業容を拡大し、日本、米州、欧州を軸とする世界三極体制を確立していくほか、次世代事業ドメインを策定し、それに必要な技術の蓄積を図ってまいります。更に、これらの永続的企業改革を推進していくため強い人材の育成にも注力いたします。

当グループは、これらの重点戦略を強力に推し進めることにより、永遠に繁栄し続けることのできる経営体制を構築し、真のグローバルエクセレントカンパニーの実現を目指してまいり所存です。

4【事業等のリスク】

当グループ（当社及びその連結子会社、以下、当該項目では「当社」という。）の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、当該事項は有価証券報告書提出日（平成18年3月30日）現在において判断した記載となっております。

当社の業界に関連するリスク

1. 次世代技術への投資に関連するリスク

当社は、次世代技術の研究開発に率先して投資を行っており、今後も継続していきます。当社の競合者は、そのような技術における研究開発において、当社より早期に画期的な進歩をとげる可能性があります。または競合している技術において、他社に先行されることで、結果として当社で開発中の製品が競争力を失う可能性があります。

技術の進歩に伴い、当社は開発及び生産設備への投資も増加しております。当社の経営戦略と市場のニーズにズレが生じた場合、当社はその投資を回収出来ず、ビジネス・チャンスを失い、結果として、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また技術・製品開発において差別化は重要な戦略ですが、一方当社が開発する新技術・製品に関し正確にその需要を評価し、かつ市場において受け入れられるかをつかむ必要があります。当社が独自性を追求しすぎると、その戦略は市場のトレンドと相反する可能性があります。このような事態が発生しますと、同様に当社の経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

また、次世代技術をもって新たな事業分野に参入することも当社の経営戦略として想定されますが、その場合においても、ビジネスモデルが構築できない、あるいは新たな競合者との競争に巻き込まれるリスクは存在し、結果として、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 新製品への移行に関連するリスク

当社が参入している業界の特徴として、ハードウェア及びソフトウェアの性能面における急速な技術の進歩、頻繁な新製品の投入、製品ライフサイクルの短縮化、また製品価格を維持しながらの従来製品以上の性能改善等が挙げられます。当社が、現行製品・サービスから新製品・サービスへの移行を適切に行えない場合、当社の収益は減少する可能性があります。新製品や新サービスの導入に伴うリスクには、開発または生産の遅延、品質不良による製品の不良資産化、製造原価の不安定さ、次期新製品への期待による当面の新製品に対する購買の遅れ、顧客需要予測の困難さ、需要予測に伴う適正な在庫水準を保つことの困難さ等が挙げられます。

当社の収益は、競合者の製品またはサービスの導入時期によっても影響を受けます。製品のライフサイクルが短い場合、または競合者が当社製品と類似した新製品を当社より先に投入する場合は特に影響を受ける可能性があります。さらに、当社の新製品やサービスの売上は、時には現行製品の売上を取って代り、あるいはその値引きをもたらし、結果として新製品やサービスの投入の利益が相殺されることもありえます。また当社の現行製品が新製品と重複する可能性があるため、その管理は適切に行う必要があります。当社が参入している業界は競争が激しいため、かかるリスクが発生した場合、今後の製品やサービスの需要に影響し、結果として経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. デジタル業界における競争に関連するリスク

最近の急速なデジタル化の傾向は、デジタルカメラにおいてもアナログカメラ時代には見られなかった電機メーカー等の新しいタイプの新規メーカーの参入を促し、新製品導入サイクルのスピードや価格競争の流れが急加速する状況を生み出しております。デジタルカメラ業界における予測を超える進展があった場合、従来よりこの業界で主導的立場にあった当社の地位が相対的に低下していくリスクをもたらします。当社は更なるデジタル化を推進することが成功につながると信じておりますが、研究開発への投資、コスト削減、魅力的かつ高付加価値製品の継続的な市場への投入が、今後この競争環境の中で勝ち残って行く上で必須条件となっております。

さらに、M&Aや業務提携により予想していない強力な競合者が現れた場合、当社が関与する事業における事業環境に変化をもたらし、当社の将来の経営成績に影響する可能性があります。

4. 半導体業界における特有のビジネスサイクルに関連するリスク

半導体業界のビジネスサイクルには時期、期間、変動が予測しづらいという特徴があります。集積回路が供給過剰となる時期には、当社の半導体用露光装置や液晶用露光装置を含む半導体設備への投資は大きく減少します。このようなビジネスサイクルを持つ環境の中で、当社は現在の競争力のある地位を維持するために、研究開発へ多額の投資を継続していく必要があります。当社のビジネスや経営成績は、半導体業界が将来下降局面に入る場合には悪影響を受ける可能性があり、また設備投資需要、特にメモリーメーカーの需要変動によっても影響を受ける可能性があります。

また最近、液晶テレビやPC用の液晶モニターの価格は下落しており、それに伴い、液晶パネルメーカーへの価格下げ要求が非常に厳しいものとなっております。その結果、液晶パネルメーカーの投資抑制等を引き起こし、当社のビジネスに悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 半導体業界における顧客メーカーに関連するリスク

多くの半導体デバイスメーカーが半導体の設計に集中するというビジネスモデルに変更し、半導体の生産に関しては低コストのファブダリー（半導体専門企業）に生産委託をするようになってきております。当社は、こうしたビジネスのトレンドが及ぼす将来への影響を正確に予測することは出来ません。一方このような流れに対応して研究開発、生産及び販売活動をグローバル化し、特に新興市場にシフトしておりますが、このグローバル化に伴い当社の事業活動に制限を課すような法規制の変更等の予期しない事態の発生、あるいは自然災害等の予測出来ない事象によって、当社のビジネスに悪影響を及ぼす可能性があります。

また、大型液晶パネルを生産している会社は、現在世界で10数社しかありません。業界再編などパネルメーカー業界の動向により、結果として競合他社に顧客を奪われ、当社のビジネスに悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 半導体業界における技術変化に関連するリスク

当社の半導体用露光装置や液晶用露光装置は急速な技術進歩に影響を受け、早期に旧式になる可能性があります。当社は、半導体用露光装置や液晶用露光装置の事業における将来の成功は、既存の製品を強化し続けること、また新しく高度な技術を採用した新製品を開発することにあると信じております。特に、半導体パターンサイズの縮小化に伴い、技術的に高度な半導体用露光装置の需要が増加する可能性があります。

当社はその技術力をもって生産コストを管理し効率的な製品を今後も投入しますが、半導体用露光装置や液晶用露光装置は、当該製品に関連した技術の変化や特定の技術に基づいた製品への市場需要の変化が当社の予測以上に急速になることもあるため、場合により早期に旧式になることもありえます。顧客が要求する高度技術をより低コストで開発することや、世界中の顧客に十分な量を供給すること等ができない場合、当社は顧客を失う可能性があり、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. ビデオカメラ業界における記録媒体の多様化に関連するリスク

ビデオカメラ業界において、デジタル化への移行が達成されつつある中、Mini DVテープが主軸であった市場に、DVD、HDD、SDカード等の新しいメディア及びHDV等の高解像度記録方式を用いた製品が登場しはじめております。今後市場の需要が一層多様化してくると、現在Mini DV製品を中心にラインナップを構築している当社はその経営成績に影響を受ける可能性があります。

さらに、市場の需要が予期しない新しい記録媒体にシフトした場合、その新記録媒体と互換性がある製品の開発に多大な研究開発費が発生し、当社のビデオカメラ事業並びに経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社のビジネスに関連するリスク

8. Hewlett-Packard Companyとのビジネスに関連するリスク

当社において、Hewlett-Packard Companyとのビジネスは重要であり、第105期において、当社の売上高の約21%がHewlett-Packard Companyとの取引によるものであります。よって、Hewlett-Packard Companyの政策、ビジネス、経営成績の変化によりHewlett-Packard Companyの経営陣が当社との関係を制限または縮小を決定する場合、当社のビジネス、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

9. 特定サプライヤーへの依存に関連するリスク

当社は、品質、効率及び環境の面で当社の厳密な基準を満たす製品に使用する重要部品を、特定の外部のサプライヤーに依存しております。製品ラインナップで横断的に使用されている部品のサプライヤーに不測の事態が発生する場合、またその部品自体に品質問題あるいは供給不足が発生する場合等には、当社の生産活動が中断される可能性があります。当社が特定のサプライヤーに依存しているということは、必要な部品が適切かつタイムリーに供給されない潜在的な可能性があることや、購入価格が高騰する等、様々なリスクとも関連してきます。このようなリスクが顕在化すると、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

10. 消耗品市場における独占禁止法に関連するリスク

当社の売上高の一部は、製品販売後に発生する消耗品の販売及びサービスの提供から構成されております。このような消耗品やサービスは競合者によっても商品化され、その競合者の数も増加してきております。これらのアフター・セールス事業を更に確固たるものにするためには、当社より低価格で製品やサービスを提供している競合者に打ち勝つ必要があります。

このような競合者の増加にもかかわらず、現在も当社は消耗品市場で高いシェアを占めております。それに伴い、当社は独占禁止法規制関連の訴訟、調査、訴訟手続きを受ける可能性があり、その際の訴訟、調査、一連の手続きには費用が高み、当社の経営成績あるいは評判に悪影響を与える可能性があります。

11. 偽造品に関連するリスク

近年、当社は、ワールドワイドでの偽造品の増加を経験しております。特に、購入者が偽造品であることに気づかずに当社製品が低品質であると誤解する場合、当社のブランドイメージを傷つける可能性があります。当社は、偽造品の広がり防止のための施策をとっておりますが、その施策が有効である保証はなく、偽造品の生産や販売が続くことになる場合、当社のブランドイメージや経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

12. 新製品に関連するリスク

当社製品の製造コストは、従来、新製品の生産導入時に最も高く、売上総利益、経営成績及びキャッシュ・フローに悪影響を及ぼします。コスト削減と改善には通常、以下の取り組みが行われます。

- ・技術改良
- ・大量生産によるスケールメリット
- ・製造工程の改善
- ・製品の有用性の改善

新製品の初期の出荷は利益やキャッシュ・フローに悪影響を及ぼし、新製品の売上が伸びない場合、それ以降の売上総利益、経営成績及びキャッシュ・フローを改善できなくなる可能性があります。

13. 売上・需要予測に関連するリスク

当社のコンシューマ向け製品の売上には、一般的に季節的なトレンドがあります。結果として不均衡な売上パターンは、当社の短期の需要予測を困難にし、在庫管理や物流システムに負担をかける結果となります。予測需要が実際の注文より多い場合、過剰在庫となり、それにより値下げを引き起こし、収益の減少につながる可能性があります。また、注文が予測需要を超過する場合、全ての注文に対応することが出来ず、結果として売上の機会損失をもたらし、経営成績に予期せぬ変動要因となる可能性があります。季節的なトレンドを作り出す多くの要因は、当社ではコントロールを出来ない可能性があります。

14. 販売に関連するリスク

欧米においては特に、大手ディーラーによる寡占化が進んでおり、当社もそのような大手ディーラーへの売上比率が高い状況にあります。大手ディーラーに依存している特定地域において大手ディーラーとの間に支障が生じた場合、販売計画の達成等に影響を与える可能性があります。またディーラーの寡占化が進むことにより、当社は価格決定に関するイニシアチブを失い、結果として利益面においても悪影響を受けることも考えられます。

さらに、インターネットビジネスの急速な普及により、従来の流通プロセスが通用しなくなる可能性があり、このような環境の変化は、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

15. 製品の品質に関連するリスク

当社は、製品の品質責任問題から発生するあらゆるリスクの最小化を目指すべく取組んでおります。しかし、これらの問題の発生、及びそれに伴う損害を完全に排除もしくは緩和することが出来るという保証はありません。もし当社の営業活動に悪影響を及ぼすような要因、例えば、製品リコール、サービスおよび賠償金といった費用の発生、ブランドイメージの低下等が起こる場合、財務成績や財務状態、あるいは製品品質に関する評判に悪影響を及ぼす可能性があります。

16. ブランド価値に関連するリスク

当社は市場において成功するための要因の一つとして、当社のブランドネームやその価値に依存しております。さらに、コンシューマ製品も製造・出荷しているため、そのような製品の品質に関する悪い評判が出る場合には、経営成績に影響を受ける可能性があります。将来そのような悪い評判が出てこない、またはそのようなクレームを受けないという保証はありません。また、そのような悪い評判が起こり、ビジネス、経営成績にどれほどの影響を及ぼすかを予測することは困難です。

17. 国際的な事業活動に関連するリスク

当社の生産及び販売活動のかなりの部分は、現在発展し新興市場であるアジア市場含め、日本国外で行われております。そのような市場において企業活動を行っていく上で、以下のような様々な潜在的リスクがあります。

- ・未整備の技術インフラ設備により、製造等の当社の活動への悪影響、または当社の製品やサービスに対する顧客の支持の低下
- ・人材の採用と確保の難しさ
- ・潜在的に不利な結果をもたらす税制
- ・長期にわたる売上債権の回収期間
- ・不利な政治または経済要因
- ・予期しない法律または規制の変更

当社が国際的な企業活動を行う際に伴う様々なリスクについて対処していくことが出来ない場合は、当社のビジネス、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は競争力のある製品の製造とコスト削減のために、中国に新しい製造施設を設立してきました。また、その販売活動を中国で強化することにも重点を置き始めております。中国のWTO加盟により、中国国内も変化しております。しかしながら、これらの条件下では、政治的・法的な変化、労働力不足またはストライキ、元の切り上げ、あるいは税制変更等の経済状況の変化といった予期せぬ事態が生じる可能性があります。

さらに、SARSのような疫病の流行が中国、アジア及びその他の地域へ拡がりを見せることは、当社の事業活動に対して悪影響を与えます。当社は以前、SARSの影響を受けた国との渡航及び帰省禁止を行いました。同様の疫病危機が将来的に発生した場合、当社の生産体制、及び製品市場は混乱をきたす可能性があります。当社にとっての、アジア地域（特に中国）における販売・生産・供給活動の重要性を考慮すると、当社はグローバル経済全体と比べても、よりそのようなリスクにさらされているといえます。

また、国際通商法や規則を意図せず侵害することは、当社のビジネスに悪影響を及ぼす可能性があります。この影響は、侵害の程度や罰則の厳しさによりますが、侵害の大きさによっては一時的にも営業を行えなくなることも考えられます。また法令に基づく制裁が、当社のブランドイメージに悪影響を与える可能性があります。

上記の要因は全て、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

18. 物流・流通に関連するリスク

当社が製品を世界各国に供給出来るかどうかは、物流サービスがどれだけ有効であるかにかかっております。コンピュータ化されたロジスティクス・システムに何らかのトラブルが発生する場合、地域紛争等の問題が発生する場合、あるいは港湾労働者によるストライキといった労使紛争の問題が発生する場合、当社のオペレーションの混乱を招くのみならず物流コストを増加させ、また配送の遅延による売上の機会損失をもたらします。また、当社のコンシューマ製品の需要は年間を通じて変動するため、船の予約や倉庫の確保等について適切な調整が行えない場合、売上の機会損失の発生、もしくは不必要なコスト増を引き起こすこととなります。

また、半導体用露光装置や液晶用露光装置等は近年、より精密化、高価格化が進み、それに対応した荷役や輸送が必要です。しかしながら、精密な故に荷役や輸送段階における軽微な衝撃等によって全損害となり、高価格化が故に損害が拡大するリスクをはらんでおります。当社の抱える精密化・高価格化が進んだ製品の多くが、全損害となる場合は、当社は当該製品に対する研究開発費等の投資の回収を充分に行えない可能性があります。

また、投機マネーの原油市場への流入、また中国での原油消費量の拡大により、原油価格の高騰は恒常的となつてきております。特に航空輸送に関しては、追加料金という形で運賃の高騰につながってきております。このような環境の変化は、当社の物流コストの増加をもたらす、結果として経営成績に悪影響を与える可能性があります。

さらに、当社は新しい鉄道コンテナシステム等、新輸送システムを用いて、CO₂の削減目標に対し取り組んでおりますが、その目標を達成出来ない場合、当社のブランドイメージ及びビジネスに悪影響を及ぼす可能性があります。

19. 主要な市場の経済動向に関連するリスク

日本、アメリカ及びヨーロッパを含む主要な市場における消費の低迷は、法人及び個人向けへの売上に影響する可能性があります。カメラとプリンタのような当社のコンシューマ製品の購入は、個人消費の度合いに左右されるため、経済の低迷に直接影響を受ける事となります。一般的な景気の悪化により引き起こされた消費水準の下落は、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また当社の経営成績は顧客の営業状況にも影響されます。そして顧客自身もその活動している産業や市場の経済動向に影響を受けております。世界経済の悪化によって当社の顧客の業績が落ち込むことは、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境に関連するリスク

20. 環境規制に関連するリスク

当社は、省エネルギー、有害物質の使用削減、製品リサイクル、大気汚染防止、水質保護及び廃棄物処理等に関する日本及び外国の環境に関する規制の適用をうけております。当社は、通常の事業活動においてこれらの規制に対応するために適切な予防措置を講じていると考えております。さらに、当社は、いかなる現行の環境上の法規制も当社の経営成績に悪影響を与えてはいないと考えております。しかしながら将来どのような法規が適用になるか、またその内容によっては当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、例えば、ヨーロッパでのEuP（エネルギー使用製品のエコデザイン指令）など、指令（法規制）が成立しても詳細が未確定というケースがしばしばあります。このようなケースにおいても、当社では内容が判明している限り事前に対応を進めておりますが、法規制内容の確定により更なる対応が必要となり、かかる規制に従うために追加的な費用が発生する可能性があります。

21. 環境負債に関連するリスク

当社は、現在所有あるいは操業している事業所、また以前に所有あるいは操業していた事業所、並びに有害物質の廃棄を行った社外の廃棄場等に対する環境汚染の調査と浄化のための責任と義務を負っております。もし当社が将来の訴訟あるいはその他の手続きにより損害賠償責任を負わなければならない場合、その費用は保険で賄うことが出来ない可能性もあり、この場合当社に与える影響は大きくなる可能性があります。

また、当社は、有害物質使用による事業所自体あるいは事業所からの汚染により、人の健康や物品に対する損害賠償の責任問題に直面する可能性があります。さらに、身体傷害、物品損害、自然環境の破壊、あるいは当社の事業所からの汚染や危険物質の流出を浄化するための費用に関し、責任を負う可能性があります。これらのクレームや費用等が著しく増加する場合、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産に関連するリスク

22. 知的財産に関連するリスク

頻繁な技術革新を伴う当社製品にとって、市場でのプロダクト・イノベーションは非常に重要であり、そのため、特許やその他の知的財産は、競争上重要なファクターとなっております。当社は自らが開発した技術を軸に事業運営を行っており、そのため、特許、商標及びその他の知的所有権の組み合わせ等により、技術の保全につとめております。

当社は以下のようなリスクに直面しております。

- ・競合他社が同様の技術を独自に開発する可能性
- ・当社が出願した特許が認められない可能性
- ・当社の知的財産の不正流用あるいは侵害を防ぐために操る手段が成功しない可能性
- ・開発途上国等においては、知的財産法が、当社の知的財産を保全するには不十分である可能性

当社が気づかないうちに、実際にまた潜在的に自ら開発した技術に関する当社の権利が侵害される場合や、クレームを受けることで、自社の技術の使用に支障をきたす場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに当社の特許、著作権あるいは他の知的所有権を有効せしめるため、企業秘密を保全するため、他社の所有権の有効範囲を確定するため、または他社の権利を侵害したというクレームに対抗するために、当社は訴訟手続を取らざるを得ない可能性があり、訴訟自体も費用が嵩み、長い期間を費やすことにもなります。また、政府機関や第三者からの当社に対するクレームが正当であると裁定される場合、当社には以下のことを要求される可能性があります。

- ・特定市場における製品の販売差止め
- ・損害賠償の支払い
- ・実現することは困難かもしれないが、他社の技術を侵害しない技術の開発
- ・商業的に妥当な条件では取得出来ないかもしれないが、必要な技術ライセンスの取得とそれに伴うロイヤリティの支払い

また当社は第三者に対して、特許使用料受取、または相手技術とのクロスライセンスを締結すること等で、自社特許のライセンスを与えることもあります。そのようなライセンスの使用期間、使用状況、更新状況等によっては、当社のビジネスに影響を与える可能性があります。

上記の要因は全て、当社のビジネス、会社イメージ及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

23. 職務発明対価に関連するリスク

当社に承継された従業員の職務発明に対する対価に関する論争に、当社は直面する可能性があります。このリスクは、特に日本やドイツといった国々に関係しております。日本やドイツの特許法は、従業員の職務発明に関する承継の対価を会社が従業員に支払うことを要求しております。当社は、従業員の職務発明に対するルールや評価システムを設定しております。当社は、このルールや評価制度に基づき従業員の職務発明の承継に対して適切な支払いを行い、その金額は公正かつ客観的な評価に基づくものと考えております。それにもかかわらず、そのような論争が発生しないという保証は全くありません。

その他のリスク

24. 人材の確保に関連するリスク

当社の将来の経営成績は、有能な人材の継続的な会社への貢献に拠るところが大きいといえます。また、開発、生産、販売、管理といった当社の活動に関して有能な人材を採用・育成し、実力ある従業員の雇用の維持を図ることが出来るかどうか、当社の将来の経営成績に影響してくると思います。一方、当社が属する先端技術産業での労働市場における人材獲得競争は、近年ますます激しさを増してきております。さらに、技術進歩が日進月歩で加速するため、製品の研究開発面で求められる能力を満たすまでに新しい従業員を育てることはますます重要になってきております。有能な人材を採用・育成出来ず、また有能な人材の流出が生じた場合、当社のビジネス、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また当社の製造技術の重要課題の一つに技能の伝承があります。レンズ加工など、特殊技能については、短期間に習得出来るものではありません。現在、一部の技能については、計画的な後継者育成を行っておりますが、このような技能が適切に伝承されない場合、当社のビジネス、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

25. 自然災害等に関連するリスク

当社の本社ビル、情報システムや研究開発の基幹設備は、東京近郊に集中していますが、一般的に日本は世界の他の地域と比較して地震の頻度が多いため、それに伴う被害も受けやすい地域であるといえます。また、研究開発、調達、生産、ロジスティクス、販売、サービスといった当社の施設や事務所は、世界中に点在しており、自然災害、コンピュータ・ウィルス、テロ攻撃といった事象に伴う惨事、停電、また同様の混乱状態に陥る可能性があります。当社は設備や情報システムに対してのバックアップ体制を整えておりますが、先に述べたような災害、有害物質の流出、情報システムの停止、社内データベースの漏洩、偽造、消失等の影響を完全に防いだり、軽減したり出来る保証はありません。また、工場操業停止といった最悪の事態に備え、同類機種を複数の拠点で生産するというバックアップ体制も一部整えておりますが、全ての機種と数量を保証出来るものでもありません。そのような要因は当社の営業活動に悪影響を与え、物的、人的な損害に関する費用を発生させ、あるいはブランドイメージを傷つける可能性があります、さらには当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

26. 為替・金利変動に関連するリスク

当社は、外貨為替レートの変動リスクにさらされております。当社の連結財務諸表は円で表示されているため、外国為替変動によって影響を受けます。このような為替変動は、外貨建ての株式投資やビジネス上の取引から生じる資産・負債を円に置き換えた時の評価に対して、影響を与えることとなります。この変動は、外貨建てコストや製品売上に対しても影響を与えます。さらに、当社の海外子会社の外貨建て財務諸表を日本円に換算した際、資産及び負債、収入及び費用は変動することとなります。また、当社は、当社の金融資産・負債（特に長期債務）の評価に影響を与える金利変動のリスクにもさらされております。

27. 業務提携・戦略的投資に関連するリスク

当社は、業務提携、合併事業、戦略的投資、といった様々な形態で、他社との関係を持っております。これらの関係は特に当社の技術開発過程において重要です。しかしながら、景気動向の悪化や、パートナーの不業績は、これらの活動の成功に悪影響を及ぼす事となります。また、当社とそのパートナーが互いに共通の目的を定義し、その目的達成に対して協力していく事が大切であり、それを果たせない場合は、この一連の活動の成功は困難となる可能性があります。有力な提携先との提携が解消になった場合、共同開発を前提とした事業計画に支障をきたし、結果として当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

28. 有価証券に関連するリスク

当社の資産には、有価証券への投資も含まれております。その結果、当社の経営成績及び財政状態は、株式及び債券市場の変動によって影響を受けます。さらに、株式市場・債券市場の状況によって投資資産の評価が減少する場合、年金に関する追加拠出及び年金債務引当の計上が必要となり、結果として、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

29. 機密情報に関連するリスク

プロジェクト等を通じて、当社は顧客又はその他関係者に関する機密的な情報（例えば個人情報）を入手する可能性があります。また、多くの従業員を抱える当社にとって、従業員の人事上の管理や業務の効率化の観点から、人事情報に関するシステム化・データ化は避けられない状況です。当社はこのような情報に対して、誤って外部に漏れないような社内体制・手続きを構築しあらゆる努力はしておりますが、不測の事情で、気づかないうちに、そのような情報が外部に漏れてしまう事も考えられます。このような事態が発生した場合、当社は影響を受けた顧客、従業員及びその他関係者からの損害賠償の請求を受ける、もしくは評判を傷つけられ、適用法規に基づく損害賠償や罰則を強いられる可能性があります。

また、市場や顧客の情報と同様、新技術に関する機密情報が、何かの事情で漏洩した場合も、当社のビジネスに悪影響を与える可能性があります。

30. 訴訟に関連するリスク

現在係争中の重要な訴訟及び法的手続きは以下のとおりです。

- 平成14年12月17日、欧州委員会は、プリンタ及び消耗品市場に関する調査を開始しました。当社は平成15年1月3日にその調査に関する質問状を受け取り、既に回答を提出しております。現時点において、この調査は完了しておりません。
- 平成15年1月16日に、ドイツのデュッセルドルフ地方裁判所は、ペリカンハードコピードイツランド GmbH 及びペリカンハードコピーヨーロッパロジスティクス&サービス GmbH (以下「ペリカンハードコピー」) に対し、当社によって提起された2件の特許侵害訴訟において当社勝訴の判決を出しましたが、これを不服として、ペリカンハードコピーはこの決定に対し控訴しました。

さらに、平成15年11月20日に、ドイツのデュッセルドルフ地方裁判所は、ペリカンハードコピーに対し、当社によって提起された別の特許侵害訴訟において当社勝訴の判決を出しましたが、ペリカンハードコピーはこの決定に対しても控訴しました。

上記の控訴された3件の特許侵害訴訟のうち、1つについては、ドイツのデュッセルドルフ上級裁判所は当社の勝訴の判決を出しており、他の1つについても平成17年11月17日にキヤノン勝訴の判決を出しております。また、残りの1つは、平成16年4月19日から手続きが一時的に停止しております。

- 平成15年11月、当社の元従業員が、発明に対する対価を不服として、東京地方裁判所に訴訟を起こしました。訴訟内容は、在職中に発明の対価として受け取った金額が、適正な特許法に基づき正当な権利として与えられる相当の対価とかけ離れているため、その不足分に対する請求です。元従業員は不足分を約458億円と見積っており、今回、その一部として10億円を請求しております。この訴訟に関しては、現在係属中です。
- セント・クレア・インテレクチュアル・プロパティ・コンサルタンツ社 (以下「セント・クレア社」) は、平成15年2月、キヤノン株式会社及びCanon U. S. A., Inc. に対してデラウェア連邦地方裁判所において特許侵害訴訟を提起しました。平成16年10月、陪審は当社に対し、平成15年度までの米国における製品売上の一定割合として約40億円の損害賠償評決を下しました。その後、セント・クレア社は平成16年度の売上についても、陪審が認めた金額算定基準と同様の基準を用いて、裁判所に提起しました。本件につきまして、裁判は継続中ですが、平成18年3月にセント・クレア社との間で和解が成立し、本件訴訟の取下げが合意されております。
- ドイツでは、パーソナル・コンピュータやプリンタ等のデジタル機器が著作物の複製を可能にしているとして、著作権者に代わり著作権料を徴収する団体 Verwertungsgesellschaft Wort (以下「VG Wort」という。) が、デジタル機器を輸入販売する各社に対して著作権料の支払いを求める一連の訴訟を提起しています。

平成16年5月にVG Wortは、マルチファンクション・プリンタに対する著作権料の支払いを求めてHewlett-Packard GmbH社に対し民事訴訟を提起しました。本件訴訟は、同社が複数企業を代表して訴訟を進めるテスト・ケースといわれる形態の訴訟であり、当社は本件訴訟の判決に拘束されます。第一審及び第二審は、マルチファンクション・プリンタについて著作権料が課されるとの判決を下しており、とりわけ第二審では複写機に課されている著作権料と同額 (プリントスピード及びカラープリント機能により、1台当たり38.35ユーロから613.56ユーロ) をHewlett-Packard GmbH社に支払うよう命じました。本件訴訟は、現在、ドイツ連邦最高裁判所にて係属中です。シングルファンクション・プリンタについては、平成18年1月3日に、VG Wortが当社に対して著作権料の支払いを求める訴訟を提起しました。

キヤノンを含む各企業および業界団体は、こうした著作権料の適用範囲の拡大に反対の姿勢を示しております。著作権料の額を含め、これらの訴訟の最終的な決着の見通しについては不透明な状況です。

- 平成16年4月16日、当社はリサイクル・アシスト社に対する2件の特許侵害訴訟を東京地方裁判所に提起しました。同年12月8日、東京地方裁判所はこの2件について当社敗訴の判決を下しましたが、当社はこれらの判決を不服として同年12月21日に控訴しました。平成18年1月31日、知的財産高等裁判所は2件の控訴審事件のうち1件につき、当社勝訴の判決を下しました。この勝訴判決に対してリサイクル・アシスト社は平成18年2月13日に上告しました。残りの1件の控訴審については、控訴審手続きが継続しています。

上記案件を含め、現在当社が当事者となっている、または今後当事者となる可能性のある訴訟及び法的手続きの結果を予測することは困難です。しかし当社にとって不利な結果が生じた場合、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が受けている技術導入契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
Jerome H. Lemelson Patent Incentives, Inc.	米国	コンピュータシステム、画像記録再生装置、通信装置に関する特許実施権の許諾	昭和62年12月21日から 対象特許の満了日まで
Energy Conversion Devices, Inc.	米国	太陽電池に関する特許実施権の許諾	昭和63年8月30日から 対象特許の満了日まで
Honeywell Inc.	米国	オートフォーカス装置を組み込んだカメラに関する特許実施権の許諾	平成4年8月20日から 対象特許の満了日まで
Gilbert P. Hyatt U. S. Philips Corporation	米国	マイクロコンピュータに関する特許実施権の許諾	平成5年12月30日から 対象特許の満了日まで
Honeywell Inc.	米国	ビデオ製品に関する特許実施権の許諾	平成9年6月25日から 対象特許の満了日まで
Nano-Proprietary, Inc.	米国	電子電界放出ディスプレイ技術に関する特許実施権の許諾	平成11年3月26日から 対象特許の満了日まで

(2) 当社が与えている技術供与契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
沖電気工業(株)	日本	LEDプリンタ、MFP、ファクシミリに関する特許実施権の許諾	平成15年10月1日から 対象特許の満了日まで
松下電器産業(株)	日本	電子写真に関する特許実施権の許諾	平成6年4月1日から 対象特許の満了日まで
(株)リコー	日本	電子写真に関する特許実施権の許諾	平成10年10月1日から 対象特許の満了日まで
三洋電機(株)	日本	電子スチルカメラに関する特許実施権の許諾	平成10年10月1日から 対象特許の満了日まで
Samsung Electronics Co., Ltd.	韓国	レーザビームプリンタ、MFP、ファクシミリに関する特許実施権の許諾	平成13年7月1日から 対象特許の満了日まで
ブラザー工業(株)	日本	電子写真及びファクシミリに関する特許実施権の許諾	平成13年10月1日から 平成18年9月30日まで
京セラミタ(株)	日本	電子写真に関する特許実施権の許諾	平成14年4月1日から 対象特許の満了日まで
コニカミノルタホールディングス(株)	日本	事務機分野に関する特許実施権の許諾	平成15年10月1日から 平成22年6月30日まで
(株)東芝	日本	事務機分野の製品に関する特許実施権の許諾	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで

(3) 当社が締結している相互技術援助契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
International Business Machines Corporation	米国	情報処理システム製品及びその製造装置に関する特許実施権の許諾	平成17年12月15日から対象特許の満了日まで
Hewlett-Packard Company	米国	バブルジェットプリンタに関する特許実施権の許諾	平成5年2月19日から対象特許の満了日まで
Xerox Corporation	米国	ビジネスマシンに関する特許実施権の許諾	平成13年3月30日から対象特許の満了日まで
松下電器産業(株)	日本	ビデオテープレコーダー及びビデオカメラに関する特許実施権の許諾	平成11年4月1日から対象特許の満了日まで
Eastman Kodak Company	米国	電子写真及びイメージ・プロセス技術に関する特許実施権の許諾	平成10年5月31日から対象特許の満了日まで
(株)リコー	日本	電子写真製品、ファクシミリ、ワードプロセッサに関する特許実施権の許諾	平成10年10月1日から対象特許の満了日まで

6【研究開発活動】

当グループは、平成13年から平成17年の長期計画である「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅡ」のもと、「全主力事業世界No. 1」の実現及び「次々と新しい事業を創出する研究開発力を有する」ことを目標に、研究開発を進めてまいりました。また、キーコンポーネントの内製化及び試作レス開発など高付加価値化とコストダウンに取り組み、高収益体質を実現しました。平成18年からは長期計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅢ」をスタートし、健全なる拡大を目標として、それを達成できる研究開発を進めてまいります。

平成17年は研究開発のための設備投資を積極的に行いました。6月には、将来に向けた基礎技術を開発する先端技術研究棟を竣工いたしました。革新的技術を開発して高い競争力をもった製品を市場に送り込むことで、長期に亘り厳しい市場競争を勝ち抜く研究開発を行います。また10月には、平塚事業所に隣接するSEDの新拠点において研究開発棟新築工事を開始し、SEDの実用化に向けた体制構築に取り掛かりました。

平成17年7月にはリアルタイムX線撮影装置用大画面センサーの発明が医療の発展に貢献したことが評価され、社団法人発明協会主催の「全国発明表彰式」において「恩賜発明賞」を受賞いたしました。

平成17年8月には東京工業大学と産学連携協定を締結いたしました。共同研究テーマの開拓・実施、研究者の相互交流などを行い、研究開発の早期成果獲得と事業化を進めてまいります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、2,865億円であり、事業の種類別セグメントごとの主な研究開発の成果は次のとおりであります。

I. 事務機

マイクロソフト社と映像処理技術分野における戦略的技術提携に合意し、当社の次世代カラーマネジメント技術「Kyuanos」をベースに開発された「Windows® Color System」が、次期オペレーティングシステム（OS）「Microsoft® Windows Vista™」に搭載されます。「Windows® Color System」は、モニター画面の表示色を忠実に再現して印刷する機能や、照明光の影響を補正する機能を備えることで、高画質化・高機能化が進むデジタルカメラやプリンタなどの能力を引き出し、さらなる高品位印刷環境を提供いたします。

オフィス用モノクロ複合機「imageRUNNER iR4570/3570/2870/2270」シリーズ8機種においては、CPU電源をオフにすることでスリープ時の消費電力1W以下を実現する省エネ技術などが高く評価され、平成17年1月に平成16年度（第15回）省エネ大賞を受賞いたしました。※1

また、オフィス用モノクロ複合機「imageRUNNER iR5570/iR5570N/iR6570/iR6570N」においては、熱変換効率に優れたIH※2定着方式を採用することで、クラス最高※3となるエネルギー消費効率（iR5570/iR5570Nは55Wh/h、iR6570/iR6570Nは110Wh/h）による省エネルギー化を実現いたしました。

紙文書を対象とした情報漏洩抑止システム「imageWARE Job Archive System」においては、ネットワークに接続された複合機やレーザービームプリンタの使用履歴及び原稿データのサーバー一括保存と、使用履歴データ定期監視機能により情報漏洩の可能性を早期に把握し、漏洩抑止につながるシステムの構築を可能にいたしました。また万一の情報漏洩時にはその経路を迅速に割り出し、漏洩ルートの早期遮断などを通じて顧客の被害を最小限に抑えることを可能にいたしました。

当事業セグメントに係る研究開発費は、1,172億円であります。

※1 4年連続7度目の受賞。

※2 IH：Induction Heating 電磁誘導加熱

※3 省エネ法の複写機速度区分に準拠。“iR5570”は毎分51～60枚機、“iR6570”は毎分61～70枚機の区分において。

II. カメラ

コンパクトデジタルカメラ「PowerShot S80」においては、超高屈折率ガラスモールド非球面レンズ「UAレンズ」による高画質や、デジタルカメラ初※4となるXGAサイズ（1,024×768画素）での動画記録といった高機能を、より一層の小型化を図ったコンパクトボディに凝縮いたしました。

デジタルビデオカメラ「FV M30 KIT」においては、光学式手ブレ補正機能を搭載した新開発の光学14倍ズームレンズにより、全ズーム領域において手ブレを軽減した美しい映像の撮影を可能にいたしました。さらに、デジタルビデオカメラとしては世界初※5となる9点測距AiAFの搭載により、高精度なピント合わせを可能にいたしました。また「FV M200 KIT」では、コンパクトタイプのメガピクセルモデルとしては世界最高倍率※6の光学20倍ズームレンズを搭載いたしました。これら2機種及び「IXY DV M5/S1」「DC20/10」においては、独自開発の映像エンジン「DIGIC DV」を搭載しコンパクト・高倍率・高画質を実現いたしました。

平成17年4月には「TIPA※7ベスト ヨーロピアン フォト アンド イメージング アワード 2005」において、デジタル一眼レフカメラ「EOS-1Ds Mark II」が「ベストプロフェッショナルデジタル一眼レフカメラ2005」を受賞いたしました。これは、約1,670万画素の自社開発CMOSセンサーによる高画質がデジタルフォトを新しい次元に引き上げたことが高く評価されたものであります。

また、平成17年8月にはデジタル一眼レフカメラ「EOS Kiss Digital N」が、画質・レスポンス・機能を高次元で融合したことが大いに評価され「EISA^{※8}ヨーロッパカメラオブザイヤー2005-2006」を受賞いたしました。

当事業セグメントに係る研究開発費は、398億円であります。

※4 平成17年9月9日現在。

※5 平成17年1月18日現在。デジタルビデオカメラとして。

※6 平成17年1月18日現在。コンパクトタイプのメガピクセルモデルとして。

※7 TIPA: Technical Image Press Association 欧州12ヶ国の主要カメラ・ビデオ専門誌31誌の編集者からなる団体

※8 EISA: European Imaging and Sound Association 欧州18ヶ国以上の主要なフォト・ビデオ・オーディオ・ホームシアター・モバイル機器の専門誌約50誌が加入している業界団体

III. 光学機器及びその他

ポータブルタイプのSDTVカメラ用ズームレンズ「YJ13×6B IRS/KRS」においては、先進の光学設計により、業務用の分野で特に要望の高い広角撮影に威力を発揮するクラス最短^{※9}のワイド端焦点距離6mmを実現いたしました。

ポータブルタイプのHDTVカメラ用超望遠ズームレンズ「HJ18e×28B」においては、クラス最長^{※10}のテレ端焦点距離500mmを実現いたしました。さらに従来モデルの半分以下の質量という大幅な小型・軽量化を達成し、報道取材や自然番組の撮影におけるニーズへの対応を可能といたしました。

当事業セグメントに係る研究開発費は、269億円であります。

※9 平成17年8月26日現在。業務用クラスのポータブルSDTVカメラ用レンズとして。

※10 平成17年11月3日現在。サポーターを必要としないポータブルHDTVカメラ用レンズとして。

また、各事業セグメントに配分できない基礎研究に係る研究開発費は、1,026億円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

以下は、当グループ（当社及びその連結子会社、以下、当該項目では「当社」という。）の財政状態及び経営成績に関連する情報です。文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年3月30日）現在において判断しております。

はじめに

当社は、複写機、レーザービームプリンタ（以下、LBPという。）、インクジェットプリンタ、カメラ、半導体用露光装置及び液晶用露光装置を世界的に事業展開する企業グループであります。また、企業の成長と発展を果すことにより、世界の繁栄と人類の幸福に貢献することを、経営指針としております。

1. 主要業績評価指標

当社の事業経営に用いられる主要業績評価指標（Key Performance Indicators。以下、KPIという。）は以下のとおりであります。

（収益）

当社は、真のグローバル・エクセレント・カンパニーを目指し邁進しておりますが、経営において重点を置いている指標の1つに収益が挙げられます。以下は経営者が重要だと捉えている収益に関連したKPIであります。

売上高はKPIの1つと考えられます。当社は主に製品、またそれに関連したサービスから売上を計上しています。売上高は、当社製品への需要、会計期間内における取引の数量や規模、また販売価格の変動といった要因によって変化します。他にも市場でのシェア、市場環境等も売上高を変化させる要因です。売上の中でも製品グループ別の売上高は重要な指標の1つです。市場のトレンドに当社の経営が対応しているかといったことを測定する為の目安となります。

売上高総利益率は収益性を測るもう1つのKPIです。当社は開発革新活動を通して、より早く新製品を投入することで、値崩れせず価格面での競争力を保持出来るよう、製品開発におけるリードタイムの短縮を図ってきました。更に、生産革新活動を通して、コストダウンの成果も挙げてきました。こうした成果が当社の売上高総利益率の改善に繋がってきており、今後も開発革新、生産革新といった活動を推進してまいります。

営業利益率及び売上高研究開発費比率も当社のKPIとして考えられます。当社は営業利益にも重点を置いており、営業利益を改善させるため、2つの面からの方策をとっております。1つは、販売費及び一般管理費そのものを統制し低減に努めていること、もう1つは将来の利益を産み出す技術に対する研究開発費を高い水準に維持していくことです。現在の市場における優位性を保持しつつ、他市場における可能性も開拓していくために必要なことであり、そうした投資が将来の事業の成功の基盤となります。

（キャッシュ・フロー経営）

当社はキャッシュ・フロー経営にも重点を置いております。以下の指標は、当社において重要と考えられるキャッシュ・フロー経営に関連したKPIです。

たな卸回転日数はKPIの1つであり、サプライチェーン・マネジメントの成果を測る目安となります。たな卸資産は陳腐化及び劣化する等のリスクを内在しており、その資産価値が著しく下がることで、当社の業績に悪影響を及ぼすこともありえます。こうしたリスクを軽減する為には、サプライチェーン・マネジメントの強化により、たな卸資産の圧縮及び製品コスト等の回収を早期化させる為に生産リードタイムを短縮させていく活動を継続していくことが重要であると考えられます。

また有利子負債依存度もキャッシュ・フロー経営の成果を測る指標の1つです。当社は主に通常の営業活動からのキャッシュ・フローで、流動性や資金需要に対応出来るよう努めており、無借金経営を目標にしています。製造業では、開発、生産、販売等のプロセスを経て、事業が実を結ぶまでには、一般に長い期間を要します。そうした実情において、外部からの資金調達に頼らない堅固な財務体質を構築することは重要なことであると考えます。今後も当社は設備投資等に際しても、主として内部の資金留保で運用していくことを継続していきます。

総資産に占める株主資本の割合を示す株主資本比率も、当社におけるKPIの1つとしています。株主資本を潤沢に持つことは、長期的な視点に立って高水準の投資を継続することにつながり、短期的な業績悪化にも揺るがない事業運営を可能にします。特に、研究開発に重点を置く当社にとっては、財務の安全性を確保することは、非常に重要なことであると考えられます。

2. 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。また当社は、連結財務諸表を作成するために、種々の見積りと仮定を行っております。それらは連結財務諸表上の資産、負債、収益、費用の計上金額及び偶発資産・偶発債務の開示情報に影響を及ぼします。その内容は「注記事項」に記載しておりますが、中でも連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられるものは、以下のとおりであります。

(1) 繰延税金資産の評価

当社は、繰延税金資産に対して定期的に実現可能性の評価を行っております。繰延税金資産の実現は、主に将来の課税所得の予測によるところが大きく、課税所得の予測は将来の市場動向や当社の事業活動が順調に継続すること、その他の要因により変化します。課税所得の予測に影響を与える要因が変化した場合には評価性引当金の設定が必要な場合があり、当社では繰延税金資産の実現可能性がないと判断した際には、繰延税金資産を修正し、損益計算書上の法人税等に繰り入れ、当期純利益が減少いたします。

(2) 未払退職及び年金費用

未払退職及び年金費用は数理計算によって認識しており、その計算には前提条件として基礎率を用いております。割引率、期待運用収益率といった基礎率については、市場金利などの実際の経済状況を踏まえて設定しております。その他の基礎率としては、昇給率、死亡率などがあります。これらの基礎率の変更により、将来の退職及び年金費用に影響を受ける可能性があります。

基礎率と実際の結果が異なる場合は、その差異が累積され将来期間にわたって償却されます。これにより実際の結果は、通常、将来の年金費用に影響を与えます。当社はこれらの基礎率が適切であると考えておりますが、実際の結果との差異は将来の年金費用に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度の連結財務諸表の作成においては、割引率には2.7%を、長期期待収益率には4.6%を使用しております。割引率を設定するにあたっては、現在利用可能で、かつ、年金受給が満期となる間に利用可能と予想される高格付けで確定利付の公社債の収益率に関し利用可能な情報を参考に決定しております。また長期期待収益率の設定にあたっては、年金資産が構成される資産カテゴリー別の過去の実績及び将来の期待に基づいて収益率を決定しております。

割引率の低下（上昇）は、勤務費用及び数理計算上の差異の償却額を増加（減少）させるとともに、利息費用を減少（増加）させます。割引率が0.5%低下した場合、予測給付債務は11%程度増加します。

長期期待収益率の低下（上昇）は、期待運用収益を減少（増加）させ、かつ数理計算上の差異の償却額を増加（減少）させるため、期間純年金費用を増加（減少）させます。長期期待収益率が0.5%低下した場合、翌連結会計年度の期間純年金費用は約27億円増加します。

3. 経営成績の分析

(1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、デジタルカメラやカラーネットワーク複合機の売上高が引き続き大幅な増加を示したことに加え、液晶用露光装置も大きく売上高を伸ばしたことで、前連結会計年度比8.3%増の3兆7,542億円となりました。

当連結会計年度の海外での売上高は、連結売上高の約74%を占めます。海外での売上高の計算は、円と外貨の為替レートの変動に影響されます。製品の現地生産、海外からの部品調達等により、その影響を抑えていますが、為替レートの変動は、当社の経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ110.58円及び137.04円と、前連結会計年度に比べともに2%程度の円安で推移しました。米ドルとの為替レートの変動により約415億円の売上高が増加し、ユーロの変動で約163億円の売上高増加、その他の通貨との変動で約86億円の売上高増加影響がありました。その結果、当連結会計年度には約664億円の売上高の増加影響がありました。

(2) 売上原価

売上原価は、主として原材料費、購入部品費、工場の人件費から構成されます。原材料費のうち海外調達される原材料については、海外の市場価格や為替レートの変動による影響を受け、当社の売上原価に影響を与えません。売上高に対する売上原価の比率は、当連結会計年度51.5%、前連結会計年度50.6%になりました。

(3) 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は前連結会計年度と比べ6.2%好転し、1兆8,190億円となりました。売上高総利益率は、資材価格の高騰や販売価格の低下などの悪化要素があったものの、生産革新活動及び調達革新活動の推進によるコストダウン活動が順調に進んだことで、前連結会計年度に比べ0.9ポイントの低下にとどめることができ、48.5%となりました。

(4) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、主に人件費、研究開発費、広告宣伝費であります。研究開発費が2,865億円と前連結会計年度に比べ4.1%増加しましたが、経費削減を徹底しその伸びを増収の範囲内に抑えることで売上高経費率は0.7ポイント改善しました。当社は、開発力をより向上させるために多額の開発投資を続けており、前連結会計年度より多くの研究開発費を計上しております。

(5) 営業利益

営業利益は5,830億円と、前連結会計年度比7.2%の増益となりました。また営業利益率は当連結会計年度15.5%、前連結会計年度15.7%でした。

(6) 営業外収益及び費用

営業外収益及び費用は、受取利息が財務体質の改善に伴う余資の増加と米国などでの金利上昇により増加したことに加え、為替差損も改善し、前連結会計年度と比べ206億円好転しています。

(7) 税引前当期純利益

当連結会計年度の税引前当期純利益は、6,120億円（前連結会計年度比10.8%増）で、売上高に対する比率は、16.3%でした。

(8) 法人税等

法人税等は、主に税引前当期純利益が増加したことにより188億円増加しましたが、実効税率は0.3%減少しました。

(9) 当期純利益

当期純利益も3,841億円と前連結会計年度に比べ11.9%増となり、売上高とともに過去最高の当期純利益を記録し、6期連続で増収増益を達成しました。

4. 海外事業と外国通貨による取引

当社の販売活動は様々な地域で現地通貨により行なっている一方、売上原価は円の占める割合が比較的高くなっております。当社の現在の事業構造を鑑みると、円高影響は売上高や売上高総利益率に対してマイナス要因となります。こうした為替相場の変動による財務リスクを軽減することを目的に、当社は為替先物契約を主とした金融派生商品を利用した取引を実施しております。

海外における売上高利益率は、主に販売活動を中心としているため、国内の売上高利益率と比較すると低くなっております。海外の売上高利益率は、関係会社間の連結調整を織り込んだ後、海外関係会社の純利益を売上高で除して算出しております。一般的に販売活動は、当社が行なっている生産活動ほど収益性は高くなく、海外の売上高利益率は、当連結会計年度で3.0%、前連結会計年度では2.8%となっております。なお、全事業における売上高利益率は、当連結会計年度で10.2%、前連結会計年度では9.9%となっております。

5. 流動性と資金源泉

(1) 現金及び現金同等物

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度の8,878億円から1,172億円増加して、10,050億円となりました。当社の現金及び現金同等物は、大部分が円ですが、米ドルを含めその他の外貨でも保有しております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高が堅調な伸びを見せる中、販売代金の回収が増加すると共に、当期純利益も大幅な増益を記録したことや、運転資本の圧縮などにより前連結会計年度に比べて441億円増加し6,057億円の収入となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、主に顧客からの現金受取によるキャッシュ・イン・フローと、部品や材料、販売費及び一般管理費、法人税の支払いによるキャッシュ・アウト・フローとなっております。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの増加は、売上高の増加に伴い、顧客からの現金回収が増えたことによるもので、売上高の増加の範囲内であり、当社の回収率の変化によるものではありません。また部品や材料の支払いといったキャッシュ・アウト・フローの増加も、売上高の増加に起因しておりますが、この増加は、コストダウンによる効果により、売上高の伸びの範囲内で吸収しております。原材料や部品の原価低減を目指し、また生産・開発工程の効率化を一層推進することで、コスト削減を達成してまいりました。給与の支払いによるキャッシュ・アウト・フローの増加は、従業員の増加によるもので、アジア地域における従業員の増加は、生産拡大によるものであります。販売費及び一般管理費によるキャッシュ・アウト・フローの増加につきましても、経費削減の徹底により売上高の伸びの範囲内であり、法人税の支払いによるキャッシュ・アウト・フローの増加は、課税所得の増加によるものです。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは4,012億円の支出であり、主として設備投資によるもので、前連結会計年度の2,529億円の支出と比べ増加しております。当連結会計年度の設備投資額は3,838億円であり、おもに日本や海外における生産設備の拡張及び研究開発関連のインフラ強化によるものです。

その結果、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の3,086億円の収入から当連結会計年度は2,045億円の収入となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、大幅な増配の実施により配当金の支払は増加したものの、財務体質の強化に伴い借入金の返済額が減少した結果、939億円の支出となりました。なお1株当たりの配当は、前連結会計年度と比べ35円増配し、当連結会計年度は100円の配当を実施いたします。

当社は、資金需要に関しては主として営業活動によるキャッシュ・フローによってまかなうことを目指しており、設備投資はそれをもとに行なってきました。この方策は、グループ全体のキャッシュマネジメント活動により補完されており、当社の運転資本は、現在必要な資金需要を十分に満たしていると認識しております。

当社は、流動性や必要資本を満たすため、増資、長期借入、短期借入といった外部からの様々な資金調達方法をとることが可能です。当社は、これまでどおりの資金調達や資本市場からの資金調達が可能であり、また将来においても可能であり続けると認識しておりますが、経済情勢の急激な悪化やその他状況によっては、当社の流動性や将来における長期の資金調達に影響を与える可能性があります。

短期借入金（1年内の長期債務を含む）は前連結会計年度末の99億円から減少し、当連結会計年度末には51億円となりました。長期債務（1年内の長期債務は除く）は前連結会計年度末の287億円から減少し、当連結会計年度末には271億円となりました。

当社の固定債務は、銀行から担保付または一部担保付で借り入れた固定金利借入金、及び10年～15年の満期で国内市場において発行した確定利付債券及び転換社債によって構成されています。

当社は、グローバルな資本市場から資金調達をする為に、ムーディーズ・インベスターズ・サービスとスタンダード&プアーズの2つの格付機関から信用格付を得ております。それに加えて、当社は日本の資本市場からも資金調達する為に、日本の格付会社である格付投資情報センターからも信用格付を得ております。

平成18年2月28日現在、当社の負債格付は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス：A a 2（長期）；S & P：AA（長期）、A-1+（短期）；格付投資情報センター：AA+（長期）であります。当社では、負債の返済を早めるような格付低下の要因は発生しておりません。当社の信用格付が下がる場合は、借入れコストの増加につながります。

(2) 資本的支出

当連結会計年度における設備投資は3,838億円であり、前連結会計年度の3,187億円と比べて増加しました。当連結会計年度における設備投資は、主に国内及び海外の生産設備の拡張や研究開発関連のインフラ強化によるものです。更に、当社は、継続的に事務機の工具や金型に投資を行っており、その投資額は毎年ほぼ同じ水準で推移しております。翌連結会計年度につきましては、当社の設備投資予定額は4,650億円に達する見込みであります。

(3) 退職給付債務への事業主拠出

当社の確定給付年金への拠出額は、当連結会計年度401億円、前連結会計年度310億円になっております。翌連結会計年度には、当社は確定給付年金に対して約454億円を拠出する予定です。

(4) 運転資本

当連結会計年度における運転資本は、前連結会計年度の1兆2,490億円から1,310億円増加し、1兆3,800億円になりました。この増加は、主として現金及び現金同等物の増加によっております。当社の運転資本は、予測できる将来需要に対して十分であると認識しております。当社の必要資本は、設備投資に関わる支出の水準及び時期といった全社的な事業計画に依存しております。流動比率（流動負債に対する流動資産の割合）は前連結会計年度の2.27から当連結会計年度には2.28となりました。

(5) 資本利益率

総資本利益率（純利益を前年度末および当年度末の総資産平均で除した割合）は、当連結会計年度、前連結会計年度共に10.1%でした。自己資本利益率は、当連結会計年度は16.0%となり、前連結会計年度の16.8%から減少いたしました。

(6) 有利子負債依存度

当連結会計年度における有利子負債依存度は0.8%であり、前連結会計年度の1.1%から減少いたしました。当社の短期借入金や長期借入金は、当連結会計年度末では321億円となり、前連結会計年度末の385億円から減少いたしました。

6. 研究開発及び特許

平成17年は、当社の「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅡ」の最終年であり、当社は「全事業No. 1」「新しい事業を創出する研究開発力」という目標の完遂に向けて、研究開発を進めてきました。また、平成18年から始まるフェーズⅢでは「健全なる拡大」を掲げ、その準備を進めております。

当社は「人々の想いや考え、さまざまな映像や情報を、時間や空間を越えて意のままにリアルに表現／再現し、創造性の発揮と活用、心の豊かさを支援する」ことをビジョンに掲げました。これを実現するために、当社は現行事業に加えてディスプレイの開発と事業化を加速させております。平成16年に設立した“SED株式会社”において、SEDパネルの量産を目指して技術開発を行っております。加えて、当社はプロジェクターや有機ELの研究開発も強化しております。さらには次々世代の事業化に向けて、R&D組織を中心に「新事業ドメイン」の探索活動を推進すると同時に、R&Dインフラの強化も行っております。

開発効率の面では、製品開発期間の短縮とコスト低減を実現するため、3D-CADシステムを活用してきました。さらには平成17年にクラスターコンピュータなど国内有数の最新設備を導入し、シミュレーション・測定・解析技術を大幅に進化・充実させることにより、試作台数の大幅削減、開発費用削減及び開発期間短縮を実現しております。

当社は、米国を始め世界中にR&D拠点を有しており、各拠点ではそれぞれの役割を活かしながら互いに相乗効果を発揮し、また連携を深め、基礎研究から製品開発までの研究開発に取り組んでおります。

当社におけるR&Dの組織は以下のとおりです。

- ・コアテクノロジー開発本部
- ・先端技術研究本部
- ・プラットフォーム開発本部
- ・デバイス開発本部

研究開発費は、当連結会計年度2,865億円、前連結会計年度2,753億円でした。売上高研究開発費比率は、当連結会計年度7.6%、前連結会計年度7.9%でした。

当社は、強い特許で守られた新製品は他社の追従を容易に許さずに市場・業界における標準化等の面で優位に立つことができるとの認識をもっております。米国特許商標庁が発表した平成17年の特許取得件数ランキングにおいて、当社は第2位となりました。当社は14年連続で年間上位3位以内の地位を堅持し続けております。

7. 最近の動向

- (1) 平成17年9月30日付でキヤノン株式会社は、アネルバ株式会社の全株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。また平成17年10月1日付でアネルバ株式会社は、商号をキヤノンアネルバ株式会社に変更いたしました。高真空技術をベースとした薄膜形成技術を保有する同社の買収は、当社の新規事業であるディスプレイなどの製品差別化に欠かせない製造装置の内製化に大きく寄与するものと考えております。
- (2) キヤノン株式会社はNECマシナリー株式会社（大阪証券取引所市場第二部上場）の株式を公開買付けにより取得し、平成17年10月19日付で当社の連結子会社といたしました。また平成17年12月17日付でNECマシナリー株式会社は商号をキヤノンマシナリー株式会社に変更いたしました。自動化機器の設計製作について高い技術を保有する同社の買収は、当社製品の生産工程における自動化をはじめとする生産革新活動の更なる進展に大きく寄与するものと考えております。

8. トレンド情報

当社は、事務機、カメラ、光学機器及びその他の分野において、開発、生産から販売、サービスにわたる事業活動を営んでおります。事務機分野は、オフィスイメージング機器、コンピュータ周辺機器及びビジネス情報機器から構成されております。

事務機

（オフィスイメージング機器）

近年の市場では、ネットワーク化、カラー化、多機能化などの高い付加価値を提供することが益々重要となってきました。当社では、堅調なオフィス向け中級機種に加え、高速機、及び低速機市場の拡大も期待しております。またカラーネットワーク複合機の販売が引き続き急速に伸長しておりますが、モノクロネットワーク複合機も単機能から多機能への流れを受け、堅調に推移しております。一方で、プリンタ産業からの複写機・複合機市場への参入により、プリンタベースMFPという新市場が創出されてきております。

このような状況の中、当社は充実したモノクロネットワーク複合機のラインアップに加え、カラーネットワーク複合機のラインアップ拡充をはかり、市場動向に沿った事業展開を行った結果、引き続き高いマーケットシェアを維持いたしました。また競争力の維持及び向上に向けて、ますます高度化する顧客の需要に応えるべく、ハード・ソフト製品群の更なる充実、高機能化をはかるとともに、販売力の強化に努めていきます。

競合各社が日本国内から中国への生産拠点移管に傾倒する中、当社は開発部門、生産部門及び品質保証部門の連携での技術力強化をはかり、当社のトータルコストの削減を目指し、日本国内での生産も重視しており、当連結会計年度において、世界のものづくり拠点としての機能を発揮する新工場を取手事業所に建設いたしました。

(コンピュータ周辺機器)

インクジェットプリンタ全体の市場規模は堅調に推移しておりますが、市場価格の下落、単機能プリンタから多機能プリンタへのシフト、デジタルフォト市場拡大、といった傾向が今後も見込まれます。このような状況の中、当社は、フラッグシップモデルからエントリーモデルまで、ラインナップを確立し、拡販に努めました。

当社のLBP事業は、市場において確固たる地位を堅持しております。モノクロLBP市場においては、低価格帯への移行によりマイクロオフィス/ホームオフィス市場、並びに新興市場での拡販が加速するものと思われまます。カラーLBP市場では、引き続き市場の成長に支えられた需要の大幅な拡大が期待されます。一方、競合他社はこの成長市場における支配的地位を築くべく、積極的に価格攻勢を仕掛けており、今後は価格低下が進むと共に競争は更に激化するものと思われまます。このような状況に対処するべく、当社は全製品セグメントにおいて競争力のある戦略製品を的確なタイミングで投入できるよう開発を進めております。また同時に、消耗品生産の自動化と部品の安定調達の為に部品の内製化を図っております。

スキャナ市場は今後も縮小する傾向にありますが、当社は、スタイリッシュでコンパクトなCano Scan LiDEシリーズ、高精細 Hyper CCDモデルにより、当連結会計年度もマーケットシェアを伸ばしております。

ファクシミリ市場は、中国を中心としたアジア地域における拡大に伴い、全体としては市場の大きさは維持する見込みです。ファクシミリ機能を併せ持つデジタル多機能複合機の低価格化に伴い、スタンドアローン型のファクシミリも低価格化の傾向が続く見込みであります。

(ビジネス情報機器)

パーソナルコンピュータにつきましては、市場は国内の法人向け需要が堅調に推移したものの、当社の戦略として単品での販売を抑制し、ソリューションの一環として企業向けに独自の商品構成の提案を行っていることから、売上高は減少の傾向にあります。この傾向は翌連結会計年度においても継続する見込みであります。

カメラ

デジタルカメラ市場全体としては、引き続き市場が拡大しております。日本や米国では、市場の拡大が緩やかなものとなってきておりますが、中国や東欧をはじめとする新興市場では市場は急速に成長しております。また、ネットワークとの接続、PCを介さないダイレクトプリントなどデジタルカメラを中心とするフォトプリンタ・メモリー・画像処理ソフトからなるデジタルイメージングシステムによる新写真システムの台頭は、デジタルカメラの可能性を上げ、市場全体の拡大に寄与しております。

デジタルカメラ業界は今後も様々な面での成長が見込まれますが、他の消費者向けデジタル製品もそうであるように、市場は価格競争と画像・機能面での技術競争に直面しております。業界全体として利益率が低下傾向にある中、当社は生産革新、調達革新などによって利益率を維持することができました。

コンパクトデジタルカメラ市場は今後も中期的には拡大する見込みであります。しかし低価格化、競争の激化に伴い、デジタルカメラ産業全体としての業界の利益率は低下傾向にあり、当社では今後共生産コストを下げつつ、更に量的な拡大を計って行きます。

また、新ビジネスチャンスとしてコンパクトフォトプリンタ市場は急速に発達する兆しを見せており、今後中期的に強力にラインアップを充実させていくことによってこの事業を新たな収益の柱とするべく市場における主導権を取っていきます

デジタル一眼レフカメラの市場は当連結会計年度もその拡大を継続しましたが、当社はその拡大に大きく寄与しました。今後もしばらく市場拡大は継続しますが、新規需要の一巡に伴い、その成長率は低下するものと思われまます。

銀塩カメラ市場はカメラ市場の急速なデジタル化に伴い、縮小しており、今後も、一眼レフカメラ及びコンパクトカメラ双方において、この傾向が続くことが予測されます。

交換レンズ市場は、デジタル一眼レフカメラの急速な普及に伴い、今後も成長が見込まれます。当社は、一眼レフカメラ市場が急速に拡大背景を踏まえ、デジタル一眼レフ専用交換レンズを拡充し、現在5モデルを市場に投入しております。当社は、今後も市場拡大が見込まれる普及価格帯デジタル一眼レフに特化した製品を投入することで、売上・シェアの拡大を図っていきます。

ビデオカメラ市場につきましては、デジタル化の進行が比較的遅かった米国でもアナログからデジタルへのシフトが急速に進み、全世界規模でデジタル化が達成されつつあります。このような中で、市場に2つの新しい動きが見られました。一つはDVD、HDD、SDカード等の新しいメディアを使ったビデオカメラが登場したことあります。これにより商品の利便性を訴求するトレンドが生まれました。もう一つは、HDV等の高解像度記録方式を用いた製品による高画質を訴求するトレンドです。この2つのトレンドが多様化するユーザーニーズに応じて市場を活性化し、デジタルビデオ市場全体は発展していくものと思われまます。当社は、これらの市場の動きに対応できるように研究開発への投資を行いつつ、MiniDV、DVD、HDVをカバーする強力なラインアップをもって販売拡大を目指していきます。

液晶プロジェクタ市場につきましては、今後も台数ベースでは毎年20%程度の伸びが予測されますが、同時に市場価格下落も進行するため、金額ベースでは緩やかな増加傾向となると見込んでおります。2004年末に当社が市場投入した、独自開発の高解像度プロジェクタSX50は、その画質の良さと、コンパクト性が市場で好評を博し、高解像度プロジェクタ市場で、高いマーケットシェアを獲得しています。今後も、プロジェクタ市場の高解像度化・高輝度化に対応し、差別化した製品を展開して参ります。

光学機器及びその他

半導体用露光装置の市場に関しましては、半導体メーカーの設備投資への姿勢は、当連結会計年度は慎重であったものの、翌連結会計年度では積極姿勢に転じるものと思われまます。業界の特徴としましては、デバイスの微細化、高速化の傾向が続くと思われまます。このような状況の中、当社は、前連結会計年度に「FPA-6000AS 4」を、当会計年度に「FPA-6000ES 6 a」を市場投入いたしました。今後も多様化したユーザのデバイスパターンに柔軟に対応し、新製品の開発に注力して参ります。

液晶用露光装置の当連結会計年度の売上高につきましては、PCモニターの液晶パネルへの置き換えや液晶テレビ市場の拡大を背景に大幅に伸びました。しかしながら今後の見通しは、液晶用露光装置も設備増強への動きが一段落し、市場全体の規模が減少すること、及び新製品の発表を翌連結会計年度以降にひかえていることから、受注は減少傾向で推移するものと思定されます。

TVレンズ市場は、景気低迷からの脱却と放送用機材のデジタル化による更新需要によりゆるやかに拡大しており、当連結会計年度には米国における2001年9・11同時多発テロ以前の水準にほぼ回復しました。日本と米国を中心に拡大したHDTV用レンズ需要は、欧州でも拡大しはじめ、今後は日中国等アジアのレンズ市場においてもデジタル化による更新需要が見込まれます。世界の放送用TVレンズ市場において当社はすでに高いシェアを確保していますが、さらに業界での地位を確固たるものとしていきます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、研究開発拠点整備、生産技術の強化、高付加価値製品の生産体制充実を主目的に幅広く投資を実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資総額は383,784百万円となりました。

主な投資対象は、本社部門の建物、機械及び装置、工具器具及び備品、カメラ部門の建物、事務機部門の土地、建物、機械及び装置、型、光学機器及びその他部門の土地、機械及び装置であります。

なお、重要な設備の売却、撤去又は滅失はありません。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額(百万円)	主な設備投資の目的・内容
事務機	201,887	開発拠点の拡充及び生産能力増強
カメラ	57,678	生産拠点拡充及び生産能力増強
光学機器及びその他	15,955	開発拠点整備及び生産能力増強
全社	108,264	研究開発拠点整備及び管理業務用設備の合理化並びに拡充
合計	383,784	

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末現在における当グループの主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び その他資産	合計	
取手事業所 (茨城県取手市)	事務機	事務機生産設備	735 (257,053)	43,086	26,841	70,662	3,937
阿見事業所 (茨城県稲敷郡阿見町)	事務機、光学機器 及びその他	事務機生産設備、 光学機器生産設備	1,409 (126,586)	14,387	13,701	29,497	1,030
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	カメラ	カメラ生産設備	3,705 (162,618)	21,372	12,202	37,279	1,019
宇都宮光学機器事業所 (栃木県宇都宮市)	光学機器及び その他	光学機器生産設備	4,723 (196,792)	34,421	36,593	75,737	1,646
本社 (東京都大田区)	全社	その他設備	37,910 (166,167)	82,496	55,004	175,410	6,169
富士裾野リサーチパーク (静岡県裾野市)	同上	研究開発用設備	10,276 (275,780)	18,415	4,790	33,481	1,370
綾瀬事業所 (神奈川県綾瀬市)	同上	研究開発用設備、 その他生産設備	4,519 (50,549)	8,869	16,053	29,440	395
平塚事業所 (神奈川県平塚市)	同上	研究開発用設備	5,217 (57,636)	9,601	4,078	18,896	348
矢向事業所 (神奈川県川崎市)	事務機	同上	12,732 (42,404)	20,386	3,208	36,326	1,025

(2) 国内子会社の状況

平成17年12月31日現在

会社の名称 (所在地)	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置 及び その他資産	合計	
キヤノン販売㈱ (東京都港区)	本社 (東京都港区)	事務機、カメラ、光学機器及びその他	管理業務用設備	17,318 (5,119)	19,663	10,031	47,013	3,489
	幕張事業所 (千葉県千葉市美浜区)	同上	同上	3,154 (12,281)	21,837	531	25,522	620
	港南事業所 (東京都港区)	同上	同上	15,547 (1,837)	764	317	16,628	22
キヤノン化成㈱ (茨城県つくば市)	本社及び筑波工場 (茨城県つくば市)	事務機	事務機生産設備	1,083 (73,769)	11,406	9,825	22,314	690
	岩間工場 (茨城県西茨城郡岩間町)	同上	同上	2,968 (88,625)	11,935	10,779	25,682	352
キヤノン・コンポーネンツ㈱ (埼玉県児玉郡上里町)	同左	事務機、光学機器及びその他	事務機、光学機器及びその他生産設備	1,285 (43,857)	8,259	5,791	15,335	608
長浜キヤノン㈱ (滋賀県長浜市)	同左	事務機	事務機生産設備	6,574 (215,572)	13,111	12,147	31,832	1,113
大分キヤノンマテリアル㈱ (大分県杵築市)	同左	同上	同上	2,715 (204,860)	22,322	12,417	37,454	447
大分キヤノン㈱ (大分県東国東郡安岐町)	本社安岐事業所 (大分県東国東郡安岐町)	カメラ	カメラ生産設備	728 (135,925)	2,747	8,680	12,155	784
	大分事業所 (大分県大分市)	同上	同上	4,186 (343,277)	19,939	5,395	29,520	152
福島キヤノン㈱ (福島県福島市)	同左	事務機	事務機生産設備	622 (127,162)	14,978	19,470	35,070	1,182
キヤノンプレジジョン㈱ (青森県弘前市)	本社北和徳事業所 (青森県弘前市)	光学機器及びその他	光学機器及びその他生産設備	1,446 (115,774)	15,186	7,855	24,487	707
SED㈱ (神奈川県平塚市)	同左	同上	同上	183 (2,762)	10,225	25,536	35,944	387

(3) 在外子会社の状況

平成17年12月31日現在

会社の名称 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置 及び その他資産	合計	
Canon Virginia, Inc. (Virginia, U. S. A.)	事務機	事務機生産設備	101 (673, 684)	2, 363	1, 078	3, 542	1, 000
Canon Giessen. (Giessen, F. R. Germany)	同上	同上	301 (87, 151)	1, 516	1, 271	3, 088	403
Canon Opto (Malaysia) Sdn. Bhd. (Selangor, Malaysia)	カメラ	カメラ生産設備	532 (131, 645)	2, 127	3, 173	5, 832	3, 027
佳能珠海有限公司 (中華人民共和国広東省)	事務機、カメラ	事務機及びカメラ 生産設備	— (90, 092)	4, 410	6, 023	10, 433	9, 111
佳能大連事務機有限公司 (中華人民共和国遼寧省)	事務機	事務機生産設備	— (185, 266)	3, 860	3, 301	7, 161	5, 480
佳能(蘇州)有限公司 (中華人民共和国江蘇省)	同上	同上	— (317, 235)	4, 524	3, 002	7, 954	3, 935
Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd. (Phra nakhon sri Ayutthaya, Thailand)	同上	同上	1, 189 (305, 664)	2, 369	4, 223	7, 781	4, 428
Canon Vietnam Co., Ltd (Dong Anh Dist., Hanoi, Vietnam)	同上	同上	— (400, 000)	3, 793	6, 213	10, 006	1, 883

- (注) 1 「機械装置及びその他資産」は、機械装置、車両運搬具、工具器具備品並びに建設仮勘定であります。
2 上記金額は、グループ内で賃借している資産分を含んでおります。
3 上記金額に消費税等は含まれておりません。
4 佳能珠海有限公司、佳能大連事務機有限公司、佳能(蘇州)有限公司及びCanon Vietnam Co., Ltdの土地は、連結会社以外から賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当グループは、多様な事業を国内外で行っており、期末時点においてその設備の新設及び拡充の計画を個々のプロジェクト単位で決定しておりません。このため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっています。当グループの、平成17年12月31日現在において計画している当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資計画金額 (百万円)	主な設備投資の目的・内容
事務機	200, 000	事務機生産設備の拡充
カメラ	38, 000	カメラ生産設備の拡充
光学機器及びその他	51, 000	光学機器生産設備の拡充
全社	176, 000	研究開発設備及び管理業務用設備の 合理化並びに拡充
合計	465, 000	

- (注) 1 上記計画に伴う所要資金は、自己資金により賄う予定であります。
2 経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年3月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	888,742,779	888,750,127	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、法兰克福ト、ニューヨーク	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	888,742,779	888,750,127	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には提出日の属する月（平成18年3月）に転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

① 新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。
該当事項はありません。

② 旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。
2008年満期第3回無担保転換社債（平成5年11月24日発行）

	当事業年度末現在 （平成17年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年2月28日）
転換社債の残高（百万円）	649	638
転換価額（円）	1,497.00	1,497.00
資本組入額（円）	749	749

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成13年1月1日 ～12月31日 (注) 1	655	876,282	490	165,287	490	296,370
平成14年5月1日 (注) 2	243	—	—	—	455	—
平成14年1月1日 ～12月31日 (注) 1	2,610	879,136	1,955	167,242	1,952	298,778
平成15年1月1日 ～12月31日 (注) 1	2,202	881,338	1,650	168,892	1,647	300,426
平成16年1月1日 ～12月31日 (注) 1	6,638	887,977	4,972	173,864	4,966	305,392
平成17年1月1日 ～12月31日 (注) 1	765	888,742	574	174,438	573	305,965

(注) 1 全て転換社債の株式への転換によるものであります。

2 キャノン・コンポーネンツ㈱との株式交換（交換比率1：0.05）によるものであります。

3 平成18年1月1日以降平成18年2月28日までの間に、転換社債の株式への転換により5百万円資本金が増加し、平成18年2月28日現在の資本金は174,443百万円となっております。

4 平成16年5月6日をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	332	60	989	1,116	48	74,463	77,008	—
所有株式数 (単元)	—	3,300,192	222,884	293,898	4,540,705	393	524,122	8,882,194	523,379
所有株式数の 割合(%)	—	37.16	2.51	3.31	51.12	0.00	5.90	100	—

(注) 1 自己株式は「個人その他」に11,456単元、「単元未満株式の状況」に82株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、㈱証券保管振替機構名義の株式が124単元及び45株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	59,090	6.65
モクスレイ、アンド、カン パニー 〔常任代理人〕株式会社東京 三菱銀行	米国、ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	49,388	5.56
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	48,360	5.44
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	39,888	4.49
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カン パニー 505103 〔常任代理人〕株式会社み ずほコーポレート銀行	米国、ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	24,740	2.78
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カン パニー 〔常任代理人〕株式会社み ずほコーポレート銀行	米国、ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	21,629	2.43
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	19,735	2.22
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	18,946	2.13
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン 〔常任代理人〕株式会社み ずほコーポレート銀行	英国、ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	18,653	2.10
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	15,273	1.72
計	—	315,707	35.52

(注) 1 株式会社みずほコーポレート銀行については、上記の他に、退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が5,136千株あります。

- 2 株式会社みずほコーポレート銀行及び共同保有者9社から、各社の連名で平成16年8月13日付で変更報告書（大量保有報告書）が提出され、平成16年7月31日現在、下記のとおり各社共同で53,951,270株（6.08%）の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては期末時点における所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	所有株式数（株）	発行済み株式総数に対する 所有株式数の割合（%）
株式会社みずほコーポレート銀行	34,082,491	3.84
株式会社みずほ銀行	902,000	0.10
みずほ証券株式会社	735,764	0.08
みずほ信託銀行株式会社	15,943,996	1.80
みずほインベスターズ証券株式会社	△3,000	△0.00
第一勧業アセットマネジメント株式会社	1,532,700	0.17
富士投信投資顧問株式会社	391,600	0.04
みずほインターナショナルP L C	312,800	0.04
みずほセキュリティアジアリミテッド	7,000	0.00
株式会社富士総合研究所	45,919	0.01
計	53,951,270	6.08

（注）みずほインベスターズ証券株式会社の所有株式数△3,000株は信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,145,600 (相互保有株式) 普通株式 2,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 887,071,300	8,870,589	同上
単元未満株式	普通株式 523,379	—	同上
発行済株式総数	888,742,779	—	—
総株主の議決権	—	8,870,589	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が12,400株含まれております。また、「議決権の数」の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権の数124個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
キャノン(株)	東京都大田区下丸子三丁目30番2号	1,145,600	—	1,145,600	0.13
(株)堀江製作所	山梨県大月市富浜町宮谷329番地	2,500	—	2,500	0.00
計	—	1,148,100	—	1,148,100	0.13

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

平成18年3月30日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	—	—
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存決議株式数及び価額の総額	—	—
未行使割合(%)	—	—

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年3月30日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	—	—
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存決議株式数及び価額の総額	—	—
未行使割合(%)	—	—

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年3月30日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年3月30日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	—

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年3月30日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

3【配当政策】

当社は、平成8年度より「グローバル優良企業グループ構想」のフェーズⅠとフェーズⅡの二度の5ヵ年計画を通して、製品力や財務体質の徹底強化を図ることで企業価値の向上に努めてまいりました。この二度の5ヵ年計画により強化された財務基盤を活用して、今後の一層の飛躍のために投資を積極的に行っていくとともに、株主各位に対しましては、配当を中心とした株主還元を充実させることも重要な施策と考えております。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり32円50銭を実施いたしました。期末配当は67円50銭とし、通期では100円の配当(前期と比べ35円増配)とさせていただきます。

今後の配当につきましては、将来の投資計画やフリーキャッシュ・フローの状況を勘案しながら、連結業績を反映してより積極的に実施してまいります。

(注) 平成17年7月27日開催の取締役会において中間配当を支払うことを決議しました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	5,330	5,250	6,210	5,820	7,170
最低(円)	3,150	3,620	3,910	4,910	5,190

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	6,130	5,710	6,190	6,460	6,870	7,170
最低(円)	5,530	5,380	5,520	5,940	6,110	6,760

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役会長 兼社長		御手洗 富士夫	昭和10年 9月23日生	昭和36年4月 当社入社 昭和54年1月 Canon U.S.A., Inc. 社長 昭和56年3月 取締役 昭和60年3月 常務取締役 昭和64年1月 本社事務部門担当 平成元年3月 代表取締役専務 平成5年3月 代表取締役副社長 平成7年9月 代表取締役社長（現在） 平成18年3月 代表取締役会長（現在）	60,800
代表取締役副社長	イメージコミュニケーション事業本部長	内田 恒二	昭和16年 10月30日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年4月 カメラ事業本部レンズ事業部長 平成9年3月 取締役 平成9年4月 カメラ事業本部副事業本部長兼カメラ事業部長 平成11年4月 カメラ事業本部長 平成11年7月 デジタルフォト事業推進担当 平成12年1月 デジタルフォト・ホーム事業推進担当 平成13年1月 イメージコミュニケーション事業本部長（現在） 平成13年3月 常務取締役 平成15年3月 専務取締役 平成18年3月 代表取締役副社長（現在）	5,600
専務取締役	経理本部長	田中 稔三	昭和15年 10月8日生	昭和39年4月 当社入社 平成4年1月 経理本部副本部長 平成7年3月 取締役 平成7年4月 経理本部長（現在） 平成9年3月 常務取締役 平成13年3月 専務取締役（現在）	11,768
専務取締役	知的財産法務本部長	田中 信義	昭和20年 12月23日生	昭和45年4月 当社入社 平成3年1月 半導体開発センター所長 平成5年3月 取締役 平成5年4月 光学機器事業本部長 平成11年4月 知的財産法務本部長（現在） 平成13年3月 常務取締役 平成18年3月 専務取締役（現在）	12,355
専務取締役	光学機器事業本部長	市川 潤二	昭和18年 2月9日生	昭和40年4月 芝電気(株)入社 昭和45年1月 当社入社 平成6年4月 周辺機器事業本部周辺機器第一事業部長 平成9年3月 取締役 平成9年4月 周辺機器事業本部副事業本部長 平成12年4月 周辺機器事業本部長 平成13年3月 常務取締役 平成15年4月 生産本部長 平成16年4月 光学機器事業本部長（現在） 平成18年3月 専務取締役（現在）	10,531

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
専務取締役		鶴岡 一	昭和18年 7月9日生	昭和45年3月 明治製菓(株)入社 昭和48年11月 当社入社 平成7年4月 Canon Italia S.p.A. 社長 平成9年3月 取締役 平成9年9月 Canon Deutschland GmbH社長 平成11年3月 Canon Europa N.V. 社長 (現在) 平成13年3月 常務取締役 平成18年3月 専務取締役 (現在)	7,695
常務取締役	総務本部長	諸江 昭彦	昭和19年 9月28日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年7月 人事部副本部長 平成11年3月 取締役 平成11年4月 総務本部長 (現在) 平成12年10月 情報通信システム本部長 平成15年3月 常務取締役 (現在)	10,955
常務取締役	企画本部長	渡部 國男	昭和19年 10月3日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年4月 企画本部長 (現在) 平成11年3月 取締役 平成15年3月 常務取締役 (現在)	8,235
常務取締役	グローバル環境推進本部長 兼生産本部長	山本 碩徳	昭和18年 12月23日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年1月 生産本部副本部長 平成11年3月 取締役 平成11年7月 コアテクノロジー開発本部長兼ディスプレイ開発本部副本部長 平成13年4月 ディスプレイ開発本部長 平成16年3月 常務取締役 (現在) 平成17年7月 生産本部長 (現在) 平成18年3月 グローバル環境推進本部長 (現在)	4,900
常務取締役		足達 洋六	昭和23年 1月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年3月 Canon Singapore Pte.Ltd. 会長 Canon Hongkong Co., Ltd. 会長 取締役 平成13年4月 Canon (China) Co., Ltd. 社長 平成17年3月 常務取締役 (現在) 平成17年4月 Canon U.S.A., Inc. 社長 (現在)	6,095
常務取締役	周辺機器事業本部長	三橋 康夫	昭和24年 11月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年2月 化成品事業本部長 平成13年3月 取締役 平成15年4月 周辺機器事業本部長 (現在) 平成17年3月 常務取締役 (現在)	4,985
取締役	インクジェット事業本部長	清水 勝一	昭和21年 11月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 映像事務機事業本部副事業本部長 平成15年3月 取締役 (現在) 平成15年4月 インクジェット事業本部長 (現在)	5,625
取締役		番場 僚一	昭和21年 11月25日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年4月 Canon U.S.A., Inc. 上級副社長 平成15年2月 Canon U.S.A., Inc. 執行副社長 (現在) 平成15年3月 取締役 (現在)	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	イメージコミュニケーション事業本部副事業本部長	岩下 知徳	昭和24年 1月28日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成13年1月 平成15年3月 平成15年4月	当社入社 カメラ開発センター所長 カメラ事業部長 取締役(現在) イメージコミュニケーション事業本部副事業本部長(現在)	3,700
取締役	Lプリンタ事業推進本部長	本間 利夫	昭和24年 3月10日生	昭和47年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成15年4月 平成15年7月	当社入社 iプリンタ事業本部副事業本部長 取締役(現在) 事業化推進本部長 Lプリンタ事業推進本部長(現在)	6,595
取締役		今飯田 滋	昭和23年 9月16日生	昭和47年4月 平成11年8月 平成15年3月 平成16年4月 平成17年7月 平成17年10月 平成18年3月	当社入社 生産技術センター所長 取締役(現在) 生産本部長 生産本部副本部長 キャノンアネルバ㈱取締役 キャノンアネルバ㈱専務取締役(現在)	4,535
取締役	調達本部長	大澤 正宏	昭和22年 5月26日生	昭和46年4月 平成9年7月 平成15年2月 平成15年7月 平成16年3月 平成16年4月	当社入社 Canon U.S.A., Inc. 副社長 Canon U.S.A., Inc. 上級副社長 経理本部副本部長 取締役(現在) 調達本部長(現在)	3,295
取締役	人事本部長兼情報通信システム本部長	山崎 啓二郎	昭和23年 10月14日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成12年1月 平成16年3月 平成16年4月 平成18年3月	当社入社 人事部長 人事本部副本部長 取締役(現在) 情報通信システム本部長(現在) 人事本部長(現在)	3,100
取締役	コアテクノロジー開発本部長	鶴澤 俊一	昭和24年 1月26日生	昭和53年8月 平成10年1月 平成13年4月 平成16年3月 平成16年4月 平成16年10月 平成18年1月	当社入社 ナノテク研究所長 ディスプレイ開発本部副本部長 取締役(現在) SED開発本部長 SED㈱代表取締役社長 コアテクノロジー開発本部長(現在)	3,395
取締役	映像事務機事業本部長	中岡 正喜	昭和25年 1月3日生	昭和50年4月 平成9年1月 平成11年4月 平成13年4月 平成16年3月 平成17年4月	当社入社 映像事務機第一開発センター所長 映像事務機第一事業部長 映像事務機事業本部副事業本部長 取締役(現在) 映像事務機事業本部長(現在)	2,000
取締役	先端技術研究本部長	小松 利行	昭和25年 1月19日生	昭和47年4月 平成10年1月 平成12年1月 平成16年3月 平成16年4月 平成17年7月	当社入社 中央研究所長 コアテクノロジー開発本部副本部長 取締役(現在) 先端技術研究本部長(現在) コアテクノロジー開発本部長	1,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	デバイス開発 本部長	松本 繁幸	昭和25年 11月15日生	昭和52年4月 平成7年4月 平成14年1月 平成16年3月	当社入社 F L C D事業プロジェクトチーフ デバイス開発本部長（現在） 取締役（現在）	2,235
取締役	化成品事業 本部長	本田 晴久	昭和23年 10月14日生	昭和49年4月 平成7年4月 平成16年3月 平成16年4月	当社入社 カートリッジ開発センター所長 取締役（現在） 化成品事業本部長（現在）	2,926
取締役		田原 哲郎	昭和24年 1月31日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成18年3月	当社入社 映像事務機生産計画統括センター所長 映像事務機事業本部副事業本部長 佳能（蘇州）有限公司社長（現在） 取締役（現在）	435
取締役	ロジスティク ス本部長	関根 誠二郎	昭和23年 10月20日生	昭和47年4月 平成7年4月 平成13年1月 平成16年10月 平成18年3月	当社入社 経営情報システム部長 情報通信システム本部副本部長 ロジスティクス本部長（現在） 取締役（現在）	2,560
取締役	光機事業管理 センター所長	恩田 俊二	昭和25年 3月13日生	昭和47年4月 昭和55年7月 平成11年1月 平成14年1月 平成16年4月 平成18年3月	キヤノン販売㈱（平成18年4月1日よりキ ヤノンマーケティングジャパン㈱に社名変 更）入社 当社入社 周辺機器事業本部長室担当部長 財務部長 光機事業管理センター所長（現在） 取締役（現在）	2,435
常勤監査役		高橋 輝臣	昭和18年 6月10日生	昭和46年9月 平成11年3月 平成11年4月 平成13年2月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年3月	当社入社 取締役 化成品事業本部長 B製品事業本部長 i プリンタ事業本部長 化成品事業本部長 常勤監査役（現在）	7,231
常勤監査役		永田 邦博	昭和23年 3月16日生	昭和45年4月 平成12年10月 平成15年1月 平成16年3月	当社入社 総合企画部長 企画本部副本部長 常勤監査役（現在）	1,300
監査役		大江 忠	昭和19年 5月20日生	昭和44年4月 平成元年4月 平成6年3月	弁護士登録（現在） 司法研修所民事弁護教官 当社監査役（現在）	15,400
監査役		清水 芳信	昭和19年 10月26日生	昭和48年3月 平成2年6月 平成14年5月 平成18年3月	公認会計士登録（現在） 太田昭和監査法人代表社員 監査法人太田昭和センチュリー（現新日本 監査法人）副理事長 当社監査役（現在）	—
監査役		宍倉 實	昭和28年 9月13日生	昭和51年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成18年3月	第一生命保険相互会社入社 同社首都圏財務部長 同社融資部長 同社総合審査部長 当社監査役（現在）	1,000
計						216,086

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営監視機能の強化が重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて様々な取組みを実施しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は取締役、監査役制度に加え、独自の内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。

取締役は26名（内、社外取締役0名）で、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。当社では、重要案件につきましては、原則として、全役員が参加する取締役会や経営会議で決定する仕組みとなっております。更に、重要な経営テーマごとに各種委員会を設置しております。各委員会は、スピーディーで合理的な意思決定を目指すと同時に、事業本部制の補完と牽制機能も果たしております。

また、社外監査役3名を含む5名の監査役は、監査の方針及び業務の分担等に従い、取締役会及び経営会議や各種委員会への出席、取締役等からの営業の報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、更には業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。

監査役及び監査役会は、会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果、会計監査人が把握した内部統制システムの状況及びリスクの評価等について報告を受け、意見交換を行うなど会計監査人と緊密な連携を図っております。また、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対し監査の実施経過について、適宜報告を求めるなど監査に役立てております。

外部監査につきましては、監査法人の独立性の強化を目的として、「監査および非監査業務のための事前承認の方針と手続」に関する規程を定め、監査契約等の内容及びその金額について監査役会の事前承認制度を導入しております。更に、内部監査部門である経営監理室（人員35名）が、遵法や内部統制システム等の監査及び評価と提言を行っております。また、品質や環境、情報セキュリティ、物理セキュリティ等の各種監査は、それぞれの統括部門が経営監理室と連携して実施しております。

なお、当社は新日本監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりとなっております。

業務を執行する公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 渋谷道夫	新日本監査法人	10年
指定社員 業務執行社員 小島秀雄	新日本監査法人	—
指定社員 業務執行社員 和田栄一	新日本監査法人	12年
指定社員 業務執行社員 宗像雄一郎	新日本監査法人	—
指定社員 業務執行社員 田中宏和	新日本監査法人	—

(注) 1 継続監査年数が7年以内の社員については年数の記載を省略しております。

2 同監査法人は、公認会計士法及び日本公認会計士協会の規制を満たした業務執行社員の交代制度を導入しております。

3 なお、公認会計士法では平成16年4月以降に開始する事業年度より連続する七会計期間の範囲内で業務執行社員が監査を行えることとなっておりますが、同監査法人は平成17年11月1日以降開始する事業年度より7年を超える業務執行社員は自主的に交代することとしております。それに伴い、同監査法人より該当する業務執行社員の交代の申し出を受けております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士24名、会計士補22名、その他11名であります。

一方、グループ全従業員に対しては、法律及び会社ルールの遵守を求めた「キャノングループ行動規範」を制定し、11言語のハンドブックとして配付するなどグループ全体のコンプライアンスの意識を一層高めております。またその実効性を高めるため専門統括部門を設置しております。

そして、従来より、株主の皆様や投資家の方々などに対して、経営方針説明会、四半期毎の決算説明会、個人投資家向け説明会やホームページの充実等を通して経営状況についての迅速かつ正確な情報開示を継続して実施してまいります。

このような取組みにより、当社は、強い使命感、倫理観をグループ内に徹底することでコーポレート・ガバナンス体制を引続き強化してまいります。

(3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外監査役3名と当社との間には、現在特別な利害關係はありません。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成16年に社長を委員長とする企業倫理委員会（1月）と内部統制委員会（4月）を定常組織として設置いたしました。企業倫理委員会は、遵法及び倫理意識の高揚と全社への浸透を目的として、当社が果たすべき社会的責任について様々な視点から検討すると同時に、社内に徹底する活動をしております。また、その実効性を高めるため、平成17年1月よりそれまで総務本部に属していた専門統括部門を社長直轄の企業倫理推進室として独立させ、担当取締役を責任者として任命し、遵法・企業倫理を意識する企業風土を醸成し、事業活動の透明性・健全性の向上を推進しております。

内部統制委員会は、キャノングループ独自の質の高い内部統制の仕組みを構築し、財務報告の信頼性を確保することにとどまらず、真の業務の有効性と効率性の確立及び関連法規の遵守を目的として活動を開始しております。

また、平成17年4月には社長を委員長とする「開示情報委員会」を新設し、関連法規及び証券取引所の開示ルールに則って、株主及び資本市場に対して情報が正確かつ網羅的に開示されるよう体制を整えました。

(5) 役員報酬

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	956百万円
	監査役を支払った報酬	78百万円
計		1,034百万円

(6) 監査報酬

当社及び連結子会社の監査報酬額は次のとおりであります。

監査報酬	公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	323百万円
	公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	429百万円
計		752百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第87条の規定により、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に基づいて作成しております。

なお、セグメント情報については、連結財務諸表規則に基づいて作成し注記しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表並びに第104期事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）及び第105期事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の財務諸表について新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第104期 (平成16年12月31日)		第105期 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び現金同等物		887,774		1,004,953	
2 有価証券	注3	1,554		172	
3 売上債権	注4	602,790		689,427	
4 たな卸資産	注5	489,128		510,195	
5 前払費用及び その他の流動資産	注7,13	250,906		253,822	
流動資産合計		2,232,152	62.2	2,458,569	60.8
II 長期債権	注19	14,567	0.4	14,122	0.3
III 投資	注3,10	97,461	2.7	104,486	2.6
IV 有形固定資産	注6,7, 10	961,714	26.8	1,148,821	28.4
V その他の資産	注7,8, 9,12, 13	281,127	7.9	317,555	7.9
資産合計		3,587,021	100.0	4,043,553	100.0

区分	注記 番号	第104期 (平成16年12月31日)		第105期 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 短期借入金及び1年以内に返済する長期債務	注10	9,879		5,059	
2 買入債務	注11	465,396		505,126	
3 未払法人税等	注13	105,565		110,844	
4 未払費用	注19	205,296		248,205	
5 その他の流動負債	注13	197,029		209,394	
流動負債合計		983,165	27.4	1,078,628	26.7
II 長期債務	注10	28,651	0.8	27,082	0.6
III 未払退職及び年金費用	注12	132,522	3.7	80,430	2.0
IV その他の固定負債	注13	45,993	1.3	52,395	1.3
負債合計		1,190,331	33.2	1,238,535	30.6
少数株主持分		186,794	5.2	200,336	5.0
契約債務及び偶発債務	注19				
(資本の部)					
I 資本金	注14	173,864	4.8	174,438	4.3
(授権株式数)		(2,000,000,000)		(2,000,000,000)	
(発行済株式総数)		(887,977,251)		(888,742,779)	
II 資本剰余金	注14	401,773	11.2	403,246	10.0
III 利益剰余金					
1 利益準備金	注15	41,200	1.1	42,331	1.0
2 その他の利益剰余金	注15	1,699,634	47.4	2,018,289	49.9
利益剰余金合計		1,740,834	48.5	2,060,620	50.9
IV その他の包括利益(損失)累計額	注16	△101,312	△2.8	△28,212	△0.7
V 自己株式		△5,263	△0.1	△5,410	△0.1
(自己株式数)		(1,120,867)		(1,145,682)	
資本合計		2,209,896	61.6	2,604,682	64.4
負債、少数株主持分及び資本合計		3,587,021	100.0	4,043,553	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	第104期 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)		第105期 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		3,467,853	100.0	3,754,191	100.0
II 売上原価	注9, 12,19	1,754,510	50.6	1,935,148	51.5
売上総利益		1,713,343	49.4	1,819,043	48.5
III 販売費及び一般管理費	注1, 9,12, 19	894,250	25.8	949,524	25.4
IV 研究開発費		275,300	7.9	286,476	7.6
営業利益		543,793	15.7	583,043	15.5
V 営業外収益及び費用					
1 受取利息及び配当金		7,118		14,252	
2 支払利息		△2,756		△1,741	
3 その他—純額	注1, 3,18	3,961		16,450	
計		8,323	0.2	28,961	0.8
税引前当期純利益		552,116	15.9	612,004	16.3
VI 法人税等	注13	194,014	5.6	212,785	5.7
少数株主持分損益控除前 純利益		358,102	10.3	399,219	10.6
VII 少数株主持分損益		14,758	0.4	15,123	0.4
当期純利益		343,344	9.9	384,096	10.2
1 株当たり当期純利益	注17				
基本的		387.80円		432.94円	
希薄化後		386.78円		432.55円	
1 株当たり配当額		65.00円		100.00円	

③【連結資本勘定計算書】

		第104期 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	第105期 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 資本金			
1 期首残高		168,892	173,864
2 転換社債の転換		4,972	574
3 期末残高		173,864	174,438
II 資本剰余金			
1 期首残高		396,939	401,773
2 転換社債の転換及びその他		4,966	574
3 株式交換による増加		114	—
4 連結子会社及び関連会社による資本取引		△246	899
5 期末残高		401,773	403,246
III 利益剰余金			
1 利益準備金			
(1) 期首残高		39,998	41,200
(2) その他の利益剰余金よりの振替		1,202	1,131
(3) 期末残高		41,200	42,331
2 その他の利益剰余金			
(1) 期首残高		1,410,442	1,699,634
(2) 当期純利益		343,344	384,096
(3) 配当金		△52,950	△64,310
(4) 利益準備金への振替		△1,202	△1,131
(5) 期末残高		1,699,634	2,018,289
利益剰余金期末残高		1,740,834	2,060,620
IV その他の包括利益 (損失) 累計額			
1 期首残高		△143,275	△101,312
2 その他の包括利益 (損失) －税効果調整後		41,963	73,100
3 期末残高		△101,312	△28,212
V 自己株式			
1 期首残高		△7,451	△5,263
2 取得－純額		△503	△147
3 株式交換による減少		2,691	—
4 期末残高		△5,263	△5,410
資本合計		2,209,896	2,604,682

包括利益			
1 当期純利益		343,344	384,096
2 その他の包括利益 (損失) －税効果調整後	注16		
(1) 為替換算調整額		4,050	53,979
(2) 未実現有価証券評価損益		686	△1,397
(3) 金融派生商品損益		△396	△481
(4) 最低年金債務調整額		37,623	20,999
その他の包括利益 (損失) 合計		41,963	73,100
3 当期包括利益		385,307	457,196

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		第104期 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	第105期 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益		343,344	384,096
2 営業活動によるキャッシュ・ フローへの調整			
減価償却費		192,692	225,941
固定資産売却損		24,597	13,784
法人税等繰延税額		9,060	△766
売上債権の増加		△53,595	△48,391
たな卸資産の減少 (△増加)		△40,050	27,558
買入債務の増加		65,873	16,018
未払法人税等の増加		21,689	1,998
未払費用の増加		8,196	31,241
未払退職及び年金費用の減少		△16,924	△16,221
その他－純額		6,647	△29,580
営業活動によるキャッシュ・フロー		561,529	605,678
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産購入額		△256,714	△395,055
2 固定資産売却額		7,431	14,827
3 売却可能有価証券購入額		△388	△5,680
4 満期保有目的有価証券購入額		△21,544	—
5 売却可能有価証券売却額		9,735	12,337
6 子会社買収額 (取得現金控除後)		—	△17,657
7 子会社株式売却額		9,731	—
8 投資による支払額		△8,628	△19,531
9 その他－純額		7,410	9,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		△252,967	△401,141
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期債務による調達額		2,115	1,716
2 長期債務の返済額		△43,175	△15,187
3 短期借入金の減少額		△3,046	△12,011
4 配当金の支払額		△52,950	△64,310
5 自己株式取得－純額		△494	△147
6 その他－純額		△4,718	△4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△102,268	△93,939
IV 為替変動の現金及び現金同等物への 影響額		△8,818	6,581
V 現金及び現金同等物の純増加額		197,476	117,179
VI 現金及び現金同等物の期首残高		690,298	887,774
VII 現金及び現金同等物の期末残高		887,774	1,004,953

補足情報 注21

年間支払額			
利息		2,981	1,919
法人税等		164,450	211,540

注記事項

注1 主要な会計方針についての概要

(1) 連結会計方針

当社は、昭和44年5月に米国市場において転換社債を発行し、米国預託証券を米国店頭市場に登録したことにより、米国1933年証券法及び米国1934年証券取引所法に基づき、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等、以下「米国会計原則」という。）に基づいて作成された連結財務諸表の米国証券取引委員会への提出を開始し、それ以降、継続して年次報告書（Form-20F）を提出しております。その後、昭和47年2月にナスダックに米国預託証券を登録し、平成12年9月にニューヨーク証券取引所に上場いたしました。

当社の連結財務諸表は、米国会計原則に基づいて作成されております。なお、セグメント情報については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は作成しておりません。また、関連会社に対する投資は持分法により評価しております。第104期及び第105期の連結子会社数及び持分法適用関連会社数は以下のとおりであります。

	第104期	第105期
連結子会社数	184	200
持分法適用関連会社数	17	13
合計	201	213

当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであり、金額的に重要性のある項目については、わが国の基準に基づいた場合の税引前純利益に対する影響額を併せて開示しております。

- (イ) 利益処分による役員賞与は「販売費及び一般管理費」として処理しております。その影響額は、第104期及び第105期においてそれぞれ326百万円（利益の減少）、371百万円（利益の減少）であります。
- (ロ) 退職給付及び年金制度に関しては、米国財務会計基準審議会基準書第87号「年金に関する事業主の会計」を適用しており、保険数理計算に基づく年金費用を計上しております。その影響額は、第104期及び第105期においてそれぞれ9,131百万円（利益の増加）、2,702百万円（利益の減少）であります。
 厚生年金基金の代行部分返上については、米国財務会計基準審議会基準書第88号「給付建年金制度の清算と縮小及び雇用終了給付の雇用者の会計処理」及び発生問題専門委員会基準書03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」を適用しており、段階的に実施される代行返上の一連の手続を、退職給付債務及び関連する年金資産の返還が完了した時点で制度の清算として会計処理しております。このため、平成15年3月に代行部分に係る従業員の将来勤務期間に関する給付の支払い義務免除の認可を受け、当社及び一部の子会社の個別財務諸表において計上した一時利益は、第103期の連結財務諸表においては計上しておりません。第104期において上述の返還が完了したことによる返上益を計上しております。代行部分にかかる過去勤務差異は平均残存勤務年数により償却を行うため、第104期における影響額は、17,141百万円（利益の増加）であります。
- (ハ) 新株発行費は税効果調整を行った後、資本剰余金より控除しております。
- (ニ) 金融派生商品に関しましては、米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」、基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計（基準書第133号の改訂）」及び基準書第149号「金融派生商品とヘッジ活動に関する基準書第133号の改訂」を適用しております。
- (ホ) 研究開発費は外部委託の研究開発費及び研究開発専用資産も含め、発生時に費用として計上しております。第100期よりわが国の研究開発費等に係る会計基準が改定され米国会計原則とほぼ同様となった結果、第100期以降に発生した費用には影響がありません。ただし、わが国の「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」の経過措置により過年度に発生した費用について当社は個別決算上資産計上しており、影響が発生しております。その影響額は、第104期及び第105期においてそれぞれ1,375百万円（利益の増加）、587百万円（利益の増加）であります。
- (ヘ) 社債発行費は社債の償還期間にわたり均等に償却しております。その影響額は、第104期及び第105期においてそれぞれ168百万円（利益の減少）、40百万円（利益の減少）であります。

(2) 経営活動の概況

当グループ（当社及びその連結子会社、以下、当該項目では「当社」という。）は、オフィスイメージング機器、コンピュータ周辺機器、ビジネス情報機器、カメラ、光学機器及びその他から構成されております。オフィスイメージング機器事業は主に複写機及びデジタル複合機を、コンピュータ周辺機器事業は主にレーザービームプリンタ及びインクジェットプリンタを、ビジネス情報機器事業は主にコンピュータ情報システム、マイクロフィルム機器及び電卓を、カメラ事業は主に一眼レフカメラ、コンパクトカメラ、デジタルカメラ及びビデオカメラを、光学機器及びその他事業は主に半導体用露光装置、液晶用露光装置、放送機器用レンズ及び医療機器を、それぞれ取り扱っております。第104期及び第105期の売上高における各製品事業の構成比率はそれぞれ、オフィスイメージング機器33%、31%、コンピュータ周辺機器33%、33%、ビジネス情報機器3%、3%、カメラ22%、23%、光学機器及びその他9%、10%となっております。販売は主にキヤノンブランドにて、各国の販売子会社を通して行われております。これらの販売子会社は各地域においてマーケティングと物流を担当しており、主に再販店及び販売代理店を通して販売しております。第104期及び第105期の売上高における所在地別の構成比率はそれぞれ、日本27%、26%、米州30%、30%、欧州31%、32%、その他地域12%、12%となっております。

当社の生産活動は主に日本における23の生産拠点及び米国、ドイツ、フランス、台湾、中国、マレーシア、タイ、ベトナムに存在する国及び地域の17の生産拠点にて行われております。

当社はレーザービームプリンタをHewlett-Packard CompanyにOEM供給しており、その売上は第104期及び第105期共に連結売上高の約21%になります。

(3) 連結の基本方針

当社の連結財務諸表は、当社、当社が過半数の株式を所有する子会社及び米国財務会計基準審議会による解釈指針第46号（2003年12月改定。以下解釈指針第46号改定という。）「変動持分事業体の連結」に基づき、連結対象と判断した変動持分事業体の勘定を含んでおります。連結会社間の重要な債権債務及び取引はすべて消去しております。

(4) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の見積りと仮定を行っております。それらは連結財務諸表上の資産・負債・収益・費用の計上金額及び偶発資産・偶発債務の開示情報に影響を及ぼします。重要な見積りと仮定は、収益認識、貸倒引当金、たな卸資産の評価、環境負債、繰延税金資産の評価、並びに未払退職及び年金費用の評価及び開示に反映しております。実際の結果が、これら見積りと異なることもあり得ます。

(5) 現金同等物

取得日から3ヶ月以内に満期となる流動性の高い短期投資を現金同等物としております。

(6) 外貨表示の財務諸表の換算

海外子会社の資産及び負債は決算日の為替レートにより換算しております。損益項目は期中平均レートにより換算しております。海外子会社の財務諸表の換算から生じる差損益は、連結損益計算書からは除外し、その他の包括利益（損失）として計上しております。

先物為替契約を含む外貨建取引、外貨建の資産及び負債の換算から生じる為替差損益は、「営業外収益及び費用」に含めております。為替差損は、第104期及び第105期においてそれぞれ17,800百万円、3,710百万円であります。

(7) 有価証券及び投資

当社は、負債証券及び市場性ある持分証券を、売却可能有価証券または満期保有目的有価証券に分類しております。当社は短期間における売買を目的に購入され保有されているトレーディング有価証券を保有しておりません。

売却可能有価証券は公正価値で評価しております。売却可能有価証券の未実現保有損益は、関連税効果調整後の金額を損益として認識せず、実現するまでその他の包括利益（損失）累計額に含めております。

満期保有目的有価証券は、プレミアム又はディスカウントを償却又は加算した償却原価で計上しております。

当社は売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券について、公正価値の下落が一時的でない下落か否かの評価を、市場価格の下落の程度とその期間、被投資会社の財政状態及び今後の見通し並びに時価が回復するまで当該有価証券を保有する当社の意思と能力の観点から、定期的に行っております。そのような一時的でない公正価値の下落が発生している場合、当社はその投資の原価の公正価値に対する超過額を減損として認識しております。公正価値は市場価格、予測割引キャッシュ・フローあるいはその他合理的と判断される評価方法にて決定されます。

有価証券の売却に伴う実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。

その他の有価証券は取得原価で計上し、定期的に減損の可能性を検討しております。

(8) 貸倒引当金

貸倒引当金は、滞留状況の分析、マクロ経済状況、重要な一時的事象、及び過去の経験などの種々の要素を考慮し、すべての債権計上先を対象として計上しております。また当社は、破産申請など顧客の債務返済能力がなくなると認識した時点において、顧客毎に貸倒引当金を積み増しております。債権計上先をとりまく状況に変化が生じた場合は、債権の回収可能性に関する評価はさらに調整されます。法的な償還請求を含め、すべての債権回収のための権利を行使してもなお回収不能な場合に、債権の全部又は一部を回収不能とみなし、貸倒引当金を取り崩しております。

(9) たな卸資産

たな卸資産は、低価法により評価しております。原価は、主として国内では平均法、海外では先入先出法により算出しております。

(10) 関連会社に対する投資

当社が事業運営及び財務方針に対して、支配力は有しないが重要な影響力を及ぼし得る関連会社の投資には、持分法を適用しております。

(11) 長期性資産の減損

有形固定資産や償却対象の無形資産などの長期性資産は、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合において、減損の可能性を検討しております。当社が保有し、かつ使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を資産から生じると予測される割引前将来見積キャッシュ・フローと比較することによって判定しております。当該資産の帳簿価額がその将来見積キャッシュ・フローを上回っている場合には、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識しております。売却による処分予定の長期性資産は、帳簿価額又は売却費用控除後の公正価値のいずれか低い価額で評価し、その後は償却しておりません。

(12) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しております。減価償却方法は、定額法で償却している一部の資産を除き、定率法を適用しております。償却期間は、建物及び構築物が3年から60年、機械装置及び備品が2年から20年の範囲となっております。

オペレーティングリースにより外部にリースしている資産は、取得原価により計上しており、2年から5年にわたり定額法により見積残存価額まで償却しております。

(13) のれん及びその他の無形資産

のれん及び耐用年数が確定できない無形資産は償却を行わず、かわりに毎年第4四半期に、または潜在的な減損の兆候があればより頻繁に減損テストを行っております。耐用年数の見積りが可能な無形資産は、主にソフトウェア及びライセンス料からなっており、その見積耐用年数にわたり定額法により償却しております。ソフトウェアの耐用年数は3年から5年であり、ライセンス料の耐用年数は5年から10年であります。自社利用ソフトウェアの開発または取得に関連して発生した一定の原価は資産計上しております。これらの原価は第三者に対する支払及びソフトウェア開発に係る従業員に対する給与からなっております。自社利用ソフトウェアの開発に関連して発生した原価はアプリケーション開発段階で資産計上しております。また、当社グループは、開発または取得した市場販売目的のソフトウェアにかかる原価のうち、技術的実現可能性が確立した後の原価を資産計上しております。

(14) 環境負債

環境浄化及びその他の環境関連費用に係る負債は、環境アセスメントあるいは浄化努力が要求される可能性が高く、その費用を合理的に見積ることができる場合に認識しております。環境負債は、事態の詳細が明らかになる過程で、あるいは状況の変化の結果によりその計上額を調整しております。その将来義務に係る費用は現在価値に割引いておりません。

(15) 法人税等

財務諸表上での資産及び負債の計上額とそれらの税務上の簿価との差異、並びに欠損金や税額控除の繰越に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時的差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定しております。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の期間損益として認識しております。当社は、実現可能性が低いとみなされる繰延税金資産について評価性引当金を計上しております。

(16) 子会社及び関連会社による株式発行

子会社及び関連会社の株式発行に伴う当社の当該子会社及び当該関連会社に対する持分額の変化は資本取引として処理しております。

(17) 1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済普通株式数で割ることによって計算しております。希薄化後1株当たり当期純利益は、すべての転換社債が普通株式に転換されたものとみなした希薄化効果を含んでおります。

(18) 収益の認識

当社は、主にコンシューマ製品、製造機器、消耗品及び関連サービス等の売上を収益源としており、それらは顧客との個別契約に基づき提供しております。当社の収益の認識は、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われたこと、所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転されたこと、販売価格が固定もしくは確定可能であること、回収可能性が確からしいことすべての条件を満たした場合に行っております。

機器、据付、メンテナンスなどの組み合わせによる多様な取引契約については、米国発生問題専門委員会基準書00-21号「複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理」に規定されている別個の会計単位の要件を満たす場合、当社は公正価値の比率により収益をそれぞれの会計単位に按分し、収益計上しております。

コンシューマ製品の売上は、オフィスイメージング機器、コンピュータ周辺機器、ビジネス情報機器及びカメラの売上により構成されており、その収益は所有権及び所有によるリスク負担が顧客にいつ移転されるかにより、出荷又は引渡時点で認識しております。

半導体用露光装置や液晶用露光装置等の顧客検収条件で取引する光学機器の売上による収益は、それらの機器が顧客の場所に据え付けられ、かつ特定の機能的な基準の達成を当社が証明した時点で認識しております。サービス売上は主として、当社が顧客に売却した製品に係るメンテナンス契約により発生し、その収益は契約期間にわたって認識しております。

大部分のオフィスイメージング機器は、顧客が基本料金及び機器の使用に応じた従量料金を支払う典型的なサービスメンテナンス契約と共に顧客に販売しております。サービスメンテナンス契約は、サービスを提供した時点で収益を認識しております。

販売型リースでの機器の売上による収益は、リース開始時に認識しております。販売型リース及び直接金融リースによる収益は、それぞれのリース期間にわたり利息法で認識しております。これら以外のリース取引はオペレーティングリースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり認識しております。

当社は製品の販売時に、値引き、顧客特典、売上に応じた割戻し等の販売促進プログラムによる売上の控除を見積り計上しております。売上控除の見積りは、過去の傾向値や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて計上しております。また、当社は特定の再販店に対して在庫保証を行っており、通知した時点でその影響額を見積りで計上しております。

製品保証費は、収益を認識した時点で「販売費及び一般管理費」として計上しております。製品保証引当金の見積りは過去の実績に基づいておりますが、現行の製品不良率、過去に実績のない特定製品の不具合、不良製品の改修において必要となる材料費やサービス提供費用の発生による影響を受けます。

(19) 研究開発費

研究開発費は発生時に費用として計上しております。

(20) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用として計上しております。第104期及び第105期においてそれぞれ111,770百万円、106,250百万円であります。

(21) 発送費及び取扱手数料

発送費及び取扱手数料は、第104期及び第105期においてそれぞれ46,953百万円、50,052百万円であり、それらは連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めております。

(22) 金融派生商品

すべての金融派生商品を公正価値で認識し、連結貸借対照表上、前払費用及びその他の流動資産もしくはその他の流動負債で計上しております。金融派生商品の契約が締結された日において、当社は金融派生商品を、既に認識された資産又は負債の公正価値もしくは未認識の確定契約の公正価値に対するヘッジ（「公正価値ヘッジ」）、予測取引もしくは既に認識された資産又は負債に関連して支払われる又は受け取るキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ（「キャッシュ・フローヘッジ」）のどちらかに指定します。当社は、リスク管理の目的及び様々なヘッジ取引に関する戦略とともにヘッジ手段とヘッジ対象の関係も正式に文書化しております。また、当社は、ヘッジに使用している金融派生商品がヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺することに高度に有効であるか否かについて、ヘッジの開始時及びその後も定期的な評価を行っております。ヘッジが有効でない又は有効でなくなったと判断された場合、当社は直ちにヘッジ会計を中止します。

公正価値ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ対象の資産又は負債、もしくは未認識の確定契約におけるヘッジリスクが帰するヘッジ対象における損益とともに、損益として認識しております。キャッシュ・フローヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ対象として指定されたキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益（損失）として計上しております。デリバティブの公正価値の変動額のうち、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性の評価から除外された部分（時間的価値の要素）は「営業外収益及び費用」に含めております。

また、当社はヘッジとして指定されない金融派生商品を使用しており、これらの当該金融派生商品を公正価値で連結貸借対照表に計上しております。公正価値の変動は、ただちに収益又は費用として認識しております。

(23) 保証

当社は、保証を行った時点で当該保証を行うことにより引き受けた債務の公正価値を負債として認識しております。

(24) 新会計基準

平成16年11月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第151号「たな卸資産の原価－米国会計調査公報43号第4章の改訂」を発行しました。基準書第151号は、米国会計調査公報第43号第4章「たな卸資産の価格」の指針を改訂することにより、遊休設備費用、輸送費、運搬費及び無駄となった材料費（仕損）に係る異常な金額の会計処理を明確にしています。特に当新基準書は、遊休設備費用、過度の仕損、倍加運賃、再運搬費等の項目を米国会計調査公報第43号の「異常」の要件を満たすか否かにかかわらず、当期費用として認識することを要求しています。更に、基準書第151号は固定製造間接費を加工費に按分する場合、生産設備の通常の操業度をもとに行うことを要求しています。基準書第151号は、平成17年6月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社においては平成18年1月1日より開始する第1四半期から適用になります。当社は、基準書第151号が当社の連結財務諸表に与える影響を検討しておりますが、重要な影響はないと考えております。

平成16年12月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第153号「非貨幣資産の交換－米国会計原則審議会意見書第29号の改訂」を発行しました。基準書第153号は、米国会計原則審議会意見書第29号「非貨幣取引の会計処理」の第21(b)項における類似の事業用資産の非貨幣交換取引に関する公正価値による測定に関する例外規定を削除し、経済的実態のない交換取引に関する例外規定に置き換えています。基準書第153号は、交換取引の結果、将来のキャッシュ・フローが重要な影響を受けることが見込まれる場合に、非貨幣交換取引が経済的実態を有すると規定しております。基準書第153号は、平成17年6月15日より後に開始する会計期間より適用されます。当社においては平成17年9月30日に終了する第3四半期から適用しておりますが、基準書第153号が当社の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

平成17年5月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第154号「会計上の変更及び誤謬の修正－米国会計原則審議会意見書第20号及び米国財務会計基準審議会基準書第3号の差し替え」を発行しました。基準書第154号は、米国会計原則審議会意見書第20号「会計上の変更」と基準書第3号「中間財務諸表における会計上の変更の報告」を差し替え、会計上の変更及び誤謬の修正に係る会計処理及び報告に関する指針を提供しております。基準書第154号は、会計上の変更及び誤謬の修正の報告について遡及適用、もしくは実務上可能な範囲で遡及して適用することを要求しております。基準書第154号は、平成17年12月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社においては平成18年1月1日より開始する第1四半期から適用になります。当社は、基準書第154号が当社の連結財務諸表に与える影響を検討しておりますが、重要な影響はないと考えております。

平成17年6月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会職員意見書 基準書第143－1号「電子機器廃棄債務の会計処理」（以下「意見書第143－1号」という。）を発行しました。意見書第143－1号は、欧州連合（EU）によって採択された電気・電子機器の廃棄に関する指令に基づく一定の債務の会計処理についての指針を提供しております。当該指令では、事業使用者は、電子機器を取り替えるまで、電子機器（平成17年8月13日以前に販売された製品）の廃棄管理に関する義務を負うことが要求されております。意見書第143－1号は、平成17年6月8日より後に終了する最初の会計期間またはEU加盟国による当該指令の法令採択日のいずれか遅い日より適用されます。当社においては、平成17年9月30日に終了する第3四半期から適用しておりますが、意見書第143－1号が当社の平成17年度の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

平成17年11月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会職員意見書 基準書第115－1号及び基準書第124－1号「一時的でない減損の意味と特定の投資に対するその適用」（以下「意見書第115－1号」という。）を発行しました。意見書第115－1号は、特定の負債証券及び持分証券への投資が減損しているかどうかの判定、減損が一時的でないかどうかの判定及び減損損失の測定に関する指針を提供しております。また、意見書第115－1号は、一時的ではない減損が認識された後の会計処理について規定しており、一時的ではない減損が認識されなかった場合の未実現損失について特定の開示を要求しております。意見書第115－1号は、平成17年12月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社においては、平成18年1月1日より開始する第1四半期から適用となります。当社は、意見書第115－1号が当社の連結財務諸表に与える影響を検討しておりますが、重要な影響はないと考えております。

(25) 組替再表示

前連結会計年度の連結財務諸表については、当連結会計年度の表示方法に合わせて組替再表示しております。

注2 在外事業活動

在外子会社の事業活動に関して、連結財務諸表に含まれる金額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第104期	第105期
資産合計	1,500,197	1,751,011
資本合計	632,657	767,711
売上高	2,548,700	2,774,443
当期純利益	70,227	81,916

注3 有価証券及び投資

売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券に関して、平成16年及び平成17年12月31日現在における主な有価証券の種類毎の取得原価、総未実現利益及び損失、公正価値は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第104期 平成16年12月31日				第105期 平成17年12月31日			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
有価証券：								
売却可能有価証券：								
社債	138	—	—	138	—	—	—	—
金融債	71	—	—	71	71	—	—	71
投資信託	92	40	—	132	—	—	—	—
株式	1,117	100	4	1,213	101	—	—	101
	1,418	140	4	1,554	172	—	—	172
投資：								
売却可能有価証券：								
国債及び 外国政府債	536	26	25	537	525	7	—	532
社債	56	19	—	75	85	3	—	88
投資信託	2,064	574	12	2,626	4,553	1,446	—	5,999
株式	9,185	16,628	76	25,737	11,373	15,086	10	26,449
	11,841	17,247	113	28,975	16,536	16,542	10	33,068
満期保有目的有価証券：								
社債	21,460	—	—	21,460	20,961	—	—	20,961
	33,301	17,247	113	50,435	37,497	16,542	10	54,029

平成16年及び平成17年12月31日現在における売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券に分類される負債証券及び投資信託の満期別情報は以下のとおりであります。

	売却可能有価証券 (単位 百万円)			
	第104期 平成16年12月31日		第105期 平成17年12月31日	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年以内	301	341	71	71
1年超5年以内	1,607	2,191	1,811	3,243
5年超	1,049	1,047	3,352	3,376
	<u>2,957</u>	<u>3,579</u>	<u>5,234</u>	<u>6,690</u>

	満期保有目的有価証券 (単位 百万円)			
	第104期 平成16年12月31日		第105期 平成17年12月31日	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年超5年以内	21,460	21,460	20,961	20,961

第104期及び第105期における実現利益の総額はそれぞれ3,867百万円及び11,049百万円であります。第104期及び第105期における実現損失の総額に関しましては重要性がありません。

平成17年12月31日現在における売却可能有価証券及び満期保有目的有価証券に関する未実現損失が継続的に生じている期間は概ね12ヶ月未満であります。

平成16年及び平成17年12月31日現在における原価法により評価される市場性のない有価証券に対する投資額はそれぞれ14,635百万円及び16,714百万円であります。平成17年12月31日現在において上記投資額のうち、減損の評価を行っていない投資の簿価は16,702百万円であります。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積もる事が実務上困難なことからその見積りを行っていないため、また投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためであります。

平成16年及び平成17年12月31日現在における関連会社への投資額はそれぞれ26,546百万円及び31,418百万円であります。持分法投資損益は営業外収益及び費用に含めており、第104期及び第105期においてそれぞれ1,921百万円の利益及び1,646百万円の利益であります。

注4 売上債権

平成16年及び平成17年12月31日現在における売上債権は、以下のとおりであります。

	第104期 平成16年12月31日		第105期 平成17年12月31日	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
受取手形	30,261		27,328	
売掛金	584,186		673,827	
貸倒引当金	<u>△11,657</u>		<u>△11,728</u>	
	<u>602,790</u>		<u>689,427</u>	

注5 たな卸資産

平成16年及び平成17年12月31日現在におけるたな卸資産は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第104期 平成16年12月31日	第105期 平成17年12月31日
製品	352,656	359,934
仕掛品	121,613	132,520
原材料	14,859	17,741
	<u>489,128</u>	<u>510,195</u>

注6 有形固定資産

平成16年及び平成17年12月31日現在における有形固定資産は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第104期 平成16年12月31日	第105期 平成17年12月31日
土地	182,330	199,595
建物及び構築物	824,969	997,351
機械装置及び備品	1,053,121	1,164,480
建設仮勘定	74,599	59,558
取得価額計	<u>2,135,019</u>	<u>2,420,984</u>
減価償却累計額	<u>△1,173,305</u>	<u>△1,272,163</u>
	<u>961,714</u>	<u>1,148,821</u>

注7 金融債権及びオペレーティングリース

金融債権は、当社製品及び関連製品の販売から生じる販売型リース及び直接金融リースから構成されるファイナンスリースに係るものであります。これらの債権の回収期間はおおむね1年から6年であります。金融債権は連結貸借対照表上、前払費用及びその他の流動資産並びにその他の資産に含められており、その内訳は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第104期 平成16年12月31日	第105期 平成17年12月31日
最低支払リース受取 総額	180,707	204,774
無保証残存価額	10,816	13,849
履行費用	△2,533	△2,785
未実現利益	△20,880	△23,632
	<u>168,110</u>	<u>192,206</u>
貸倒引当金	△6,068	△8,372
	<u>162,042</u>	<u>183,834</u>
1年以内回収額	△61,187	△69,211
	<u>100,855</u>	<u>114,623</u>

平成16年及び平成17年12月31日現在におけるオペレーティングリースに供されている資産の取得原価はそれぞれ67,364百万円、60,839百万円であり減価償却累計額はそれぞれ52,493百万円、45,285百万円であります。

平成17年12月31日現在におけるファイナンスリース及び解約不能オペレーティングリースに関する将来の最低支払リース料受取額の年度別金額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	ファイナンスリース	オペレーティングリース
平成18年度	81,967	3,691
平成19年度	58,998	1,846
平成20年度	38,347	1,131
平成21年度	18,314	533
平成22年度	6,483	40
平成23年度以降	665	9
	204,774	7,250

注8 買収

当社は平成17年度に、2社を総額20,205百万円で買収し、現金で支払いを行いました。被買収会社の事業内容は、半導体製造装置、FA装置及び半導体、FPD（フラッド・パネル・ディスプレイ）、磁気ヘッド、ハードディスクなどの電子部品の製造用真空装置の開発・製造及び販売であります。当社はこれらの取引によりのれん及び無形資産をそれぞれ4,885百万円及び16,382百万円計上しており、その他の資産に含めております。無形資産は主として技術関連のものからなり、その加重平均償却年数はおよそ9年であります。

当社は平成16年度に、精密プラスチック金型メーカーの発行済株式総数のすべてを株式交換取引により取得し、完全子会社化いたしました。当社は自己株式577,920株を交付しております。株式交換の時価総額は約2,805百万円であります。当社はこの株式交換により、のれんを1,585百万円計上しており、その他の資産に含めております。

買収事業の経営成績は、個別にもまたは集約しても連結上の経営成績にとって重要性がないため、平成16年度期首及び平成17年度期首に事業買収が行われたと仮定した場合の経営成績は開示しておりません。

注9 のれん及びその他の無形資産

第105期に取得した無形資産は、42,393百万円で、これらは償却対象であり、事業買収により計上したものの以外に主なものは自社利用ソフトウェア23,383百万円及びライセンス料1,116百万円であります。自社利用ソフトウェア及びライセンス料の加重平均償却年数は、それぞれ約4年及び8年であります。

平成16年及び平成17年12月31日現在における、のれんを除く償却対象無形資産は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第104期 平成16年12月31日		第105期 平成17年12月31日	
	取得価額	償却累計額	取得価額	償却累計額
ソフトウェア	121,546	79,517	121,729	70,535
ライセンス料	24,603	14,183	20,567	11,329
その他	6,976	3,585	23,291	4,997
	153,125	97,285	165,587	86,861

第104期及び第105期における償却費合計はそれぞれ18,295百万円、20,214百万円であります。次期以降5年間における見積り償却費は、23,117百万円（第106期）、17,286百万円（第107期）、12,911百万円（第108期）、8,386百万円（第109期）、4,366百万円（第110期）であります。

平成16年及び平成17年12月31日現在における非償却無形資産の金額には重要性がありません。

第104期及び第105期におけるのれんの帳簿価額の変動は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第104期	第105期
期首残高	22,067	24,233
当期取得額	3,156	15,391
減損認識額	△42	—
繰延税金資産認識による振替額	△1,298	—
為替換算調整額	350	537
期末残高	24,233	40,161

第104期において、第103期に買収した子会社の税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産を1,298百万円認識しました。これに伴い、同額ののれんが減少しております。

注10 短期借入金及び長期債務

平成17年12月31日現在における銀行借入による短期借入金は、67百万円であります。平成17年12月31日現在における短期借入金の加重平均利率は2.14%であります。

平成16年及び平成17年12月31日現在における長期債務は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第104期 平成16年12月31日	第105期 平成17年12月31日
借入金		
返済期限 平成17年～平成30年、 加重平均利率第104期3.05%、第105期1.40%	2,949	2,641
1.88%円建利付社債 平成17年7月8日満期	5,000	—
1.71%円建利付社債 平成17年9月22日満期	200	—
2.95%円建利付社債 平成19年6月29日満期	10,000	10,000
2.27%円建利付社債 平成20年7月8日満期	10,000	10,000
1.20%円建利付転換社債 平成17年12月20日満期	309	—
1.30%円建利付転換社債 平成20年12月19日満期	1,487	649
キャピタルリース債務	8,585	8,784
	38,530	32,074
1年以内に返済する長期債務	△9,879	△4,992
	28,651	27,082

平成16年及び平成17年12月31日現在における長期債務の年度別返済額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第104期 平成16年12月31日	第105期 平成17年12月31日
平成17年度	9,879	—
平成18年度	5,046	4,992
平成19年度	11,401	13,318
平成20年度	12,074	12,351
平成21年度	105	895
平成22年度以降	25	—
平成22年度	—	417
平成23年度以降	—	101
	38,530	32,074

借入金は主として銀行からのものであり、一部の有形固定資産を担保に供しております。平成16年及び平成17年12月31日現在における担保に供している有形固定資産の帳簿価額は、それぞれ11,247百万円、7,423百万円であります。

2.95%円建利付社債及び2.27%円建利付社債の合計200億円の社債の元利支払に充当するため、一定の資産を取消不能信託に供託しております。平成17年12月31日現在におけるこれらの資産は、負債証券20,961百万円であります。この投資から発生するキャッシュ・フローは、当該社債の元本及び利息の支払のみに用いられます。負債証券は連結貸借対照表の投資に含めております。

短期及び長期借入金については、貸主である銀行と次のような一般的な約定を取り交わしております。すなわち、銀行の要求により、現在及び将来の借入に対する担保の設定又は保証人の提供を行うこと、また、銀行は銀行預金と返済期日の到来した借入金又は約定不履行の場合はすべての借入金と相殺する権利を有することを約定しております。銀行以外の貸主との長期約定においても、一般的にはその要求により担保の追加を行うことを約定しております。

平成20年満期1.30%円建利付転換社債は、平成17年12月31日現在1株当たり、1,497円で約434,000株の普通株式に転換可能であります。この社債は会社の選択により、平成18年1月1日から平成19年12月31日までは、2%～1%のプレミアム付で、それ以降は額面で償還することができます。

注11 買入債務

平成16年及び平成17年12月31日現在における支払手形は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第104期 平成16年12月31日	第105期 平成17年12月31日
支払手形	51,081	17,567
買掛金	414,315	487,559
	465,396	505,126

注12 未払退職及び年金費用

当社及び一部の子会社は、勤続年数が1年を超える従業員のほとんどすべてを対象とする拠出型及び非拠出型確定給付型年金制度を採用しております。また、年金制度のないその他の子会社は退職一時金制度を採用しております。退職年金及び一時金の給付額は従業員の給与及び勤続年数に基づいております。

日本の拠出型確定給付型年金制度は、厚生年金保険法により定められた会社と従業員の拠出からなる老齢厚生年金の代行部分と当社及び子会社が独自に設定できる退職給付部分（企業加算部分）から構成される厚生年金基金制度（退職年金加算型）であります。厚生年金の代行部分は、国に代わり運営している年金制度であります。これらの厚生年金基金制度（退職年金加算型）への拠出はわが国の法令に基づいて行われております。

平成15年1月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」について最終的な合意に至りました。この基準書では、日本の厚生年金保険法の下で設立された確定給付型年金制度である厚生年金基金の代行部分の返上について規定しております。

当社及び国内の一部の子会社は、第103期において代行部分に係る将来分支給義務の免除の認可を受けました。第104期においては、残りの過去分返上の認可を受け、代行部分に係る給付債務及び政府によって計算された関連する年金資産の返還が完了し、代行部分に係るすべての債務を免除されております。当社は基準書に準拠し、一連の過程について代行部分に係る退職給付債務及び関連する年金資産の政府への移転を完了した時点で、単一の清算取引が完了したものととして処理しております。この結果、第104期に当社は、厚生年金基金全体の予測給付債務と清算される予測給付債務の割合に基づいて算出した清算費用69,651百万円を計上しております。また清算された給付債務と政府へ返還された年金資産の差額を政府からの補助金86,792百万円として計上しております。その純額17,141百万円の代行部分の返上益は、第104期に販売費及び一般管理費に含めております。

当社及び子会社の大部分は、10月1日を退職給付及び年金制度の測定日としております。

第104期及び第105期の期間純年金費用は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第104期	第105期
勤務費用一年間稼得給付	26,571	25,801
予測給付債務の利息費用	19,108	16,172
年金資産の期待運用収益	△17,054	△19,651
未認識移行時差額の償却費用	344	345
未認識過去勤務債務の償却費用	△6,814	△8,007
未認識数理差異の償却費用	12,505	10,542
制度解散による清算	2,784	-
代行部分の返上による清算損失	69,651	-
	107,095	25,202

給付債務及び年金資産の公正価値の期首残高と期末残高との調整表は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第104期 平成16年12月31日	第105期 平成17年12月31日
予測給付債務の変動：		
予測給付債務期首残高	752,390	582,212
勤務費用	26,571	25,801
利息費用	19,108	16,172
従業員拠出	1,142	1,161
制度改訂	△2,781	△6,212
年金数理上の利益	△5,728	3,340
給付支払額	△14,143	△12,239
制度解散による清算	△6,482	—
代行部分の返上	△191,784	—
買収	84	10,106
為替換算調整	3,957	167
その他	△122	△15
予測給付債務期末残高	582,212	620,493
年金資産の変動：		
年金資産の公正価値期首残高	472,228	418,798
年金資産の実際収益	32,744	93,844
事業主拠出	31,018	40,059
従業員拠出	1,142	1,161
給付支払額	△14,143	△12,239
制度解散による清算	△2,274	—
代行部分の返上	△104,992	—
買収	—	3,486
為替換算調整	3,075	409
年金資産の公正価値期末残高	418,798	545,518
積立状況	△163,414	△74,975
未認識の年金数理上の損失	191,376	110,424
未認識過去勤務債務	△102,427	△101,552
未認識移行時純債務残高（22年間にわたり認識される）	4,300	3,955
純認識額	△70,165	△62,148
連結貸借対照表で認識される額：		
前払年金費用	3,142	3,089
未払退職及び年金費用	△132,522	△80,430
無形資産	57	—
その他の包括利益（損失）累計額	59,158	15,193
純認識額	△70,165	△62,148

確定給付制度の累積給付債務は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第104期 平成16年12月31日	第105期 平成17年12月31日
累積給付債務	540,615	578,627

退職給付及び年金制度において、予測給付債務が年金資産を上回る予測給付債務及び年金資産の公正価値、また累積給付債務が年金資産を上回る累積給付債務及び年金資産の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第104期 平成16年12月31日	第105期 平成17年12月31日
予測給付債務が年金資産を上回る制度		
予測給付債務	577,022	587,162
年金資産の公正価値	411,918	510,287
累積給付債務が年金資産を上回る制度		
累積給付債務	512,216	545,375
年金資産の公正価値	386,921	506,634

前提条件

給付債務に係る前提条件は、以下のとおりであります。

	第104期 平成16年12月31日	第105期 平成17年12月31日
割引率	2.7%	2.7%
給与水準の予想上昇率	3.0%	3.3%

期間純年金費用に係る前提条件は、以下のとおりであります。

	第104期	第105期
割引率	2.7%	2.7%
給与水準の予想上昇率	2.0%	3.0%
年金資産の長期期待収益率	3.6%	4.6%

当社は、投資対象の様々な資産カテゴリーの長期期待運用収益に基づき長期期待収益率を設定しております。その設定にあたっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しております。

年金資産

当社の資産カテゴリー別の年金資産の構成は以下のとおりであります。

	第104期 平成16年12月31日	第105期 平成17年12月31日	第106期方針
持分証券	43.0%	50.8%	46.3%
負債証券	37.2%	34.6%	35.6%
現金	1.7%	0.7%	0.3%
生保一般勘定	14.5%	13.5%	17.1%
その他	3.6%	0.4%	0.7%
	100.0%	100.0%	100.0%

当社の投資政策は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されております。また当社は、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で、持分証券及び負債証券の最適な組み合わせからなる基本ポートフォリオを策定しております。年金資産は、中長期的に期待されるリターンを生み出すべく、基本ポートフォリオの指針に基づいて個別の持分証券及び負債証券に投資されます。当社は、この基本ポートフォリオを修正する必要があるかどうかを判断するため、年金資産の長期期待運用収益と実際の運用収益との乖離幅を毎年検証しております。当社は、年金資産の長期期待運用収益率を達成する為に基本ポートフォリオの見直しが必要だと考えられる場合は、必要な範囲で基本ポートフォリオを見直します。

平成16年及び平成17年12月31日現在において、当社が年金資産として保有している持分証券に含まれる当社株式及び上場子会社株式は、それぞれ946百万円、1,311百万円であります。

抛却

当社は第106期中に確定給付型年金制度に対して、45,352百万円の抛却を見込んでおります。

予想将来給付額

予想将来給付額は、以下のとおりであります。

	(単位 百万円)
平成18年度	9,798
平成19年度	10,658
平成20年度	12,237
平成21年度	13,328
平成22年度	14,629
平成23年度～平成27年度計	93,055

注13 法人税等

連結損益計算書の税引前当期純利益及び法人税等の内訳は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第104期			第105期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
税引前当期純利益	447,864	104,252	552,116	492,709	119,295	612,004
法人税等						
当期税額	162,679	22,275	184,954	172,595	40,956	213,551
繰延税額	△1,065	10,125	9,060	3,441	△4,207	△766
合計	161,614	32,400	194,014	176,036	36,749	212,785

当社及び国内子会社は、所得に対する種々の税金を課せられております。第104期及び第105期における法定実効税率は、それぞれ約42%、約40%であります。

平成15年3月24日に日本の地方税法等の一部を改正する法律が成立し、この改正により平成17年1月1日以降開始する事業年度においては、法定実効税率が約42%から約40%に減少することになりました。この結果、平成17年1月1日以降に解消あるいは実現すると予測される繰延税金資産及び負債に適用される当社の法定実効税率は、約42%から約40%に減少しました。

これらの法定実効税率と第104期及び第105期の税引前当期純利益に対する実効税率との差異は以下のとおりであります。

	第104期	第105期
法定実効税率	42.0%	40.0%
税率を増加(△減少)させる要因:		
税務上損金算入されない費用	0.4	0.3
税務上の繰越欠損金	0.1	—
海外子会社での適用税率の差異	△2.1	△1.9
試験研究費の税務上の恩恵	△4.0	△3.9
その他	△1.3	0.3
税引前当期純利益に対する実効税率	35.1%	34.8%

なお、税効果会計の適用に基づく繰延税金は、連結貸借対照表の以下の科目に含めて表示しております。

(単位 百万円)

	第104期 平成16年12月31日	第105期 平成17年12月31日
前払費用及びその他の流動資産	47,679	52,116
その他の資産	84,686	61,325
その他の流動負債	△2,873	△3,500
その他の固定負債	△30,049	△36,329
合計	99,443	73,612

平成16年及び平成17年12月31日現在において、繰延税金資産及び負債を生じさせている主な一時的差異の税効果額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第104期 平成16年12月31日	第105期 平成17年12月31日
繰延税金資産：		
棚卸資産	11,364	13,459
未払事業税	10,149	8,599
未払退職及び年金費用	34,680	28,665
最低年金債務調整額	22,778	5,592
研究開発費 (税務上資産化しているもの)	22,499	23,629
有形固定資産	17,406	21,839
未払費用	17,976	20,132
繰越欠損金	1,799	1,388
その他	24,258	24,362
繰延税金資産の総額	162,909	147,665
評価性引当金	△3,495	△3,345
繰延税金資産の純額	159,414	144,320
繰延税金負債：		
海外子会社の未分配利益	△5,638	△6,806
未実現有価証券評価益	△6,833	△6,480
税務上の準備金及び積立金	△11,975	△14,307
ファイナンスリース	△30,196	△35,395
その他	△5,329	△7,720
繰延税金負債の総額	△59,971	△70,708
繰延税金資産の純額 (繰延税金負債控除後)	99,443	73,612

繰延税金資産に関する評価性引当金は、第104期には4,906百万円減少し、第105期には150百万円減少しました。過去の課税所得の水準と将来の課税所得の予測をもとに、当社は平成17年12月31日現在の評価性引当金控除後の繰延税金資産は実現する可能性が高いと考えております。

平成17年12月31日現在において、将来課税所得が発生する場合、それを相殺することが可能な税務上の繰越欠損金残高及び繰越可能期限は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)
平成18年	1,943
平成19年から平成22年まで	2,012
平成23年から平成27年まで	94
無期限	648
合計	4,697

当社は国内子会社で発生した未分配利益については、日本の税法により国内子会社からの配当金が無税であるため、繰延税金負債を計上しておりません。

また、当社は海外子会社で発生した未分配利益の一部については、近い将来、親会社へ配当が行われる見込みがないため、これに対応する繰延税金負債を認識しておりません。平成17年12月31日現在においてこれらの繰延税金負債は29,728百万円であります。これらの未分配利益については、配当金又は株式の売却によってこれらの未分配利益が回収されると見込まれた時点で、繰延税金負債が認識されることとなります。平成17年12月31日現在においてこのような子会社の未分配利益は531,499百万円であります。

注14 普通株式

当社は第104期及び第105期において、それぞれ6,638,606株、765,528株の普通株式を発行いたしました。第104期及び第105期の株式発行は転換社債の転換によるものであります。

日本の商法に基づき、転換社債の転換については、株式に転換された金額のうち少なくとも50%を資本金に計上し、残額を資本剰余金に計上しております。

注15 利益準備金及びその他の利益剰余金

日本の商法によれば、当社及び日本の子会社の行った現金配当及びその他の利益処分による現金支出の10%以上の金額を利益準備金として積立てることが要求されております。各社ごとに資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達した時は、その後の利益処分による積み立ては不要となります。また、日本の商法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超えている場合には、株主総会の決議により超過額を配当することが可能となります。海外の子会社もそれぞれの国の法のもと、剰余金を利益準備金として積立てることが要求されております。

利益処分項目は、連結会計年度中に確定した利益処分額を計上しております（確定方式）。

平成17年12月31日現在における利益剰余金は、株主総会決議に基づき平成18年3月以降に支払われる平成17年12月31日に終了した事業年度に係る期末配当59,913百万円を含んでおりません。

日本の商法のもとでの配当可能額は、日本の会計基準に準拠して作成されたキャノン株式会社の個別財務諸表に基づいております。平成17年12月31日における配当可能額は、1,366,355百万円であります。

平成17年12月31日現在における利益剰余金は、持分法適用関連会社の未分配利益のうち、当社持分の8,714百万円を含んでおります。

注16 その他の包括利益（損失）

その他の包括利益（損失）累計額の変動は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	第104期	第105期
為替換算調整額：		
期首残高	△83,801	△79,751
当期調整額	4,050	53,979
期末残高	△79,751	△25,772
未実現有価証券評価損益：		
期首残高	6,784	7,470
当期調整額	686	△1,397
期末残高	7,470	6,073
金融派生商品損益：		
期首残高	△297	△693
当期調整額	△396	△481
期末残高	△693	△1,174
最低年金債務調整額：		
期首残高	△65,961	△28,338
当期調整額	37,623	20,999
期末残高	△28,338	△7,339
その他の包括利益（損失）累計額：		
期首残高	△143,275	△101,312
当期調整額	41,963	73,100
期末残高	△101,312	△28,212

その他の包括利益（損失）には税効果額が含まれており、その調整金額は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

	第104期			第105期		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額	4,400	△350	4,050	55,345	△1,366	53,979
未実現有価証券評価損益：						
当期発生額	5,022	△2,202	2,820	9,005	△3,892	5,113
当期に実現した 損益の組替修正額	△3,698	1,564	△2,134	△10,793	4,283	△6,510
当期純変動額	1,324	△638	686	△1,788	391	△1,397
金融派生商品損益：						
当期発生額	△1,673	708	△965	△9,137	3,658	△5,479
当期に実現した 損益の組替修正額	929	△360	569	8,333	△3,335	4,998
当期純変動額	△744	348	△396	△804	323	△481
最低年金債務調整額	78,179	△40,556	37,623	40,364	△19,365	20,999
その他の包括利益（損失）	83,159	△41,196	41,963	93,117	△20,017	73,100

注17 1株当たり当期純利益

基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益の計算上の分子及び分母の調整表は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第104期	第105期
当期純利益	343,344	384,096
希薄化効果のある証券の影響：		
1. 20%円建利付転換社債 平成17年12月20日満期	24	5
1. 30%円建利付転換社債 平成20年12月19日満期	72	18
	96	23
希薄化後当期純利益	343,440	384,119

(単位 株式数)

	第104期	第105期
平均発行済普通株式数	885,365,124	887,173,810
希薄化効果のある証券の影響：		
1. 20%円建利付転換社債 平成17年12月20日満期	462,823	123,837
1. 30%円建利付転換社債 平成20年12月19日満期	2,125,278	745,954
	2,588,101	869,791
希薄化後発行済普通株式数	887,953,225	888,043,601

(単位 円)

	第104期	第105期
1株当たり当期純利益：		
基本的	387.80	432.94
希薄化後	386.78	432.55

注18 金融派生商品とヘッジ活動

リスク管理方針

当社は国際的に事業を営み、外国為替レート及び金利の変動リスクにさらされております。当社が保有しております金融派生商品は、主にこれらのリスクを軽減するための先物為替契約及び金利スワップ契約であります。当社は、外国為替レートリスクと金利リスクの変化を継続的に監視すること及びヘッジ機会を検討することによって、外国為替レートリスクと金利リスクを評価しております。当社はトレーディング目的のための金融派生商品を保有又は発行していません。また、当社は金融派生商品の契約相手による契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされておりますが、契約相手は国際的に認知された金融機関がほとんどであり、契約も多数の主要な金融機関に分散されておりますので、そのようなリスクは小さいと考えております。

外国為替レートリスク管理

当社は国際的な事業により、外国為替レート変動リスクにさらされております。米ドルやユーロといった外貨による売上により生じる外国為替レートリスクを管理するために、当社は先物為替契約を締結しております。これらの契約は主に外貨建で行われ、グループ会社間の予測売上取引及び売上債権に関する外国為替レート変動リスクをヘッジするために利用されております。当社はリスク管理方針に基づき、グループ会社間の予定売上取引から生じる外国為替レート変動リスクの一部を、主に3ヶ月以内に満期が到来する先物為替契約を利用することによりヘッジしております。

金利リスク管理

当社は主に借入債務に係る金利の変動リスクにさらされております。変動金利の借入債務は、金利変動によるキャッシュ・フローの変動にさらされております。金利変動によるキャッシュ・フローの変動を管理するために、当社は市場の状況から適当であると判断した場合、金利スワップ契約を締結しております。金利スワップ契約は、主に変動金利受取、固定金利支払のスワップにより、変動金利の借入債務を固定金利の借入債務に変更するものであります。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定された金融派生商品は、主に固定金利の借入債務に係る金利スワップ契約に関連したものであります。ヘッジ対象である借入債務の公正価値及びこれらの借入債務の公正価値ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、営業外収益及び費用として認識しております。ヘッジ対象の借入債務の契約条件と金利スワップ契約の契約条件が対応しているため、第104期においてヘッジの非有効部分、又はヘッジの有効性の評価から除外されたため生じた純損益はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

グループ会社間の予定売上取引に係る先物為替契約や変動金利の借入債務に係る金利スワップ等、キャッシュ・フローヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、その他の包括利益（損失）累計額として認識されます。これらの金額は、ヘッジ対象が収益又は費用として認識された期において、営業外収益及び費用として損益に振り替えられます。平成17年12月31日現在のその他の包括利益（損失）累計額は、今後12ヶ月の間に収益又は費用として認識されると予想しております。当社はヘッジ手段の時間的価値の要素をヘッジの有効性の評価から除いております。

第104期及び第105期においてヘッジの非有効部分の金額には、重要性がありません。営業外収益及び費用として認識されたヘッジの有効性の評価から除外された純損益額（時間的価値の要素）は、第104期及び第105期において、それぞれ2,096百万円（損失）、3,725百万円（損失）であります。

ヘッジ指定されていない金融派生商品

当社は、外国為替変動リスクを管理するために先物為替契約を締結しております。これらの先物為替契約はヘッジ指定されていないため、公正価値の変動はただちに収益又は費用として認識されます。

平成16年及び平成17年12月31日現在における先物為替契約の残高は以下のとおりであります。

	第104期 平成16年12月31日	第105期 平成17年12月31日
外貨売却契約	584,208	645,188
外貨購入契約	34,201	46,424

注19 契約上の債務及び偶発債務

契約債務

平成17年12月31日現在における、設備投資の発注残高及び部品と原材料の発注残高はそれぞれ、87,244百万円及び67,831百万円であります。

当社は、オペレーティングリースとして処理されるリース契約に基づき、営業所及びその他の施設を使用しております。リース契約に基づく差入保証金は、平成16年及び17年12月31日現在においてそれぞれ14,307百万円及び13,790百万円であり、連結貸借対照表上、長期債権に含まれております。第104期及び第105期におけるオペレーティングリースに関わる賃借料はそれぞれ、41,381百万円及び38,297百万円であります。

平成17年12月31日現在における解約不能オペレーティングリース契約に基づく最低年間支払賃借料の予定支払額は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)
平成18年度	14,571
平成19年度	10,723
平成20年度	7,970
平成21年度	5,684
平成22年度	4,139
平成23年度以降	9,502
	52,589

保証債務

当社は、従業員及び関係会社等の銀行借入金について、債務保証を行っております。従業員に関する債務保証は、主に住宅ローンに対するものであります。関係会社等に関する債務保証は、それらの会社における資金調達を容易にするためのものであります。

契約期間中に従業員及び関係会社等が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては1年から30年、関係会社等の銀行借入金については1年から10年であります。平成17年12月31日現在において、債務不履行が生じた場合に当社が負う割引前の最高支払額は38,550百万円であります。平成17年12月31日現在において、これらの債務保証に関して認識されている負債の金額には重要性はありません。

また当社は、ある一定期間において、当社の製品及びサービスに対する保証を行っております。第104期及び第105期における製品保証引当金の変動は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第104期	第105期
期首残高	10,512	14,264
当期増加額	13,319	18,510
当期減少額 (目的使用)	△9,400	△15,580
その他	△167	△448
期末残高	14,264	16,746

訴訟事項

セント・クレア・インテレクトチュアル・プロパティ・コンサルティング社 (以下「セント・クレア社」) は、平成15年2月、キヤノン株式会社及びCanon U.S.A., Inc. に対してデラウェア連邦地方裁判所において特許侵害訴訟を提起しました。平成16年10月、陪審は当社に対し、平成15年度までの米国における製品売上的一定割合として、約40億円の損害賠償評決を下しました。その後、セント・クレア社は平成16年度の売上についても、陪審が認めた金額算定基準と同様の基準を用いて、裁判所に提起しました。本件につきまして、裁判は継続中ですが、平成18年3月にセント・クレア社との間で和解が成立し、本件訴訟の取下げが合意されております。

平成15年11月、当社の元従業員が、発明に対する対価を不服として、東京地方裁判所に訴訟を起こしました。訴訟内容は、在職中に発明の対価として受け取った金額が、適正な特許法に基づき正当な権利として与えられる相当の対価とかけ離れているため、その不足分に対する請求です。元従業員は不足分を約458億円と見積っており、今回、その一部として10億円を請求しております。この訴訟に関しては、現在係属中です。

ドイツでは、パーソナル・コンピュータやプリンタ等のデジタル機器が著作物の複製を可能にしているとして、著作権者に代わり著作権料を徴収する団体 Verwertungsgesellschaft Wort (以下「VG Wort」という。) が、デジタル機器を輸入販売する各社に対して著作権料の支払いを求める一連の訴訟を提起しています。平成16年5月にVG Wortは、マルチファンクション・プリンタに対する著作権料の支払いを求めてHewlett-Packard GmbH社に対し民事訴訟を提起しました。本件訴訟は、同社が複数企業を代表して訴訟を進めるテスト・ケースといわれる形態の訴訟であり、当社は本件訴訟の判決に拘束されます。第一審及び第二審は、マルチファンクション・プリンタについて著作権料が課されるとの判決を下しており、とりわけ第二審では複写機に課されている著作権料と同額 (プリントスピード及びカラープリント機能により、1台当たり38.35ユーロから613.56ユーロ) をHewlett-Packard GmbH社に支払うよう命じました。本件訴訟は、現在、ドイツ連邦最高裁判所にて係属中です。シングファンクション・プリンタについては、平成18年1月3日に、VG Wortが当社に対して著作権料の支払いを求める訴訟を提起しました。キヤノンを含む各企業および業界団体は、こうした著作権料の適用範囲の拡大に反対の姿勢を示しております。著作権料の額を含め、これらの訴訟の最終的な決着の見通しについては不透明な状況です。

当社は、上記のものを含めて、通常の事業活動から生じる、種々の要求及び法的行為にさらされております。当社は、米国財務会計基準審議会基準書第5号「偶発事象の会計処理」に準拠して、損失の発生の可能性が高く、かつ、損失額を合理的に見積もることができる場合に、引当金を計上しております。当社は、少なくとも四半期に一度当該引当金を検討し、交渉、和解、判決、弁護士の見解及び特定の案件に関連したその他の情報及び事象の影響を反映して、当該引当金を修正しております。当社は、経験上、上記の特定案件における損害賠償請求額は当社の潜在的な負債を必ずしも示唆するものではないと考えており、これらの案件の最終結果が、当社の連結上の財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに重要な影響を与えることはないと考えております。しかし、訴訟は本来的に予測が困難であり、当社は訴訟案件に関して有効な抗弁を有していると考えておりますが、訴訟案件が不利な結果で終わることにより、当社の連結上の財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローが特定の期間に重要な影響を受ける可能性があります。

注20 金融商品の公正価値及び信用リスクの集中

金融商品の公正価値

当社の金融商品の平成16年及び平成17年12月31日現在における公正価値は以下のとおりであります（△負債）。

現金及び現金同等物、売上債権、金融債権、長期債権、短期借入金、買入債務、未払費用は貸借対照表計上額は公正価値に近似しているため、下記の表上には含めていません。また有価証券及び投資に関しても、注記3にて記載していますので下記の表上には含めていません。

（単位 百万円）

	第104期 平成16年12月31日		第105期 平成17年12月31日	
	計上金額	公正価値	計上金額	公正価値
長期債務 （1年以内に返済される債務を含む）	△38,530	△44,620	△32,074	△35,194
先物為替契約：				
資産	4,875	4,875	2,250	2,250
負債	△11,020	△11,020	△10,062	△10,062

上記の金融商品は、下記の前提と方法に基づいてその公正価値を算定しています。

長期債務

長期債務の公正価値は取引所の相場による価格に基づいて算定するか、又は借入ごとに将来のキャッシュ・フローから類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利率を用いて割り引いて算定した現在価値に基づいて算定しております。

先物為替契約

トレーディング目的以外で使用している先物為替契約の公正価値は金融機関から入手した見積価格に基づいて算定しております。

見積り公正価値の前提について

公正価値の見積りは当該金融商品に関連した市場価格情報及びその契約内容を基礎として期末の一時点で算定されたものであります。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響を及ぼす当社の判断を含んでおり、精緻に計算することはできません。このため、想定している前提条件の変更により当該見積りは重要な影響を受ける可能性があります。

信用リスクの集中

平成16年及び平成17年12月31日現在における売上債権のうち、それぞれ約13%と12%が特定顧客（1社）に対するものです。当社は、当該顧客が債務履行義務を果たさないとは予期しておりませんが、契約条件に従った債務履行がなされない場合の信用リスクの集中に潜在的にさらされております。

注21 連結キャッシュ・フロー計算書の補足説明

第104期及び第105期における転換社債の転換による資本金及び資本剰余金への振替額は、それぞれ9,938百万円、1,147百万円であります。

注22 セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）

	事務機 (百万円)	カメラ (百万円)	光学機器 及びその他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,387,953	763,079	316,821	3,467,853	—	3,467,853
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	138,419	138,419	△138,419	—
計	2,387,953	763,079	455,240	3,606,272	△138,419	3,467,853
営業費用	1,866,869	632,281	426,408	2,925,558	△1,498	2,924,060
営業利益（又は営業損失）	521,084	130,798	28,832	680,714	△136,921	543,793
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,338,817	399,207	418,418	2,156,442	1,430,579	3,587,021
減価償却費	115,830	21,880	24,895	162,605	30,087	192,692
資本的支出	134,128	39,783	52,264	226,175	92,555	318,730

当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）

	事務機 (百万円)	カメラ (百万円)	光学機器 及びその他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,502,401	879,186	372,604	3,754,191	—	3,754,191
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	158,114	158,114	△158,114	—
計	2,502,401	879,186	530,718	3,912,305	△158,114	3,754,191
営業費用	1,960,373	705,480	491,898	3,157,751	13,397	3,171,148
営業利益（又は営業損失）	542,028	173,706	38,820	754,554	△171,511	583,043
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,427,277	480,957	517,527	2,425,761	1,617,792	4,043,553
減価償却費	123,037	27,662	28,011	178,710	47,231	225,941
資本的支出	201,887	57,678	15,955	275,520	108,264	383,784

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業を製品の種類・性質・販売市場の類似性を考慮し、オフィスユースを中心とした事務機事業、パーソナルユースを中心としたカメラ事業、半導体製造・医療等の産業向け製品を中心とした光学機器及びその他事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

- ・事務機事業：複写機、レーザービームプリンタ、インクジェットプリンタ、コンピュータ、ファクシミリ等
- ・カメラ事業：一眼レフカメラ、コンパクトカメラ、デジタルカメラ、ビデオカメラ等
- ・光学機器及びその他事業：半導体製造装置、放送局用テレビレンズ、医療機器等

3 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、第104期及び第105期においてそれぞれ136,929百万円、171,522百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、第104期及び第105期においてそれぞれ1,430,599百万円、1,239,255百万円であり、その主な内容は、親会社及び子会社の現金及び現金同等物、有価証券、投資有価証券、並びに親会社の本社管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	919,153	1,057,066	1,090,712	400,922	3,467,853	—	3,467,853
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,882,973	8,863	4,161	591,677	2,487,674	△2,487,674	—
計	2,802,126	1,065,929	1,094,873	992,599	5,955,527	△2,487,674	3,467,853
営業費用	2,206,141	1,025,628	1,071,552	965,080	5,268,401	△2,344,341	2,924,060
営業利益	595,985	40,301	23,321	27,519	687,126	△143,333	543,793
II 資産	1,793,679	341,616	533,865	271,566	2,940,726	646,295	3,587,021

当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	979,748	1,139,784	1,178,672	455,987	3,754,191	—	3,754,191
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,046,173	7,424	2,206	646,530	2,702,333	△2,702,333	—
計	3,025,921	1,147,208	1,180,878	1,102,517	6,456,524	△2,702,333	3,754,191
営業費用	2,362,019	1,110,415	1,147,658	1,071,155	5,691,247	△2,520,099	3,171,148
営業利益	663,902	36,793	33,220	31,362	765,277	△182,234	583,043
II 資産	2,419,012	406,101	569,750	312,472	3,707,335	336,218	4,043,553

(注) 1 国又は地域の区分方法は地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

(2) 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、オランダ

(3) その他 : アジア、中国、オセアニア

3 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、第104期及び第105期においてそれぞれ136,929百万円、171,522百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は、第104期及び第105期においてそれぞれ1,430,599百万円、1,239,255百万円であり、その主な内容は、親会社及び子会社の現金及び現金同等物、有価証券、投資有価証券、並びに親会社の本社管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）

	米州	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	1,059,425	1,093,295	465,399	2,618,119
II 連結売上高（百万円）				3,467,853
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	30.6	31.5	13.4	75.5

当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）

	米州	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	1,145,950	1,181,258	570,778	2,897,986
II 連結売上高（百万円）				3,754,191
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	30.5	31.5	15.2	77.2

- (注) 1 国又は地域の区分方法は地域的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 (1) 米州 : 米国、カナダ、中南米諸国
 (2) 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、オランダ
 (3) その他 : アジア、中国、オセアニア

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は連結財務諸表に関する注10に記載されております。

【借入金等明細表】

当該情報は連結財務諸表に関する注10に記載されております。

【評価性引当金等明細表】

区分	期首残高 (百万円)	当期繰入額 (百万円)	貸倒償却 (百万円)	為替換算調整額 (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11,657	560	1,180	691	11,728

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第104期 (平成16年12月31日)		第105期 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		294,479		261,680	
2 受取手形	※1 ※2	236,935		277,707	
3 売掛金	※1	503,361		568,270	
4 有価証券		132		-	
5 製品		110,265		108,311	
6 原材料		68		79	
7 仕掛品		86,707		77,630	
8 貯蔵品		3,274		3,679	
9 繰延税金資産		24,956		24,372	
10 関係会社短期貸付金		10,334		25,584	
11 未収入金	※1	67,073		95,432	
12 その他	※3	31,632		18,521	
13 貸倒引当金		△2,873		△383	
流動資産合計		1,366,343	57.3	1,460,882	55.1
II 固定資産					
(1)有形固定資産	※4				
1 建物		239,316		342,909	
2 構築物		13,404		15,936	
3 機械及び装置		108,439		145,319	
4 車両及び運搬具		382		323	
5 工具器具及び備品		45,194		51,282	
6 土地		96,875		110,448	
7 建設仮勘定		65,782		47,743	
有形固定資産合計		569,392	23.9	713,960	26.9

区分	注記 番号	第104期 (平成16年12月31日)		第105期 (平成17年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 特許権			478		699	
2 借地権			15		49	
3 商標権			-		4	
4 意匠権			-		1	
5 ソフトウェア			18,910		25,403	
6 その他			431		967	
無形固定資産合計			19,834	0.8	27,123	1.0
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			37,139		34,153	
2 関係会社株式			258,095		281,482	
3 関係会社出資金			50,358		53,942	
4 従業員長期貸付金			6		1	
5 関係会社長期貸付金			5,507		5,906	
6 長期前払費用			11,063		10,361	
7 繰延税金資産			62,421		60,699	
8 差入保証金			2,888		2,371	
9 その他			1,854		2,064	
10 貸倒引当金			△97		△97	
投資その他の資産合計			429,234	18.0	450,882	17.0
固定資産合計			1,018,460	42.7	1,191,965	44.9
資産合計			2,384,803	100.0	2,652,847	100.0

区分	注記 番号	第104期 (平成16年12月31日)		第105期 (平成17年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形			3,431		2,337	
2 買掛金	※1		308,707		361,038	
3 短期借入金	※1		37,732		33,159	
4 未払金	※1		92,402		112,812	
5 未払費用	※1		57,031		80,591	
6 未払法人税等			81,387		84,172	
7 前受金	※1		20,978		3,440	
8 預り金			9,019		8,871	
9 賞与引当金			4,677		4,759	
10 設備支払手形			17,127		1,317	
11 その他	※3		5,362		6,635	
流動負債合計			637,853	26.8	699,131	26.4
II 固定負債						
1 転換社債			1,796		649	
2 退職給付引当金			92,595		76,386	
3 役員退職慰労引当金			1,152		1,248	
固定負債合計			95,543	4.0	78,283	2.9
負債合計			733,396	30.8	777,414	29.3

区分	注記 番号	第104期 (平成16年12月31日)		第105期 (平成17年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※5		173,864	7.3	174,438	6.6
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		305,392		305,965		
(2) その他資本剰余金 自己株式処分差益		-		1		
資本剰余金合計		305,392	12.8	305,966	11.5	
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		22,114		22,114		
(2) 任意積立金						
1 特別償却準備金		9,071		13,337		
2 固定資産圧縮積立金		7		5		
3 別途積立金		889,828		1,068,828		
(3) 当期末処分利益		247,857		289,378		
利益剰余金合計		1,168,877	49.0	1,393,662	52.5	
IV その他有価証券評価 差額金		8,537	0.3	6,777	0.3	
V 自己株式	※6	△5,263	△0.2	△5,410	△0.2	
資本合計		1,651,407	69.2	1,875,433	70.7	
負債及び資本合計		2,384,803	100.0	2,652,847	100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第104期 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)			第105期 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		2,278,374	100.0		2,481,481	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		84,955			110,253		
2 当期製品製造原価	※1	1,464,075			1,577,763		
合計		1,549,030			1,688,016		
3 他勘定振替高	※2	5,207			8,153		
4 製品期末たな卸高		110,253	1,433,570	62.9	108,302	1,571,561	63.3
売上総利益			844,804	37.1		909,920	36.7
III 販売費及び一般管理費	※3 ※4		461,520	20.3		493,403	19.9
営業利益			383,284	16.8		416,517	16.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		554			1,034		
2 受取配当金	※1	12,631			9,945		
3 特許権収入		22,357			20,924		
4 受取賃貸料	※1	13,622			30,346		
5 雑収入		10,162	59,326	2.6	11,680	73,929	3.0
V 営業外費用							
1 支払利息		78			45		
2 社債利息		28			12		
3 たな卸資産廃却及び 評価損		10,248			6,667		
4 貸与資産減価償却費		12,003			27,892		
5 為替差損		15,832			8,122		
6 雑損失		8,171	46,360	2.0	6,997	49,735	2.0
経常利益			396,250	17.4		440,711	17.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	12			37		
2 投資有価証券売却益		3,571			9,277		
3 関係会社株式売却益		3,443	7,026	0.3	10	9,324	0.3

区分	注記 番号	第104期 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)			第105期 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産売却却損	※6	7,000			7,417		
2 減損損失	※7	10,453	17,453	0.8	2,864	10,281	0.4
税引前当期純利益			385,823	16.9		439,754	17.7
法人税、住民税及び 事業税	※8	139,908			146,981		
法人税等調整額		△3,336	136,572	6.0	3,479	150,460	6.0
当期純利益			249,251	10.9		289,294	11.7
前期繰越利益			22,277			28,919	
中間配当額			22,160			28,835	
自己株式処分差損			1,511			-	
当期末処分利益			247,857			289,378	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第104期 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)		第105期 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 材料費					
材料期首たな卸高		2,661		3,123	
当期材料受入高		1,442,409		1,559,983	
合計		1,445,070		1,563,106	
材料期末たな卸高		3,123		3,125	
当期材料費			1,441,947		1,559,981
II 労務費			54,788		55,508
III 経費	※2		79,705		90,949
当期総製造費用			1,576,440	100.0	1,706,438
仕掛品期首たな卸高			90,773		86,707
他勘定振替高	※3		116,431		137,752
仕掛品期末たな卸高			86,707		77,630
当期製品製造原価					
製品製造原価 (予定)		1,617,948		1,715,543	
原価差額		△153,873	1,464,075	△137,780	1,577,763

(注) 1 当社の原価計算は、予定原価に基づく組別総合原価計算であり、原価差額は、法人税法の定めるところにより、期末において売上原価、仕掛品及び製品勘定で調整しております。

※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(第104期)	(第105期)
減価償却費	33,684百万円	43,667百万円

※3 他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。

	(第104期)	(第105期)
固定資産	14,006百万円	20,358百万円
一般管理費 (研究開発費等)	68,478 "	70,394 "

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第104期 (平成17年3月30日 定時株主総会決議)			第105期 (平成18年3月30日 定時株主総会決議)		
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
(当期末処分利益の処分)							
I 当期末処分利益				247,857			289,378
II 任意積立金取崩額							
1 特別償却準備金取崩額			2,342			3,956	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額			2	2,344		1	3,957
合計				250,201			293,335
III 利益処分額							
1 配当金			35,474			59,913	
2 取締役賞与金			199			222	
3 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		6,609			6,918		
(2) 固定資産圧縮積立金		—			697		
(3) 別途積立金		179,000	185,609	221,282	181,100	188,715	248,850
IV 次期繰越利益				28,919			44,485
(その他資本剰余金の処分)							
I その他資本剰余金				—			1
II その他資本剰余金処分額				—			—
III その他資本剰余金次期 繰越額				—			1

重要な会計方針

<p>第104期 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)</p>	<p>第105期 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品……総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品……移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、市場販売目的のソフトウェアについては、関連製品の販売計画等を勘案した見積販売可能期間に基づく定額法、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 支出時の経費として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 ・一般債権 貸倒実績率法によっております。 ・貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品……同左</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品……同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第104期 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">第105期 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)</p>
<p>(3)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象……予定取引に係る外貨建売上債権等 (3)ヘッジ方針 当社は、内部規程に基づき、為替変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を実施しております。なお、デリバティブ取引は実需の範囲で行っており、投機目的で行うことはありません。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

<p>第104期 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)</p>	<p>第105期 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準の適用 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年12月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が、10,453百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>第104期 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)</p>	<p>第105期 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割3,152百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第104期 (平成16年12月31日)	第105期 (平成17年12月31日)																						
<p>※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">235,147 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">486,498 〃</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">62,980 〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">202,690 〃</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,732 〃</td> </tr> <tr> <td>その他の負債</td> <td style="text-align: right;">25,866 〃</td> </tr> </table>	受取手形	235,147 百万円	売掛金	486,498 〃	未収入金	62,980 〃	買掛金	202,690 〃	短期借入金	37,732 〃	その他の負債	25,866 〃	<p>※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">277,498 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">549,281 〃</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">91,575 〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">269,270 〃</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,159 〃</td> </tr> </table>	受取手形	277,498 百万円	売掛金	549,281 〃	未収入金	91,575 〃	買掛金	269,270 〃	短期借入金	33,159 〃
受取手形	235,147 百万円																						
売掛金	486,498 〃																						
未収入金	62,980 〃																						
買掛金	202,690 〃																						
短期借入金	37,732 〃																						
その他の負債	25,866 〃																						
受取手形	277,498 百万円																						
売掛金	549,281 〃																						
未収入金	91,575 〃																						
買掛金	269,270 〃																						
短期借入金	33,159 〃																						
<p>※2 決算期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	10 百万円	<p>※2 決算期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	5 百万円																		
受取手形	10 百万円																						
受取手形	5 百万円																						
<p>※3 繰延ヘッジ損益の相殺前残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">1,243 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引損失</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,243 百万円</td> </tr> </table> <p>差引損失については流動資産「その他」に含まれております。</p>	繰延ヘッジ損失	1,243 百万円	繰延ヘッジ利益	-	差引損失	1,243 百万円	<p>※3 繰延ヘッジ損益の相殺前残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">39 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引利益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29 百万円</td> </tr> </table> <p>差引利益については流動負債「その他」に含まれております。</p>	繰延ヘッジ損失	10 百万円	繰延ヘッジ利益	39 〃	差引利益	29 百万円										
繰延ヘッジ損失	1,243 百万円																						
繰延ヘッジ利益	-																						
差引損失	1,243 百万円																						
繰延ヘッジ損失	10 百万円																						
繰延ヘッジ利益	39 〃																						
差引利益	29 百万円																						
<p>※4 有形固定資産の減価償却累計額は、632,183百万円であります。</p>	<p>※4 有形固定資産の減価償却累計額は、690,581百万円であります。</p>																						
<p>※5 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">会社が発行する株式の総数</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,000,000,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">887,977,251株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数		普通株式	2,000,000,000株	発行済株式総数		普通株式	887,977,251株	<p>※5 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">会社が発行する株式の総数</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,000,000,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">888,742,779株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数		普通株式	2,000,000,000株	発行済株式総数		普通株式	888,742,779株						
会社が発行する株式の総数																							
普通株式	2,000,000,000株																						
発行済株式総数																							
普通株式	887,977,251株																						
会社が発行する株式の総数																							
普通株式	2,000,000,000株																						
発行済株式総数																							
普通株式	888,742,779株																						
<p>※6 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,120,867株</td> </tr> </table>	普通株式	1,120,867株	<p>※6 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,145,682株</td> </tr> </table>	普通株式	1,145,682株																		
普通株式	1,120,867株																						
普通株式	1,145,682株																						
<p>7 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は8,441百万円であります。</p>	<p>7 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、6,561百万円であります。</p>																						

<p style="text-align: center;">第104期 (平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第105期 (平成17年12月31日)</p>
<p>8 保証債務等</p> <p>(1)従業員の住宅資金銀行借入金34,537百万円につき連帯保証しております。</p> <p>(2)関係会社の借入金等501百万円につき経営指導念書等を差し入れております。なお、相手先は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">Lotte Canon Co.,Ltd. 501 百万円</p>	<p>8 保証債務等</p> <p>(1)従業員の住宅資金銀行借入金29,937百万円につき連帯保証しております。</p> <p>(2) _____</p>

(損益計算書関係)

第104期 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	第105期 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)																																																																																																																																																
<p>※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,220,745</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,316,093</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12,227</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">13,281</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具</td> <td style="text-align: right;">1,616</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">2,445</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>販売費他</td> <td style="text-align: right;">1,146</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,207</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね25%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売員給与手当</td> <td style="text-align: right;">25,257</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>事務員給与手当</td> <td style="text-align: right;">22,745</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,396</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,166</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,778</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">270,100</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">35,377</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>上記研究開発費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">75,410</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37,016</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>研究材料費</td> <td style="text-align: right;">73,669</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">84,005</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,100</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">270,100</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	売上高	2,220,745	百万円	仕入高	1,316,093	"	受取配当金	12,227	"	受取賃貸料	13,281	"	工具器具	1,616	百万円	営業外費用	2,445	"	販売費他	1,146	"	計	5,207	百万円	販売員給与手当	25,257	百万円	事務員給与手当	22,745	"	賞与引当金繰入額	1,396	"	退職給付費用	4,166	"	減価償却費	12,778	"	研究開発費	270,100	"	広告宣伝費	35,377	"	給料手当	75,410	百万円	減価償却費	37,016	"	研究材料費	73,669	"	その他	84,005	"	計	270,100	百万円		270,100	百万円	機械及び装置	7	百万円	工具器具及び備品他	5	"	計	12	百万円	<p>※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,389,590</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,414,934</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,526</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">29,800</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具</td> <td style="text-align: right;">2,622</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">2,861</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>販売費他</td> <td style="text-align: right;">2,670</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,153</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね26%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売員給与手当</td> <td style="text-align: right;">26,630</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>事務員給与手当</td> <td style="text-align: right;">24,394</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,404</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,574</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,096</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">279,899</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">30,399</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>上記研究開発費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">78,602</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,237</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>研究材料費</td> <td style="text-align: right;">79,166</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86,894</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,899</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">279,899</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	売上高	2,389,590	百万円	仕入高	1,414,934	"	受取配当金	9,526	"	受取賃貸料	29,800	"	工具器具	2,622	百万円	営業外費用	2,861	"	販売費他	2,670	"	計	8,153	百万円	販売員給与手当	26,630	百万円	事務員給与手当	24,394	"	賞与引当金繰入額	1,404	"	退職給付費用	3,574	"	減価償却費	15,096	"	研究開発費	279,899	"	広告宣伝費	30,399	"	給料手当	78,602	百万円	減価償却費	35,237	"	研究材料費	79,166	"	その他	86,894	"	計	279,899	百万円		279,899	百万円	機械及び装置	30	百万円	工具器具及び備品他	7	"	計	37	百万円
売上高	2,220,745	百万円																																																																																																																																															
仕入高	1,316,093	"																																																																																																																																															
受取配当金	12,227	"																																																																																																																																															
受取賃貸料	13,281	"																																																																																																																																															
工具器具	1,616	百万円																																																																																																																																															
営業外費用	2,445	"																																																																																																																																															
販売費他	1,146	"																																																																																																																																															
計	5,207	百万円																																																																																																																																															
販売員給与手当	25,257	百万円																																																																																																																																															
事務員給与手当	22,745	"																																																																																																																																															
賞与引当金繰入額	1,396	"																																																																																																																																															
退職給付費用	4,166	"																																																																																																																																															
減価償却費	12,778	"																																																																																																																																															
研究開発費	270,100	"																																																																																																																																															
広告宣伝費	35,377	"																																																																																																																																															
給料手当	75,410	百万円																																																																																																																																															
減価償却費	37,016	"																																																																																																																																															
研究材料費	73,669	"																																																																																																																																															
その他	84,005	"																																																																																																																																															
計	270,100	百万円																																																																																																																																															
	270,100	百万円																																																																																																																																															
機械及び装置	7	百万円																																																																																																																																															
工具器具及び備品他	5	"																																																																																																																																															
計	12	百万円																																																																																																																																															
売上高	2,389,590	百万円																																																																																																																																															
仕入高	1,414,934	"																																																																																																																																															
受取配当金	9,526	"																																																																																																																																															
受取賃貸料	29,800	"																																																																																																																																															
工具器具	2,622	百万円																																																																																																																																															
営業外費用	2,861	"																																																																																																																																															
販売費他	2,670	"																																																																																																																																															
計	8,153	百万円																																																																																																																																															
販売員給与手当	26,630	百万円																																																																																																																																															
事務員給与手当	24,394	"																																																																																																																																															
賞与引当金繰入額	1,404	"																																																																																																																																															
退職給付費用	3,574	"																																																																																																																																															
減価償却費	15,096	"																																																																																																																																															
研究開発費	279,899	"																																																																																																																																															
広告宣伝費	30,399	"																																																																																																																																															
給料手当	78,602	百万円																																																																																																																																															
減価償却費	35,237	"																																																																																																																																															
研究材料費	79,166	"																																																																																																																																															
その他	86,894	"																																																																																																																																															
計	279,899	百万円																																																																																																																																															
	279,899	百万円																																																																																																																																															
機械及び装置	30	百万円																																																																																																																																															
工具器具及び備品他	7	"																																																																																																																																															
計	37	百万円																																																																																																																																															

第104期 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	第105期 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)																														
<p>※6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">売却</th> <th style="text-align: center;">廃却</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> <td style="text-align: right;">2,980 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">79 "</td> <td style="text-align: right;">1,967 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> <td style="text-align: right;">1,964 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89 百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,911 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		売却	廃却	建物	1 百万円	2,980 百万円	機械及び装置	79 "	1,967 "	工具器具及び備品他	9 "	1,964 "	計	89 百万円	6,911 百万円	<p>※6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">売却</th> <th style="text-align: center;">廃却</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> <td style="text-align: right;">4,045 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">67 "</td> <td style="text-align: right;">990 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> <td style="text-align: right;">2,297 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85 百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,332 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		売却	廃却	建物	5 百万円	4,045 百万円	機械及び装置	67 "	990 "	工具器具及び備品他	13 "	2,297 "	計	85 百万円	7,332 百万円
	売却	廃却																													
建物	1 百万円	2,980 百万円																													
機械及び装置	79 "	1,967 "																													
工具器具及び備品他	9 "	1,964 "																													
計	89 百万円	6,911 百万円																													
	売却	廃却																													
建物	5 百万円	4,045 百万円																													
機械及び装置	67 "	990 "																													
工具器具及び備品他	13 "	2,297 "																													
計	85 百万円	7,332 百万円																													
<p>※7 減損損失の内訳</p> <p>京都府木津市に所有する旧木津事業所は、平成16年5月に太陽電池事業の長浜事業所への移転により閉鎖され、使用見込みがないため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しました。</p> <p>内訳は、土地6,046百万円、建物2,327百万円、構築物124百万円、その他191百万円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額より処分費用見積額を控除した正味売却価額により算定しております。</p> <p>太陽電池事業については、将来的な事業採算性を考慮して、平成16年12月に同事業の解散を決定いたしました。その所有資産に関して、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>内訳は、建物826百万円、構築物6百万円、機械及び装置690百万円、その他243百万円であります。</p>	<p>※7 減損損失の内訳</p> <p>栃木県宇都宮市に所有する宇都宮旧工場は、平成17年11月に新工場が建設され、使用見込みがないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しました。</p> <p>内訳は、建物2,706百万円、構築物158百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門を基本とし、将来の使用が見込まれない資産については個々の物件単位で、処分予定のグルーピングとしております。</p>																														
<p>※8 法人税、住民税及び事業税の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">法人税</td> <td style="text-align: right;">84,682 百万円</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td style="text-align: right;">20,295 "</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">34,931 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,908 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	法人税	84,682 百万円	住民税	20,295 "	事業税	34,931 "	計	139,908 百万円	<p>※8 法人税、住民税及び事業税の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">法人税</td> <td style="text-align: right;">94,619 百万円</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td style="text-align: right;">23,580 "</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">28,782 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,981 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	法人税	94,619 百万円	住民税	23,580 "	事業税	28,782 "	計	146,981 百万円														
法人税	84,682 百万円																														
住民税	20,295 "																														
事業税	34,931 "																														
計	139,908 百万円																														
法人税	94,619 百万円																														
住民税	23,580 "																														
事業税	28,782 "																														
計	146,981 百万円																														

(リース取引関係)

第104期 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)				第105期 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	3	2	1	工具器具及び備品	1,300	503	797
工具器具及び備品	1,100	678	422	合計	1,300	503	797
合計	1,103	680	423				
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 254百万円				1年内 416百万円			
1年超 169 "				1年超 381 "			
合計 423百万円				合計 797百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 360百万円				支払リース料 443百万円			
減価償却費相当額 360 "				減価償却費相当額 443 "			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	第104期 (平成16年12月31日)			第105期 (平成17年12月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	97,144	196,443	99,299	103,577	334,285	230,708
関連会社株式	—	—	—	147	14,060	13,913
合計	97,144	196,443	99,299	103,724	348,345	244,621

(税効果会計関係)

第104期 (平成16年12月31日)	第105期 (平成17年12月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>45,601百万円</td></tr><tr><td>棚卸資産評価減</td><td>4,533 "</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>8,321 "</td></tr><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>1,201 "</td></tr><tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>6,396 "</td></tr><tr><td>繰延資産償却超過額</td><td>18,016 "</td></tr><tr><td>その他</td><td>17,893 "</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>101,961百万円</u></td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>特別償却準備金</td><td>△8,890百万円</td></tr><tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△4 "</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>△5,690 "</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>△14,584百万円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u>87,377百万円</u></td></tr></table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	45,601百万円	棚卸資産評価減	4,533 "	未払事業税	8,321 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,201 "	減価償却費損金算入限度超過額	6,396 "	繰延資産償却超過額	18,016 "	その他	17,893 "	繰延税金資産合計	<u>101,961百万円</u>	特別償却準備金	△8,890百万円	固定資産圧縮積立金	△4 "	その他有価証券評価差額	△5,690 "	繰延税金負債合計	<u>△14,584百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>87,377百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>39,258百万円</td></tr><tr><td>棚卸資産評価減</td><td>4,420 "</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>7,008 "</td></tr><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>199 "</td></tr><tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>7,422 "</td></tr><tr><td>繰延資産償却超過額</td><td>22,501 "</td></tr><tr><td>その他</td><td>20,114 "</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>100,922百万円</u></td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>特別償却準備金</td><td>△10,866百万円</td></tr><tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△468 "</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>△4,517 "</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>△15,851百万円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u>85,071百万円</u></td></tr></table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	39,258百万円	棚卸資産評価減	4,420 "	未払事業税	7,008 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	199 "	減価償却費損金算入限度超過額	7,422 "	繰延資産償却超過額	22,501 "	その他	20,114 "	繰延税金資産合計	<u>100,922百万円</u>	特別償却準備金	△10,866百万円	固定資産圧縮積立金	△468 "	その他有価証券評価差額	△4,517 "	繰延税金負債合計	<u>△15,851百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>85,071百万円</u>
退職給付引当金損金算入限度超過額	45,601百万円																																																				
棚卸資産評価減	4,533 "																																																				
未払事業税	8,321 "																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,201 "																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	6,396 "																																																				
繰延資産償却超過額	18,016 "																																																				
その他	17,893 "																																																				
繰延税金資産合計	<u>101,961百万円</u>																																																				
特別償却準備金	△8,890百万円																																																				
固定資産圧縮積立金	△4 "																																																				
その他有価証券評価差額	△5,690 "																																																				
繰延税金負債合計	<u>△14,584百万円</u>																																																				
繰延税金資産の純額	<u>87,377百万円</u>																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	39,258百万円																																																				
棚卸資産評価減	4,420 "																																																				
未払事業税	7,008 "																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	199 "																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	7,422 "																																																				
繰延資産償却超過額	22,501 "																																																				
その他	20,114 "																																																				
繰延税金資産合計	<u>100,922百万円</u>																																																				
特別償却準備金	△10,866百万円																																																				
固定資産圧縮積立金	△468 "																																																				
その他有価証券評価差額	△4,517 "																																																				
繰延税金負債合計	<u>△15,851百万円</u>																																																				
繰延税金資産の純額	<u>85,071百万円</u>																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr></table> <p>(調整)</p> <table><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.7 "</td></tr><tr><td>外国税額控除</td><td>△0.4 "</td></tr><tr><td>試験研究費税額控除</td><td>△5.5 "</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.0 "</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>35.4%</u></td></tr></table>	法定実効税率	42.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7 "	外国税額控除	△0.4 "	試験研究費税額控除	△5.5 "	その他	0.0 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.4%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr></table> <p>(調整)</p> <table><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.5 "</td></tr><tr><td>外国税額控除</td><td>△0.2 "</td></tr><tr><td>試験研究費税額控除</td><td>△5.3 "</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.2 "</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>34.2%</u></td></tr></table>	法定実効税率	40.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5 "	外国税額控除	△0.2 "	試験研究費税額控除	△5.3 "	その他	0.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.2%</u>																												
法定実効税率	42.0%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7 "																																																				
外国税額控除	△0.4 "																																																				
試験研究費税額控除	△5.5 "																																																				
その他	0.0 "																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.4%</u>																																																				
法定実効税率	40.0%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5 "																																																				
外国税額控除	△0.2 "																																																				
試験研究費税額控除	△5.3 "																																																				
その他	0.2 "																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.2%</u>																																																				

(1株当たり情報)

項目	第104期 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	第105期 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
1株当たり純資産額	1,861.87円	2,112.68円
1株当たり当期純利益	281.30円	325.83円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	280.50円	325.52円

(注) 1 1株当たり純資産額は期末発行済株式総数に基づき、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期中平均株式数に基づき計算されておりますが、それぞれにおいて自己株式数を控除しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第104期 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	第105期 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	249,251百万円	289,294百万円
普通株主に帰属しない金額(百万円)	199百万円	222百万円
(うち利益処分による取締役賞与金)	199百万円	222百万円
普通株式に係る当期純利益(百万円)	249,052百万円	289,072百万円
期中平均株式数(株)	885,365,124株	887,173,810株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	23百万円	8百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	23百万円	8百万円
普通株式増加数(株)	2,588,101株	869,791株
(うち転換社債)	2,588,101株	869,791株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
エルピーダメモリ(株)	1,800,000	6,336
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株 (第11回)	5,000	5,000
Mizuho Preferred Capital (Cayman)2 Ltd.	50	5,000
(株)インターネット総合研究所	19,800	3,346
Mizuho Preferred Capital (Cayman)Ltd.	30	3,000
Zygo Corporation	1,210,410	2,099
Ability Enterprise Co., Ltd.	10,633,256	1,233
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	543.62	870
日本電子(株)	1,141,200	766
Network Appliance, Inc.	217,006	692
その他71銘柄	8,229,148.48	2,878
計	23,256,444.10	31,220

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日興スーパーインデックスファンド	50,000.0000	285
野村業種別インデックスセレクトファンドH	90,856.1909	870
野村業種別インデックスセレクトファンドI	100,539.0652	1,029
野村業種別インデックスセレクトファンドO	83,612.9413	545
大和ターゲット・インデックス・セレクトA	48,366.8573	204
計	373,375.0547	2,933

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	460,997	141,474	16,485 (2,706)	585,986	243,077	31,104	342,909
構築物	25,369	4,816	905 (158)	29,280	13,343	1,940	15,936
機械及び装置	316,155	92,873	23,010 (-)	386,018	240,699	50,936	145,319
車両及び運搬具	1,273	157	151 (-)	1,279	956	194	323
工具器具及び備品	235,124	36,308	27,645 (-)	243,787	192,505	27,767	51,282
土地	96,875	13,573	- (-)	110,448	-	-	110,448
建設仮勘定	65,782	271,754	289,793 (-)	47,743	-	-	47,743
有形固定資産計	1,201,575	560,955	357,989 (2,864)	1,404,541	690,581	111,941	713,960
無形固定資産							
特許権	594	313	2	905	206	92	699
商標権	-	4	-	4	0	0	4
意匠権	-	1	-	1	0	0	1
借地権	15	34	-	49	-	-	49
ソフトウェア	69,558	14,802	26,679	57,681	32,278	8,218	25,403
その他	776	605	35	1,346	379	63	967
無形固定資産計	70,943	15,759	26,716	59,986	32,863	8,373	27,123
長期前払費用	26,017	1,821	5,475	22,363	12,002	2,512	10,361

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 建物の増加額のうち、取手・阿見事業所(事務機)は17,654百万円、宇都宮工場(カメラ)は20,828百万円、宇都宮光学機器事業所・阿見事業所(光学機器)は2,096百万円、本社地区100,895百万円であります。

3 機械及び装置の増加額のうち、取手・阿見事業所(事務機)は32,746百万円、宇都宮工場(カメラ)は3,008百万円、宇都宮光学機器事業所・阿見事業所(光学機器)は8,440百万円、本社地区48,679百万円であります。

4 工具器具及び備品の増加額のうち、取手・阿見事業所(事務機)は12,865百万円、宇都宮工場(カメラ)は2,032百万円、宇都宮光学機器事業所・阿見事業所(光学機器)は2,757百万円、本社地区18,654百万円であります。

5 工具器具及び備品の減少額のうち、取手・阿見事業所(事務機)は13,161百万円、宇都宮工場(カメラ)は1,809百万円、宇都宮光学機器事業所・阿見事業所(光学機器)は1,547百万円、本社地区11,128百万円であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		173,864	574	—	174,438
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(887,977,251)	(765,528)	(—)	(888,742,779)
	普通株式 ※1 (百万円)	173,864	574	—	174,438
	計 (株)	(887,977,251)	(765,528)	(—)	(888,742,779)
	計 (百万円)	173,864	574	—	174,438
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 ※2 (百万円)	303,890	573	—	304,463
	再評価積立金 (百万円)	34	—	—	34
	合併差益 (百万円)	1,468	—	—	1,468
	計 (百万円)	305,392	573	—	305,965
	その他資本剰余金				
	自己株式処分 差益 (百万円)	—	1	—	1
	計 (百万円)	—	1	—	1
合計 (百万円)	305,392	574	—	305,966	
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	22,114	—	—	22,114
	任意積立金				
	特別償却準備金 ※3 (百万円)	9,071	6,609	2,343	13,337
	固定資産圧縮 積立金 ※4 (百万円)	7	—	2	5
	別途積立金 ※5 (百万円)	889,828	179,000	—	1,068,828
	計 (百万円)	898,906	185,609	2,345	1,082,170
	合計 (百万円)	921,020	185,609	2,345	1,104,284

(注) ※1 当期増加額は転換社債の株式への転換による組入れによるものであります。

※2 当期増加額は転換社債の株式への転換によるものであります。

※3 当期増減額は第104期利益処分に伴う積立て及び取崩しによるものであります。

※4 当期増減額は第104期利益処分に伴う積立て及び取崩しによるものであります。

※5 当期増加額は第104期利益処分に伴う積立てによるものであります。

6 当期末における自己株式数は、普通株式1,145,682株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 ※	2,970	32	2,436	86	480
賞与引当金	4,677	4,759	4,677	—	4,759
役員退職慰労引当金	1,152	199	103	—	1,248

(注) ※ 当期減少額(その他)のうち、27百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、59百万円は貸倒懸念債権の減少取崩です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

第105期事業年度末貸借対照表における主要科目の内容及び内訳は次のとおりであります。

A 資産の部

1 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	-
預金	
当座預金	77
普通預金	5,948
定期預金	2,155
譲渡性預金	253,500
預金計	261,680
合計	261,680

(ロ) 受取手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
Canon U. S. A. , Inc.	277,498
JEPEX	104
エース光学㈱	45
NEODEA	14
大日本スクリーン製造㈱	13
その他	33
合計	277,707

(ii) 期日別内訳

期日	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	合計
金額 (百万円)	77,962	89,598	80,567	29,564	16	277,707

(ハ) 売掛金

(i) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
Canon Europa N.V.	277,919
キヤノン販売(株)	111,072
Canon Singapore Pte.Ltd.	53,712
Canon Semiconductor Equipment Taiwan, Inc.	21,973
Canon Canada, Inc.	18,079
その他	85,515
合計	568,270

(ii) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$= \frac{(C)}{(A) + (B)}$	$= \frac{(D)}{(B)} \times 12$
503,361	2,537,066	2,472,157	568,270	81.3	2.69ヶ月

(注) 金額には消費税等を含んでおります。

(ニ) 製品

区分	金額 (百万円)
事務機部門	57,976
カメラ部門	24,708
光学機器部門他	25,627
合計	108,311

(ホ) 原材料

区分	金額 (百万円)
金属材料	40
その他	39
合計	79

(へ) 仕掛品

区分	金額 (百万円)
事務機部門	17,943
カメラ部門	10,127
光学機器部門他	49,560
合計	77,630

(ト) 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
補助材料	88
消耗工具器具備品	443
その他	3,148
合計	3,679

2 固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
キヤノン販売(株)	82,033
Canon Europa N.V.	37,327
Canon U. S. A. , Inc.	35,120
キヤノンアネルバ(株)	13,773
キヤノン化成(株)	12,500
その他	100,729
合計	281,482

B 負債の部

1 流動負債

(イ) 支払手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)広沢製作所	518
(株)磯野製作所	212
コロン(株)	200
(株)宮崎工作所	169
大崎エンジニアリング(株)	117
その他	1,121
合計	2,337

(ii) 期日別内訳

期日	平成18年 1月	2月	3月	4月	5月	合計
金額 (百万円)	589	506	581	640	21	2,337

(ロ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
大分キヤノン(株)	103,054
福島キヤノン(株)	19,033
キヤノンファインテック(株)	16,624
長浜キヤノン(株)	14,860
キヤノン化成(株)	12,976
その他	194,491
合計	361,038

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、ただし、100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第104期)	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	平成17年3月30日 関東財務局長に提出。
	(2)	半期報告書 (第105期中)	自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	平成17年9月28日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 3 月30日

キヤノン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松村 俊夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小島 秀雄 印

代表社員
関与社員 公認会計士 和田 栄一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表の注記事項1参照）に準拠して、キヤノン株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表の注記事項1(1)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3 月30日

キヤノン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 渋 谷 道 夫 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 島 秀 雄 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 和 田 栄 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 宗 像 雄 一 郎 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 中 宏 和 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表の注記事項1参照）に準拠して、キヤノン株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表の注記事項1(1)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

キヤノン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松村 俊夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小島 秀雄 印

代表社員
関与社員 公認会計士 和田 栄一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

キヤノン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 渋谷 道夫 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 小島 秀雄 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 和田 栄一 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 宗像 雄一郎 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 田中 宏和 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。